

平成 25 年度版

恵 那 市 の 経 営

24 年度の評価から 25 年度に向けて

平成 25 年 7 月

恵 那 市

「恵那市の経営」の発刊に当たって

平成24年度の総合計画と行財政改革によるまちづくりの取り組みを振り返り、検証・評価して、平成25年度のまちづくりに生かすため、「恵那市の経営」を発刊いたします。

本書は、恵那市総合計画の31の施策、第2次恵那市行財政改革行動計画の76の改革項目、各部課等の組織目標の取り組みと達成状況をとりとまとめ、その内容を市民の皆さまにお示しするものです。つまり、市政のマネジメントサイクルである〔plan（立案・計画）、do（実施）、check（検証・評価）、action（改善・見直し）〕のcheckとactionについて説明させていただく内容となっています。

本市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さまに明らかにし、平成25年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、恵那市総合計画後期計画、第2次恵那市行財政改革大綱の基礎資料として、ご活用いただければと思います。

本書により、市民の皆さまの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成25年7月

恵那市長 可知 義明

目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第1章 総合計画後期基本計画の達成状況	3
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	7
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	13
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	19
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	23
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	28
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	34
付録 めざそう値グラフ一覧	38
第2章 各部課等の組織目標と達成状況	51
第3章 行財政改革行動計画の達成状況	93
基本目標の達成状況	95
行動計画76項目の実施状況	100
行動計画による金銭的な削減効果実績額	116
第4章 財政状況（普通会計による分析）	119
決算カードによる財政状況の検証	120
東濃5市の比較による財政状況等の検証	128
財務諸表による財政分析	133

平成 24 年度

第 1 章 総合計画後期基本計画の達成状況

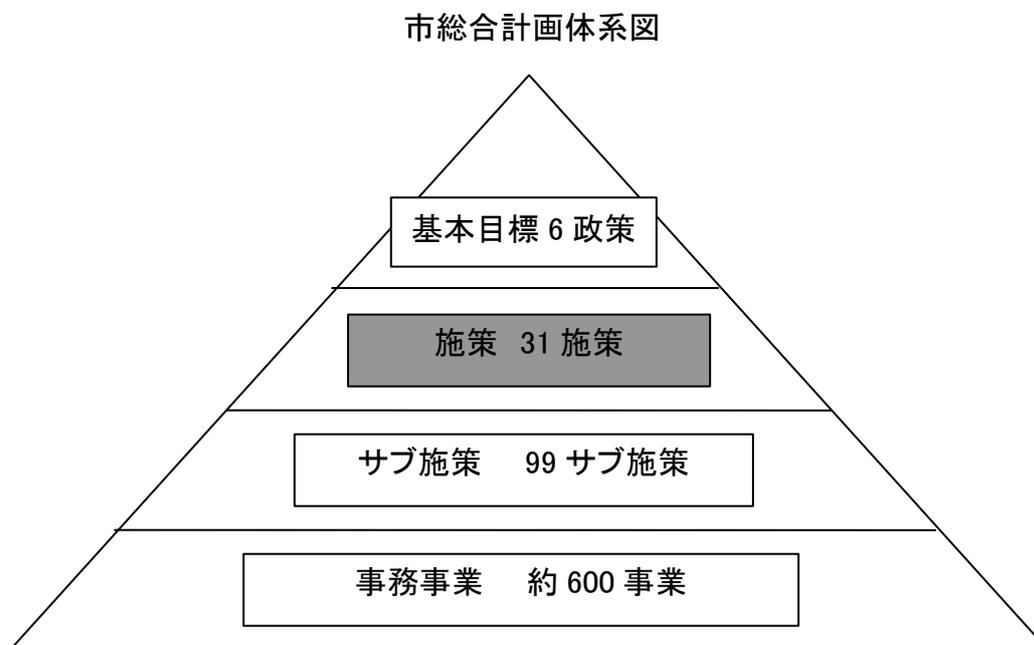
第1章 総合計画後期基本計画の達成状況

1. 概要説明

■経緯

市総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

基本計画は、将来都市像を実現するための6本の基本目標(政策)で構成され、その下に31の施策があり、それらは99のサブ施策で構成されているという構造になっています。



平成24年度は、総合計画後期基本計画の2年目に当たり、計画を推進するため重要な年でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する31施策の平成24年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧いただくと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、後期計画を策定する中で、新たにサブ施策に「協働の成果指標」を設定しました。総合計画審議会で検討いただき、「めざそう値」の修正や追加を行って、計画全体で209項目としました。この指標は、各施策に数項目ずつ設定されています。

本書では、この「めざそう値」の最終目標(平成27年度)に対する達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成24年度を振り返って1年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全209項目のうち、平成24年度に数値の測定ができたものが197項目で、残りの12項目は、統計調査などを数年ごとに行って測定できるものなどです。24年度中に測定できた197項目のうち、24年度の目標を達成できたものが65項目(33.0%)、目標を下回ったものが132項目(67.0%)という結果でした。また、平成23年度または前回の実績に比べて、成果が向上したものが91項目(46.2%)、変わらないものが32項目(16.2%)、低下したものが74項目(37.6%)でした。

恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施策	指標数 (内協働)
1	1. 健やかで若さあふれる元気なまち (健康・福祉)	安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	9(1)
2		健康づくりの促進	4(1)
3		みんなで支え合う福祉のまちづくり	7(3)
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	6(1)
5		地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実	4(1)
6		地域の医療・救急体制の充実	5(1)
7	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	3(1)
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	6(1)
9		移住・定住対策の推進	6
10		災害に強く、安心・安全なまちづくり	12(2)
11		環境衛生対策の充実	11(2)
12		地球温暖化対策の取り組み	7(1)
13	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち (都市・交流基盤)	計画的な土地利用	2
14		地域内外の交流を支える道路体系の強化	6(1)
15		公共交通の充実・強化	7(1)
16		高度情報通信基盤の整備	4(2)
17	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興)	にぎわいのある商業・サービス業の振興	6(4)
18		新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4(1)
19		農林水産業の支援・高度化	8(1)
20		魅力ある就労環境の充実	2(1)
21		地域資源の連携による個性的な観光の振興	4(1)

22	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち (教育・文化)	学校教育の充実	9(2)
23		生涯学習の推進	8(1)
24		人を育み、人を生かす教育	6(1)
25		文化・芸術活動の振興	8(1)
26		文化財の保護	7
27		スポーツ活動の振興	11(1)
28	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画)	新しい自治の仕組みの確立	11(2)
29		男女共同参画の推進	8(2)
30		国際・都市・地域間交流の推進	8(1)
31		時代に対応した行財政基盤の確立	7(1)
32	人口減少対策プロジェクト		3
合 計			209(39)

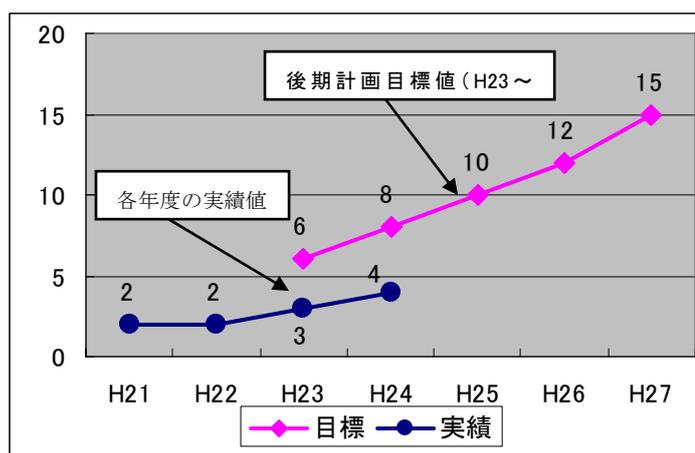
※長期財政計画プロジェクトの4指標は「31. 時代に対応した行財政基盤の確立」と重複しています。

■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画31施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成21年度の計画策定時の基準値」、「平成22年度・23年度・24年度の実績値」を「●」で表し、各年度の目標値を「◆」で表しています。

例



1 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【市総合計画後期計画書 40 ページ】参照
主な担当課：子育て支援課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、市民ニーズに合った保育サービスを提供することにより、地域で安心して子どもを生み、育てる環境づくりを推進します。



▲ファミリーサポートの交流事業

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

新生児と乳児は全戸訪問を行い、訪問指導率は里帰り出産等により 97.5%と 2.2%の減となりました。

特定不妊治療費の助成は、27 件（23 人）の補助を行い、7 人が妊娠されました。また、妊産婦健康審査費用の公費負担を引き続き 1 人当たり 14 回分実施し、母子に対する支援を行いました。

地域の子育て支援として、つどいの広場事業（りんごのほっぺ・こぎつねの森）では、年間 344 日開催し、延べ 19,548 人の利用がありました。

ファミリーサポートセンター事業では、利用者に事業が徐々に定着し、利用件数が 1,171 件となりました。

保育園の指定管理者制度については、城ヶ丘保育園で第三者評価制度による高評価を得ました。長島保育園では、平成 24 年度から指定管理者制度へ移行し、運営委員会を開催することで、保護者と園運営について話し合いを行いました。また、岩村保育園、山岡保育園では、指定管理者制度の導入に向けた説明会を実施しました。

子ども園の推進については、幼保合同園長会で内容を検討しており、平成 24 年度から共通した学習として ALT を幼保各園に派遣し、幼児教育の充実に努めました。

放課後児童対策では、7 校区（大井、大井第二、長島、三郷、岩邑、山岡、明智）で常設児童クラブ、3 校区（武並、恵那北、中野方）で季節児童クラブが開設され、延べ 2,295 人の利用がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

母子に対する支援として、不妊治療費の助成、妊産婦健康審査費用の公費負担を引き続き実施します。

市立保育園の指定管理者制度については、導入済みの 2 園において運営委員会を開催し、利用しやすく安心して子どもを預けられる園運営を目指します。岩村保育園と山岡保育園では、指定管理者制度導入に向けて、検討委員会を協議を進めます。また明智保育園と吉田保育園の統合については、明智地域協議会の動向に注目しながら、今後の対策を検討します。

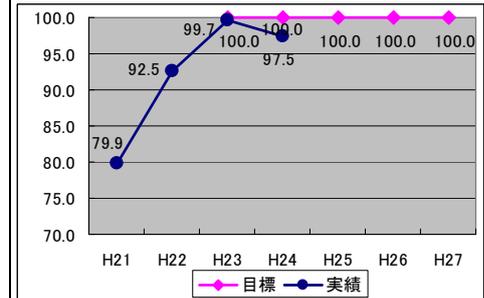
恵那市子ども・子育て会議を設置し、保護者のニーズを調査するとともに、子ども園の推進について、引き続き検討を行います。また、（仮称）長島こども園と中野方保育園の建設を推進します。

ファミリーサポートセンター事業は、緊急サポート事業と併せて、引き続き事業の PR に努め、利用拡大を図ります。

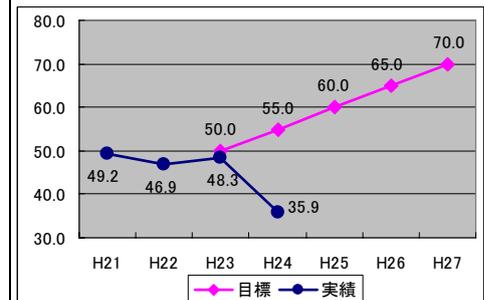
放課後児童クラブについては、引き続き未設置校区の解消に向け検討を進めます。

めざそう値の達成状況

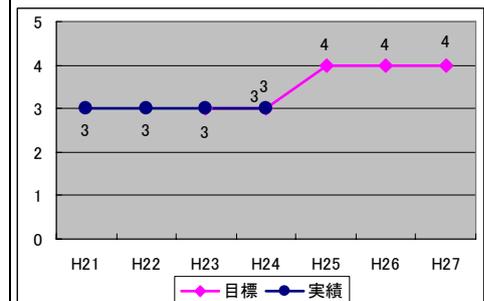
●赤ちゃん訪問指導率(%)



●パパママ学級参加率(%)



●地域子育て拠点箇所数(カ所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
赤ちゃん訪問指導率(%)	79.9	99.7	97.5	100.0	100.0	100.0
パパ・ママ学級出席率(%)	49.2	48.3	35.9	60.0	65.0	70.0
次世代育成行動計画策定所数(事業所)	21	27	29	50	50	50
ファミリーサポートセンター利用件数(件)	424	756	1,171	600	600	600
放課後児童クラブ数(カ所)	10	10	10	15	15	15
【協働】地域子育て拠点箇所数(カ所)	3	3	3	4	4	4
休日保育実施人数(人)	0	0	0	0	150	150
休日保育実施箇所数(カ所)	0	0	0	0	1	1
幼稚園・保育園の一元化(%)	0	0	0	全園	全園	全園

2 健康づくりの促進

【市総合計画後期計画書 42 ページ】参照
 主な担当課：健康推進課

市民一人一人の健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進するため、健康づくりに関わる市民活動を支援するなど、地域での健康づくりを促進します。



▲健康・福祉祭

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 16 年度策定した恵那市いきいきヘルシープランを見直し、いきいきヘルシープラン 2（平成 25 年～平成 34 年まで）の健康増進計画を策定しました。

特定健康診査受診率を向上させるため、各地域での説明など 108 回の啓発を行いました。40 歳から 74 歳までの受診率は 40.1% で前年と変わりませんでした。

予防の取り組みとして、社会保障費（医療・福祉）に影響を及ぼす生活習慣病の予防指導を行いました。メタボリック症候群による特定保健指導率は 46.1% と目標に達し、メタボリック症候群率は減少しました。メタボリック症候群以外で生活習慣病のリスクが高い 868 人に個別保健指導を行いました。また慢性腎臓病予防の講演会を開催し、234 人が参加しました。健診事業では、女性のがん健診および大腸がん、肝炎検査クーポンを節目年齢に配布し、各種がん検診受診啓発を実施しました。

地域との協働の取り組みでは、自治連合会研修で「市の健康と医療」の講演や 4 地区（東野、三郷、武並、笠置）の公民館祭りにおいて健康展示を行いました。

予防接種では、今年度よりポリオ生ワクチンから不活化ワクチンに切り替わり、集団接種により延べ 1,699 人が接種しました。また四種混合を個別医療機関接種により 11 月から開始し、延べ 155 人が接種しました。各種予防接種に延べ 29,169 人が接種しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

特定健康診査の受診率向上については、各地域の様々な機会等で受診の啓発を行い、特に 60 代の健康診査受診勧奨対策を重点的に行います。また、特定健康診査の集団検診時に大腸がん検診の同日実施や節目年齢における心電図検査を増やします。

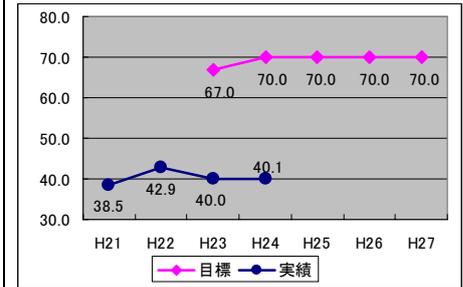
保健指導については、高血圧対策を重点に生活習慣病の発症や重症化の予防を支援します。

住民協働活動については、各地域に健康診査の啓発と情報提供を行います。また、恵那市いきいきヘルシープラン 2（健康増進計画）の普及を図り、健康学習や健康展示など、地域の健康づくり活動を支援します。

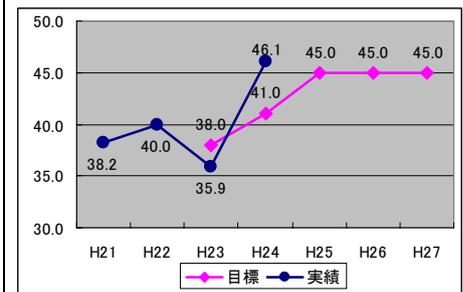
予防接種については、年々変化する予防接種情報の周知を行い、医療機関と連携を図り、子どもの状態に合わせて、接種しやすい個別医療機関接種の機会づくりを進めます。

めざそう値の達成状況

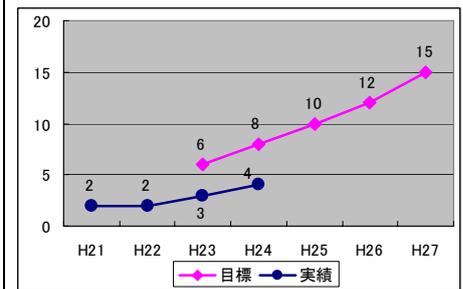
● 特定健康診査受診率 (%)



● 特定保健指導率 (%)



● 地域による健康づくりの学習会の開催箇所数 (カ所) 【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
運動習慣のある人の割合 (%)	34.0	36.6	35.1	41.0	42.0	43.0
特定健康診査受診率 (%)	38.5	40.0	40.1	70.0	70.0	70.0
特定保健指導率 (%)	38.2	35.9	46.1	45.0	45.0	45.0
【協働】 地域による健康づくりの学習会の開催箇所数 (カ所)	2	3	4	10	12	15

3 みんなで支え合う福祉のまちづくり

【市総合計画後期計画書 44 ページ】参照
 主な担当課：社会福祉課

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるように、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支え合う福祉のまちづくりを進めます。



▲地域のボランティアによる移送サービス

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の第 2 次地域福祉計画を策定しました。策定に当たっては、市民アンケート調査の実施や各地域で懇談会を開催し、問題点や課題を整理し、やろまいか市民会議、策定委員会で協議検討をしました。計画では 3 つの重点施策、①地域の助け合いによる福祉活動の充実 ②地域活動をけん引する人材の育成 ③子どもを育てやすい環境づくりを設定し、また各地域の取り組みもまとめました。

平成 23 年度までに岐阜県の補助金を利用した、地域での支え合いの体制づくりが三郷町、武並町、中野方町で取り組まれ、今年度は、上矢作町で「かみやはぎ日常生活支援委員会」が設置されました。

自殺者対策のため「こころの相談窓口」を開設しています。平成 24 年度は、相談件数 139 件、実人数 56 名でした。また、自宅で引きこもりがちな人を対象に月 2 回程度サロンを開催し、毎回 13 人程度の参加がありました。

社会福祉協議会が取り組むふれあい活動として、高齢者いきいきサロンが 65 カ所、子育てふれあいサロンが 1 カ所、高齢者ふれあい食事サービスが 11 カ所で実施されました。また、民生委員・児童委員により、相談・支援活動や友愛訪問などが実施され、地域福祉の充実が図られています。

適正な生活保護制度の運用に努め、ハローワークと協定を結び、就労など自立への支援を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

高齢者や障がい者などを対象に移動手段の確保や買い物など、地域ごとに必要とされる支援が行われています。しかし財源は会費等に限られ、安定的に運営を継続するため、財源確保の方法を検討していきます。

地域福祉の中心を担う 141 名の民生委員・児童委員の任期が平成 25 年 11 月末で満了となるため、改選の手続きを進めます。

平成 25 年度も継続される岐阜県地域支え合い体制づくり補助金を活用し、まちづくりの体制づくりを支援します。

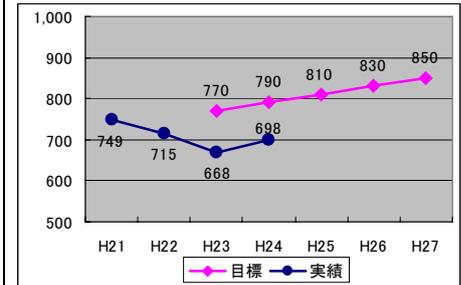
社会福祉協議会が取り組む高齢者いきいきサロン等の支援やボランティア活動や NPO 活動の支援を進めます。

こころの相談窓口では、保健所、職業安定所等と連携し相談者に次につながる相談場所を紹介できる体制づくりを行います。

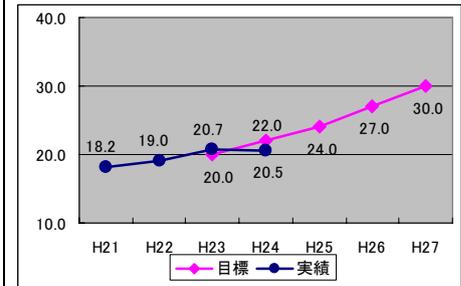
生活保護者が増加する中、適正な生活保護制度の運用に努め、ハローワークと協定を結び就労など自立への支援を行います。

めざそう値の達成状況

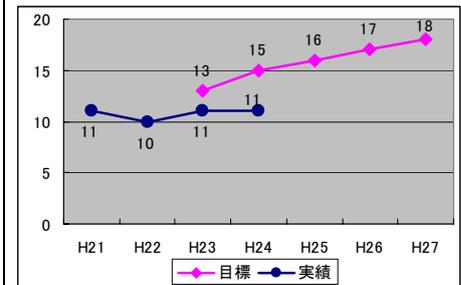
●ボランティア連絡協議会登録者数(人)【協働】



●地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)



●食事サービス開催箇所数(カ所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
ボランティア活動の人数(人)	2,330	2,758	3,102	2,800	2,900	3,000
【協働】ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)	33	32	35	39	42	45
【協働】ボランティア連絡協議会登録者数(人)	749	668	698	810	830	850
子育てふれあいサロンの設置数(カ所)	1	1	1	4	5	6
高齢者サロンの設置数(カ所)	61	60	65	70	73	75
地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)	18.2	20.7	20.5	24.0	27.0	30.0
【協働】食事サービス開催箇所数(カ所)	11	11	11	16	17	18

4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【市総合計画後期計画書 46 ページ】参照
 主な担当課：高齢福祉課

市民一人一人が積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役として生き生きと豊かな生活を送ることができるように、高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防を促進するとともに、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

● 施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

シルバー人材センターの登録者数(618人)・就業延べ人数(43,566人)が、ともに昨年と比べそれぞれ 64 人、2,587 人の減となり、事業運営が大変厳しい状況となりました。しかし、職員削減や事務事業の効率化に努め、会員の増強と就業開拓のためシルバー人材センターの普及啓発活動を推進しました。

高齢者実態把握調査の結果、転倒に不安があるため「ころばん体操」の実施や「いきいき健康教室」に転倒予防のメニューを取り入れ、転倒不安の解消に努めました。認知症予防では、おしゃべりパートナー派遣事業や思い出列車運行事業を実施し、多くの高齢者の認知症予防・引きこもり予防につなぐことができました。

高齢者や認知症者が増加する中で、一人でも多くの市民に高齢者支援の心を持っていただくため、市内 7 地区でネットワーク会議を開催し見守り活動の共通理解を図りました。また、認知症サポーター養成講座を 13 カ所で開催し認知症を理解した支援者の増加に努めました。(計 3,204 人) 万が一の事態に備え救急医療活動に役立つため、独居高齢者世帯等に安心お守りキットを設置しました。

(1,187 カ所) また、認知症地域支援推進員を設置し、認知症の人や家族の支援を開始しました。地域密着型サービスを公募し、認知症デイサービス (1 カ所)、認知症グループホーム (1 カ所)

を内定しました。また、市内初の特設施設入居者生活介護 (定員 30 人) が開設され、多様な介護サービスの充実に繋がりました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

認知症地域支援推進員を中心に若年性認知症者や家族への支援と、介護と医療の連携を強化します。

多職種連携による地域ケア会議を開催します。(オレンジプランの推進)

安心お守りキットの周知・普及のさらなる促進と、13 地域での地域ネットワーク会議の定着化を図ります。

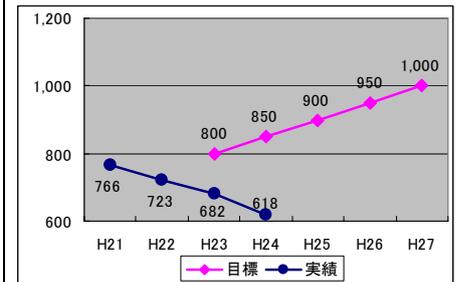
第 5 期介護保険事業計画を推進します。(地域密着型サービス事業の整備)



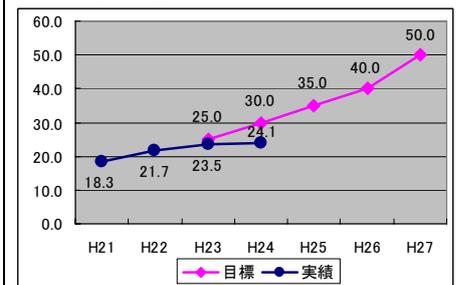
▲研修を受けるシルバー人材センター会員

めざそう値の達成状況

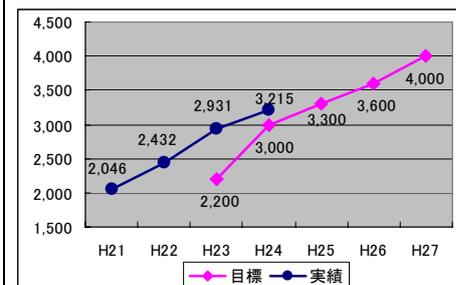
● シルバー人材センターの登録者数(人)



● 生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)



● 認知症サポーターの人数(人)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
シルバー人材センターの登録者数(人)	766	682	618	900	950	1,000
シルバー人材センターの就業延べ人数(人)	48,237	46,153	43,566	46,100	46,150	46,150
介護予防教室参加者数(人)	9,737	10,907	10,377	11,000	12,000	13,000
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	18.3	23.5	24.1	35.0	40.0	50.0
【協働】認知症サポーターの人数(人)	2,046	2,931	3,215	3,300	3,600	4,000
地域密着型サービス事業所数(カ所)	15	18	18	24	26	26

5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

【市総合計画後期計画書 50 ページ】参照
 主な担当課：社会福祉課

障がいのある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障がいの種別にかかわらず、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障がいのある人も社会参加を図りながら暮らせるまちづくりを目指します。



▲学校での福祉体験学習（長島小学校）

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

障がいの有無に関わらず、共にいきいきと生活できるまちづくりを推進するため、サービス事業所や当事者団体、公共職業安定所など関係する機関の代表者を委員とする「恵那市自立支援協議会」を新たに設置し、障がい児・者や保護者、事業者が抱える課題の整理や解決策の検討を行いました。

保護者から要望の強い、特別支援学校等の長期休暇中の放課後デイサービスや日中一時支援事業について、社会福祉協議会、ボランティア団体での実施を検討しましたが実現には至りませんでした。しかし、ボランティア団体により、夏休み期間中に市内 2 ヶ所で 4～5 日間、日中一時支援事業が試行されました。これを機に平成 25 年度以降も拡充されていくよう支援していきます。

障がいのある方が、買い物や余暇活動のためなどに外出する際に、付き添いや介助をするガイドヘルパー養成講座を、NPO 法人「みんな子育てドロップス」に委託し開催しました。26 名が受講され、移動支援従事者の育成と確保を図りました。

障がい者の地域参加を促進するため、中コミュニティセンター他 2 ヶ所にエレベーターを設置し、岩村駅など 2 ヶ所に多目的トイレを設置しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

自立支援協議会を定期的に開催し、情報交換を行いながら福祉サービスの充実を図っていきます。

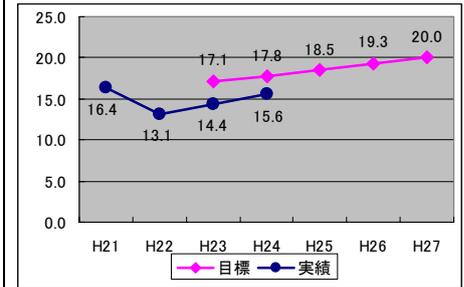
障がい児に対する日中一時支援事業所の確保と放課後デイサービス実施体制の充実を図るため、社会福祉協議会、ボランティア団体等と協議を行っていきます。

障がいのある方に対する理解を深めるため、手話奉仕員養成講座や講演会の開催を計画します。

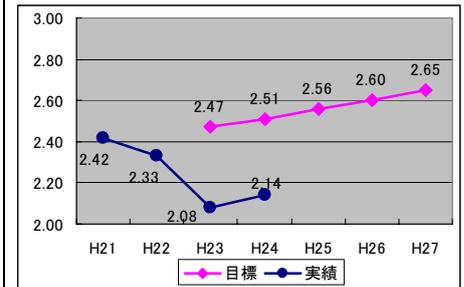
恵那市雇用対策協議会など関係機関と連携し、障がい者の就労支援や雇用の確保に向けて取り組んでいきます。

めざそう値の達成状況

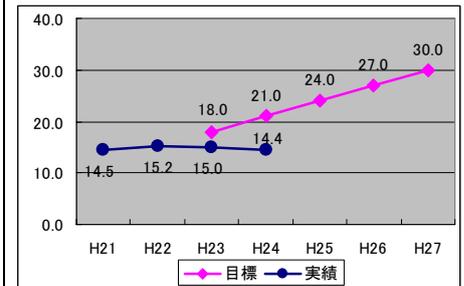
●障害者施設・居宅サービスの利用率(%)



●障がいのある人の雇用率(%)【協働】



●障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
障がい者施設・居宅サービスの利用率(%)	16.4	14.4	15.6	18.5	19.3	20.0
障がいのある人の就業率(%)	78.6	76.4	73.0	82.5	84.0	85.0
【協働】障がいのある人の雇用率(%)	2.42	2.08	2.14	2.56	2.60	2.65
障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)	14.5	15.0	14.4	24.0	27.0	30.0

6 地域の医療・救急体制の充実

【市総合計画後期計画書 52 ページ】参照
 主な担当課：病院管理課

適正な医療が確保され市民が安心して安定的に医療サービスを受けることができるように、公立病院の施設整備と診療所との連携の強化を進めます。また、救急時にもスムーズに対応できるように、近隣の医療機関や市内の医療施設との連携を強化します。



▲市立恵那病院再整備事業のイメージ図

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けられるよう 2 つの公立病院と 6 つの国保診療所を運営しました。

市立恵那病院の再整備に向けて基本構想・基本計画を策定し、その計画に対して広報えなや市内 13 地区の地域協議会において説明会を開催し多くの意見を頂き計画に反映させました。また、プロポーザル方式により最適設計業者を選定し、市立恵那病院の再整備事業の設計業務に着手しました。

医師・看護師の確保のため、「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により被貸付者（医学部学生）2 名を確保し、奨学金の被貸付者の累計を 5 名としました。

平成 23 年度に創設した「恵那市看護師修学資金貸付制度」により被貸付者を募集し、平成 25 年度から 1 名の応募がありました。

国保上矢作病院は、岐阜県から自治医科大学卒の医師 1 名の派遣を受け、前年と同様の医療を提供することができました。

透析センター（岩村）の患者受け入れ増を図るため、看護師、臨床工学技士を採用し、第二クールを開始しました。このことにより月曜日から土曜日までの透析業務を行うことができ、計画通りに患者を受け入れることができました。

応急手当講習の受講者数は、延べ 14,482 人となり、目標の 14,000 人を上回りました。応急手当普及員講習会の受講者総数

は、187 人となり目標の 150 人を上回りました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。

市立恵那病院再整備事業のスケジュールにのっとり業務を進めます。

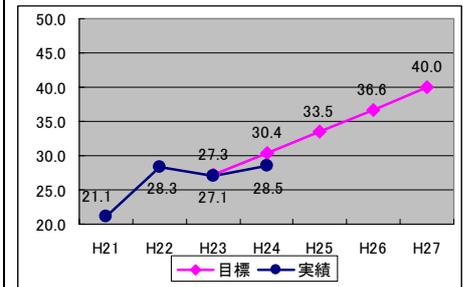
公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。また、将来の医師・看護師確保のため、就学資金貸付事業を継続します。

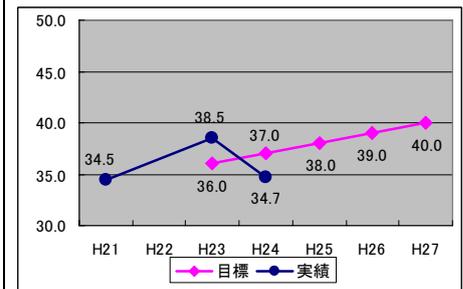
産婦人科の問題については、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。

めざそう値の達成状況

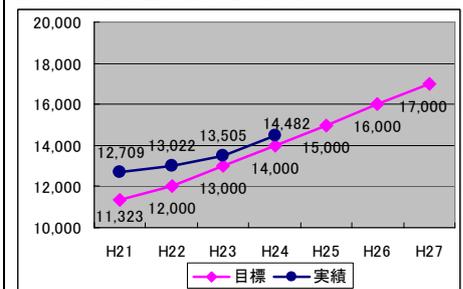
●医療機関に対する満足度 (%)



●病診連携による開放病床の利用率 (%)



●応急手当講習会受講者数 (人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
医療機関に対する満足度 (%)	21.1	27.1	28.5	33.5	36.6	40.0
人間ドック受診者数(人)	217	231	286	240	245	250
病診連携による開放病床の利用率 (%)	34.5	38.5	34.7	38.0	39.0	40.0
応急手当講習受講者数(人)	12,709	13,505	14,482	15,000	16,000	17,000
【協働】応急手当普及員講習会受講者 (24h) の総数(人)	121	169	187	170	180	200

1 豊かな自然環境の保全と活用

【市総合計画後期計画書 56 ページ】参照
 主な担当課：環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川などの水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます。



▲阿木川ダム湖水質浄化に取り組む恵那農生

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

私有林は環境保全林公的整備事業（補助率 10/10）をはじめとする国県の補助メニューを活用し、551ha の間伐を実施しました。市有林においては、間伐事業補助金（補助率 68/100）を活用し 82ha の間伐を実施しました。

自然林再生事業としては、野生鳥獣の生息域整備と森林の機能を発揮させることを目的に、人工林を天然林に樹種転換する事業（上矢作地内 4ha）を実施しました。ソフト事業では、平成 24 年度から始まった森林環境税を活用して、市民に間伐の必要性を理解してもらうため、森林環境教育講座、林業機械安全利用講習会等を開催しました。

汚濁の負荷量が極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、3 工場の排水の毎月検査、24 時間排水検査（年 1 回）を行い、公害防止に努めました。そのほか、河川（51 カ所）、大気汚染物質（NO₂、SO₂ 各 7 カ所・ダイオキシン 1 カ所）、悪臭検査（1 カ所）など環境調査を継続し、公害防止に努めました。

生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは食用廃油を毎月市内 26 カ所で回収し、河川への流出を防ぐものです。年間 3,998 ㍓を回収し、バイオディーゼル燃料としての利用を促

進して、環境負荷の軽減に努めました。

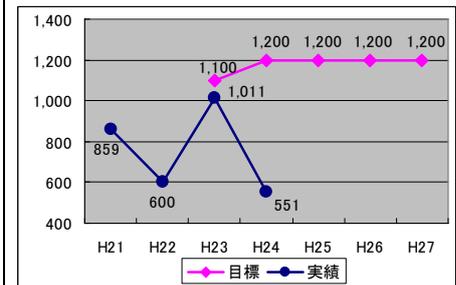
◆未達成の課題と今後の取り組み

森林経営計画による森林整備を推進するため、県や森林組合と協力し説明会を開催するとともに、従来の森林整備地域活動支援交付金事業や、間伐に対する経費の助成を引き続き行い、森林の保全に努めます。また、間伐等森林整備の低コスト化や集約化に不可欠な作業路等の路網整備を推進します。

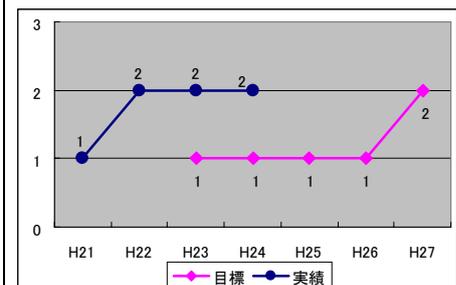
恵那市環境対策協議会の活動を一層促進し、環境美化活動や啓発活動に取り組みます。また、生活排水や工場排水の定期的な監視と水質検査を行い、河川や水辺の水質保全に努めるとともに、河川や工場排水、大気汚染物質、悪臭検査などの環境調査も継続して実施します。

めざそう値の達成状況

●計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha/単年)

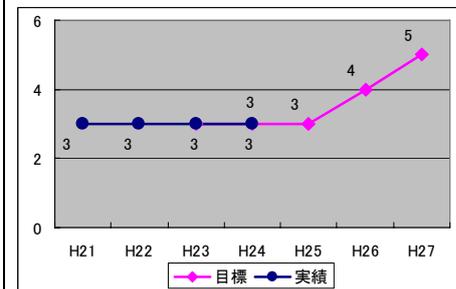


●阿木川の水質(BOD値)(類型)



A 類型(2mg/l 以下)を 3、B 類型(3mg/l 以下)を 2、C 類型(5mg/l 以下)を 1 とする。

●「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地域数(地区)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha/単年)	859	1,011	551	1,200	1,200	1,200
阿木川の水質(BOD値)(類型)	C	B	B	C	C	B
【協働】「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地区数(地区)	3	3	3	3	4	5

2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【市総計画後期計画書 58 ページ】参照
主な担当課：都市整備課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となって地域の特性を反映しつつも市として統一感のある魅力的なまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。



▲岩村町社会資本整備総合交付金事業

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

岩村町では、カラー舗装による道路修景や電線類の地中化による工事により、まちなみ景観が向上しました。また、地域資源を紹介する案内板や観光施設の整備を実施しました。

明智町では、南北街道、中馬街道沿いの町並み整備のために「まちなみづくり修景補助金」を3件交付しました。

山岡町では、山岡振興事務所前に公園（交流広場）、山岡保育園の南側に広場（わんぱくお山）を整備しました。

景観については、平成 24 年 4 月 1 日に恵那市景観条例を施行しました。10 月 1 日からは、景観計画により建物の新築のほか、一定規模以上の開発などについて届出を義務付け、建物の色彩や高さなど景観に配慮したものとなるよう取り組んでいます。平成 24 年度は 15 件の届出、16 件の事前協議がありました。

上水道の整備では、槇ヶ根配水池・恵那大橋水管橋更新事業を完了し、給水を開始しました。簡易水道の整備では、上矢作町達原地区給水施設整備事業を完了し、給水を開始しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

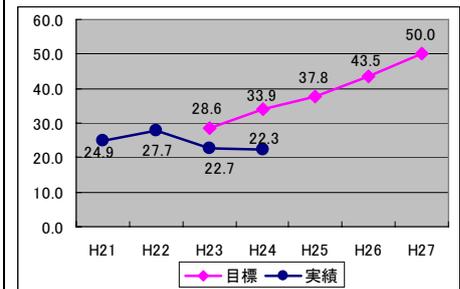
山岡町、明智町では、引き続き景観に配慮したまちづくりを推進します。

景観に対する市民意識の向上のため、パネル展等で景観まちづくりをアピールしていきます。

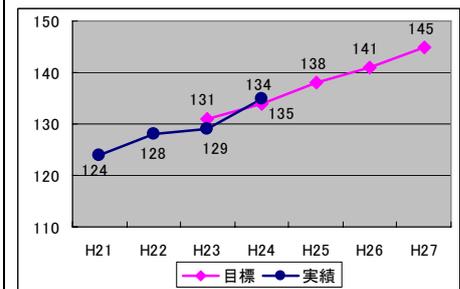
上下水道整備では、老朽管更新計画に基づき事業を実施します。簡易水道の整備では、山岡・岩村・明智簡易水道それぞれの統合再編事業を実施します。

めざそう値の達成状況

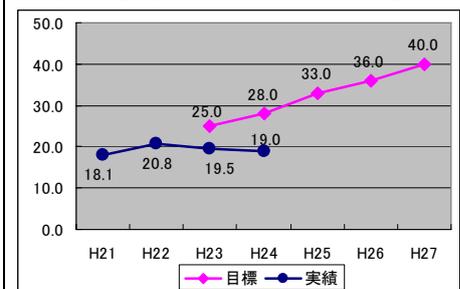
●まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)



●旧家の保存整備件数(件)【協働】



●公園・緑地など憩いの場についての満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
まち並み景観の保全と整備の満足度(%)	24.9	22.7	22.3	37.8	43.5	50.0
旧家の保存整備件数(件)	124	129	135	138	141	145
恵南地域の浄水場施設数(施設)	24	24	24	24	22	20
一人当たりの都市公園面積(m ² /人)	5.12	5.25	5.28	5.17	5.17	5.38
公園・緑地など憩いの場についての満足度(%)	18.1	19.5	19.0	33.0	36.0	40.0
一人当たりの公園緑地面積(m ² /人)	12.88	13.14	13.40	12.91	12.91	13.53

3 移住・定住対策の推進

【市総合計画後期計画書 60 ページ】参照
 主な担当課: ふるさと活力推進室

多くの市民が恵那市に住みたいと思いき、また、恵那市外の人でも恵那市に住んでみたいと思えるような、魅力的な定住環境を確保し、移住しやすい環境や条件を整えます。



▲空き家の調査をする NPO 法人

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

空き家バンク事業として、平成 22 年度からの累計で 68 件の物件を市のウェブサイトで紹介し、市外から 20 件の空き家が利用され、39 人の転入者がありました。また、空き家を活用するための空き家改修補助金制度では、4 件の利用がありました。

三郷町、山岡町、串原でも、移住・定住のための空き家活用などの定住支援活動が展開され、移住・定住の実績が出始めています。

定住奨励金の対象となった転入が 35 件（111 人内子ども 45 人）あり、11,100 千円の奨励金を交付しました。

恵那市を紹介するため、恵那の体験事業を 5 回開催し 70 名の参加がありました。

地域活動や地域活性化への取り組みの担い手として、ふるさと活性化協力隊事業を行い、5 団体に 6 人の協力隊員が採用されました。

市外から恵那市へ移住定住を希望する方へ、セミナーを名古屋で 6 回、大阪で 1 回、東京で 1 回、開催しました。

定住促進につながる事業として、飯地町で 3 戸の定住促進住宅を建設し、2 世帯が市外から入居されました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

市外からの移住定住希望者は増加しているなかで、集約的な支援をする必要があります。そのため、平成 25 年度より「恵那暮らしサポートセンター」を設置します。

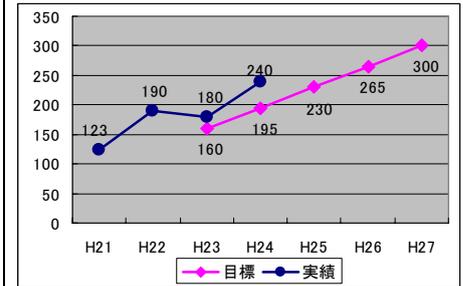
若者の定住を促進するため、恵那市奨学資金を利用した方が償還時に恵那市に戻り居住した場合、奨励金を交付する制度を確立します。

三世帯同居支援について、人口減少専門部会で議論しました。平成 25 年度から市内の三世帯同居世帯を紹介することで三世帯同居の推進を図ります。

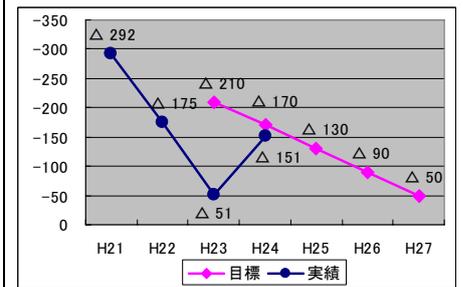
IT を活用し、田舎で就業ができるシステムの勉強会を開催するよう関係団体と調整します。

めざそう値の達成状況

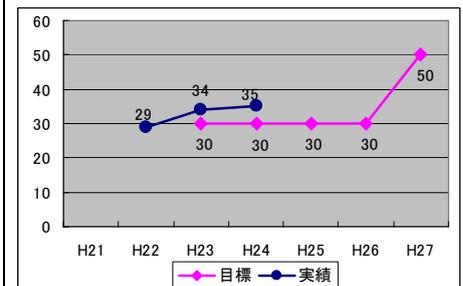
●住宅の新規着工戸数(戸)



●社会動態増減(人)



●新たに住宅を建築若しくは購入し、恵那市に移住した件数(件)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
住宅の新規着工戸数(戸)	123	180	240	230	265	300
空き家の有効活用件数(件)	3	13	16	12	15	18
社会動態増減(人)	△292	△51	△151	△130	△90	△50
新たに住宅を建築若しくは購入し、恵那市に移住した件数(件)	-	34	35	30	30	50
移住・定住に関する問い合わせ件数(件)	28	133	112	71	86	100

4 災害に強く、安心・安全なまちづくり

【市総合計画後期計画書 64 ページ】参照
 主な担当課: 防災情報課

地震や集中豪雨・台風などの自然災害、悲惨な交通死亡事故や火災、市民生活を脅かす犯罪などから地域住民を守るため、迅速かつ適確な情報提供と地域力を高め、共助を基本とする災害に強い安全・安心なまちづくりを実現します。



▲防災訓練

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

地域防災計画では、県が発表した南海トラフ巨大地震及び内陸型活断層地震の被害想定を考慮した本編（風水害・地震対策編）、資料編、災害時業務マニュアル編に分け再編成しました。

土砂災害防止法により、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域に指定された明智町、串原、上矢作町で事前に危険を察知し、円滑に避難行動が取れるよう土砂災害ハザードマップを作成し、該当地域に配布しました。

9月2日には、自治会、消防団及び防災士を中心に市内全域で防災訓練を実施し 21,146 人（参加率 38.8%）12,041 世帯（参加率 62.2%）が参加しました。

地域防災力を向上させるため、第 3 回恵那市防災アカデミーを開講し 58 名の防災リーダーを認定しました。また防災士養成事業補助金交付制度により 48 名の防災士が誕生しました。

住宅等の地震対策では、木造住宅耐震診断 48 件、耐震改修費補助 1 件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。

防犯対策では恵那市防犯まちづくり連絡協議会を開催して情報交換を行ない、地域安全活動を強化するとともに、地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯活動の充実に努めました。

交通安全の充実に努めるため、交通安全施設整備を実施するとともに、交通安全教室では、子どもや高齢者への教室に重点を置き、交通安全意識の向上とマナーアップに努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

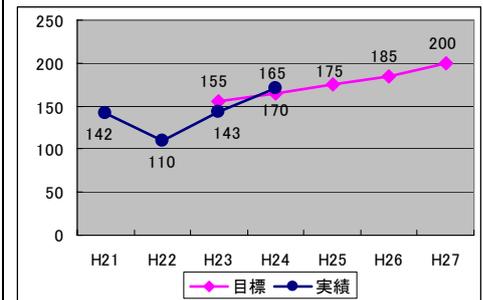
防災訓練の市民参加率は 40%未満と低いため、自治連合会、地域協議会及び消防団等と連携して、各地域の防災ニーズを踏まえた、より実りのある訓練内容を検討し、参加率の増加に取り組みます。

自主防災組織や防災リーダーの重要性が再認識されていますが、その具体的な活動はまだ十分とはいえません。市民の防災意識をさらに向上させ、自助・共助の精神に基づく活動が広がるように努めます。そのため、今年度も協働による恵那市防災アカデミーを開講し、多くの防災リーダーの育成に取り組みます。

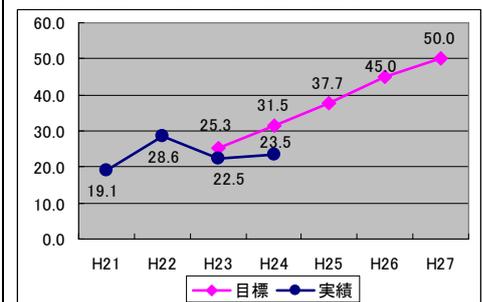
木造住宅耐震診断・耐震改修費助成の利用拡大のため積極的に制度利用の啓発に取り組みます。

めざそう値の達成状況

●防災研修会、訓練の実施団体数(団体)【協働】



●防犯・治安など安心感の満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	8.7	8.7	9.7	35.0	45.0	50.0
防災訓練参加率(%)	36.1	-	38.8	52.0	56.0	60.0
自主防災隊編成率(%)	61.0	78.0	92.5	87.0	93.0	100
公共下水道区域内の浸水対策(整備面積)(ha)	240	240	240	250	255	260
【協働】防災研修会、訓練の実施団体数(団体)	142	143	170	175	185	200
消防体制についての満足度(%)	29.5	28.1	27.0	45.0	50.0	60.0
消火栓用放水器具設置率(%)	61.7	67.0	71.3	75.0	78.0	80.0
【協働】消火栓取り扱い訓練の実施数(自治会)	135	17	99	350	430	500
防犯・治安など安心感の満足度(%)	19.1	22.5	23.5	37.7	45.0	50.0
地域防犯組織(パトロール)数(団体)	13	13	13	14	15	15
交通安全教室開催回数(回)	85	90	98	92	94	95
木造住宅耐震診断件数(件)	60	44	48	100	100	150

5 環境衛生対策の充実

【市総合計画後期計画書 68 ページ】参照
 主な担当課: 環境課

衛生的で快適な環境とするため、下水道事業や合併処理浄化槽により河川などの水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。



▲資源ごみ回収拠点施設
「ふれあいエコプラザ」

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

合併浄化槽の普及率の向上、農業集落排水及び下水道の水洗化率の向上を図るため、環境フェアにおいて、合併浄化槽や下水道施設の紹介コーナーを設置するなど、水洗化に対する普及PR活動を行うとともに、水洗化率が低い地域において、未接続世帯へ戸別訪問を実施し水洗化の促進を図りました。

老朽化した恵南衛生センターを廃止するため、明智浄化センターの隣接地にし尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥を処理する、し尿投入施設の工事を発注しました。

市民との協働による「えな環境フェア 2012」では 39 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。

P T A、子ども会などでの集団回収や自治会でのステーション回収など、2,847 t の資源ごみを回収できました。また、日曜リサイクル広場を移設し常設型とすることで、身近な資源の有効活用や環境問題に関する学習と体験の場として「ふれあいエコプラザ」3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進施設を運営し、資源回収量 295 t（目標 200 t）、環境講座を延べ 27 回開催しました。

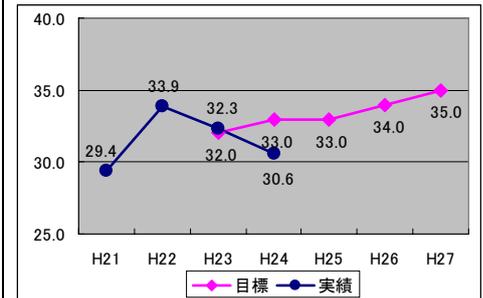
◆未達成の課題と今後の取り組み

市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。

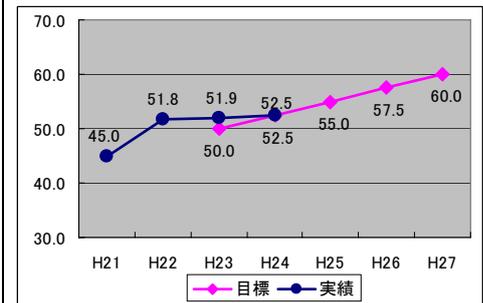
ごみの減量化施策の柱として、再生可能なごみを市民が自ら分別し、持ち込むことができるふれあいエコプラザ（3R 推進施設）を市民と協働で運営します。

めざそう値の達成状況

●年間資源リサイクル率(%)



●ごみ収集と処理サービスの満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
水洗化率(%)	86.9	87.4	87.9	88.7	89.5	90.0
合併浄化槽普及率(%)	69.7	71.4	74.7	75.3	79.2	83.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)	15.4	18.8	19.0	32.0	36.0	40.0
不法投棄の通報場所数(カ所)	24	22	19	28	29	30
子ども環境教室の開催(校)	13	6	6	13	14	15
年間資源リサイクル率(%)	29.4	32.3	30.6	33.0	34.0	35.0
一人一日当たりのごみの排出量(g)	815.0	811.0	812.5	805.0	802.5	800
【協働】資源ごみの常設型回収拠点施設の設置数(カ所)	0	1	1	1	1	1
【協働】環境学習の推進・リサイクルショップの設置数(カ所)	0	1	1	1	1	1
ごみ収集と処理サービスの満足度(%)	45.0	51.9	52.5	55.0	57.5	60.0
し尿投入施設の設置数(カ所)	0	0	0	1	1	1

6 地球温暖化対策の取り組み

【市総合計画後期計画書 72 ページ】参照
主な担当課：環境課

地球温暖化防止に市民・事業者・行政が一体となって取り組み、地球環境に優しく、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指して、自然エネルギーの活用、バイオマスエネルギーの有効活用を進めます。



▲グリーンカーテン講座

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

住宅用太陽光発電システム設置補助を 164 件交付し、補助累計件数が 491 件になりました。これまでの補助に加え、市内事業者が施行する場合に 1kw 当たり 1 万円の上乗せ補助を実施しました。その結果、補助金を活用して設置した太陽光発電出力の累計は約 2,294kw になりました。

バイオマス資源の活用を推進するため、環境フェアなどで汚泥肥料に対する市民の理解を得るための啓発活動を行いました。また、バイオマスファームを 1 カ所設置し、花などの試験栽培を行いました。

平成 25 年 2 月には、「第 3 回全国小水力発電サミット in 岐阜」を恵那市・中津川市を会場として開催しました。2 日間で延べ 1,300 人の来場がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

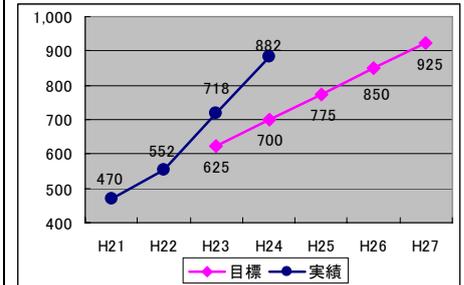
平成 24 年 7 月からスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の影響もあり、住宅用太陽光発電システム設置補助のニーズが高まっています。引き続き補助事業を推進していきます。なるべく多くの市民に活用していただけるよう、昨年度から補助金額を 1kw 当たり 4 万円（上限 4kw、16 万円）とし、予定補助件数は 150 件です。小水力発電や太陽光発電など自然エネルギーを活用した施設整備の支援、適地の情報収集や起業者への紹介を行います。

地球温暖化対策地域計画に基づいた、地球温暖化防止実行計画の策定を行います。

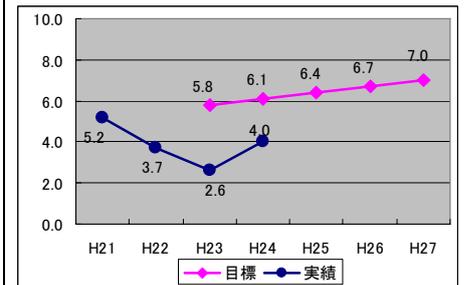
環境問題への意識高揚を図るため、環境フェアの開催や出前講座などを行います。

めざそう値の達成状況

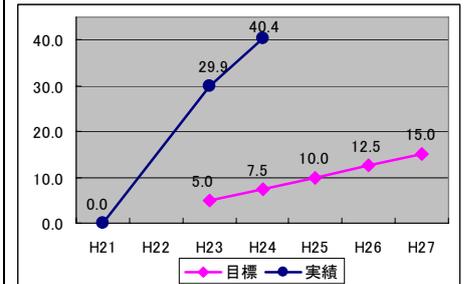
●住宅用太陽光発電システム設置件数(件)【協働】



●食用廃油の回収量(kl)



●温室効果ガスの削減(恵那市役所)(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
グリーンカーテンの設置箇所数(公共施設)(カ所)	25	18	19	40	45	50
【協働】住宅用太陽光発電システム設置件数(件)	470	718	882	775	850	925
堆肥化施設の設置(カ所)	0	0	0	1	1	1
バイオマスファームの箇所数(カ所)	0	1	1	2	3	5
食用廃油の回収量(kl)	5.2	2.6	4.0	6.4	6.7	7.0
温室効果ガスの削減量(恵那市役所)(%)	0	29.9	40.4	10	13	15
間伐材・林地残材の利活用設備の設置数(カ所)	0	0	1	0	0	1

1 計画的な土地利用

【市総合計画後期計画書 74 ページ】参照
 主な担当課: 企画課

豊かな自然環境との調和や優良農地の保全を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、市街地における適正かつ合理的な土地利用の誘導・規制を進めます。特に、2027 年の開業が見込まれるリニア中央新幹線については、開業に伴う土地利用やまちづくりの研究を進めます。



▲グリーンピア恵那跡地で造成した栗園

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、第 6 次国土調査事業十箇年計画に基づいて、大井町、長島町、三郷町、武並町、笠置町、飯地町、岩村町、山岡町、明智町、串原、上矢作町で地籍調査事業を実施しました。市の面積 504.19k m²のうち、調査対象面積 452.54k m²に対し、年度末の調査面積は 174.68k m²で進捗率は 40.3%であり、前年度と比較し 0.3 ポイント向上しました。

市有地を有効活用し、特産物である恵那栗の栽培を拡大するため、昨年に引き続きグリーンピア恵那跡地の一部等 1.05ha を農地造成し、栗を新植しました。

優良農地の確保と耕作放棄の防止のため、情勢の推移による農業振興地域整備計画の変更を行いました。また、平成 25 年度に予定する同計画の見直しのため、各種基礎資料の収集を行いました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

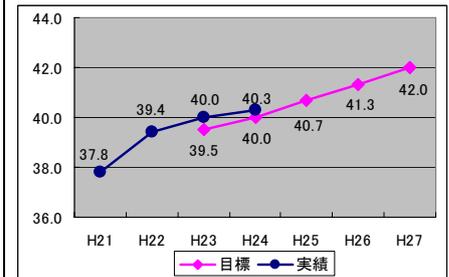
地籍調査事業の進捗率を高めるため、完了が遅れている地区の早期完成を目指すとともに、事業量を確保するための補助金の要望活動を行い、新規地区の計画的な着手の実現ができるように努めます。平成 25 年度は新規に 5 地区の調査を開始する計画です。

引き続き、市有地の有効活用を図り、恵那栗の栽培を拡大するため、グリーンピア恵那跡地の農地造成を進めます。

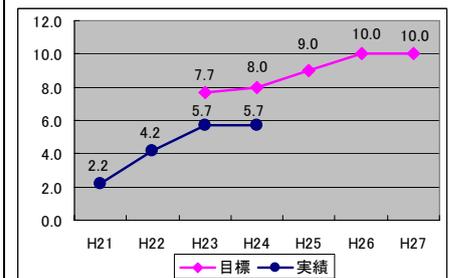
農業振興地域整備計画の基礎調査に基づく変更と、情勢の推移による変更を実施し、引き続き優良農地の確保と耕作放棄の防止に努めます。

めざそう値の達成状況

● 地籍調査実施率 (%)



● 耕作放棄地解消面積 (ha)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
地籍調査実施率 (%)	37.8	40.0	40.3	40.7	41.3	42.0
耕作放棄地解消面積 (ha)	2.2	5.7	5.7	9.0	10.0	10.0

2 地域内外の交流を支える道路体系の強化

【市総合計画後期計画書 76 ページ】参照
 主な担当課：建設課

市の中心地から各地域の主要集落まで移動時間 30 分以内で移動ができる道路網の整備を図るとともに、身近な生活道路の整備・改善を進めます。また、安全で快適な歩道などの整備を進めます。



▲完成した神ノ木橋

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市の幹線道路である国道と県道の整備促進のため、管理者である国土交通省や岐阜県との連携を密にして、事業推進に努めました。

国道 19 号恵那・中津川間の 4 車線化を進める恵中拡幅事業は、平成 24 年度の完成を目指してきましたが、歩行者の安全確保のため、原交差点に横断歩道橋と信号機を設置することになり、平成 25 年度秋ごろ完成予定となりました。また国道 363 号の明智町徳間地区で道路の局部拡幅に着工しました。国道 418 号の武並町藤地内の歩道設置事業は工事を進め、平成 25 年度に完成予定となりました。

瑞浪恵那道路（瑞浪恵那間 12.5km の国道 19 号線のバイパス）では、国土交通省の環境影響評価の事業者案の県への送付を受け、市計画原案の作成と地域説明会を開催し、県へ計画を提出しました。

県道では、主要地方道恵那蛭川東白川線の東雲バイパス（仮称）の新東雲橋の上部工事が発注され、平成 27 年 3 月末に完成予定となりました。一般県道阿木大井線他 7 路線の改良事業を進めました。

市道の整備では、恵那テクノパークへの進入路である平山線の用地買収や工事を進めました。東野地内の袖畑笠作線・清水白坂線では用地買収を行い、工事に着手しました。その他、上矢作町地内の中根橋、串原地内の大竹松本線等の幹線及び生

活道路の道路改良事業を進めました。また地域要望など道路維持修繕事業を実施しました。

都市計画道路の整備は、御所の前牧田線の工事及び神ノ木橋架け替え工事が完成しました。

これらの事業を進めることによって、道路整備率を向上させるとともに、地域間の移動時間の短縮と道路の利便性や、安全性の向上に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

国道と県道の整備については、要望活動などを行い整備促進に努めます。

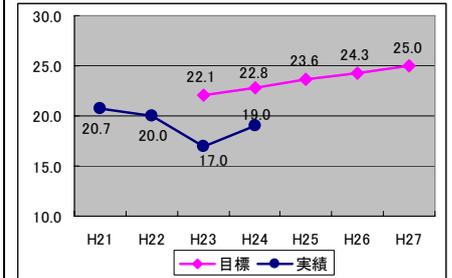
一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域から出された要望などにに基づき改良、維持修繕を進めていきます。

都市計画道路については、拡幅整備された区間と、未整備道路の連結部の幅員が大きく異なり、車両のすれ違いや歩行者の安全性に課題が残されており、課題解決を進めていきます。

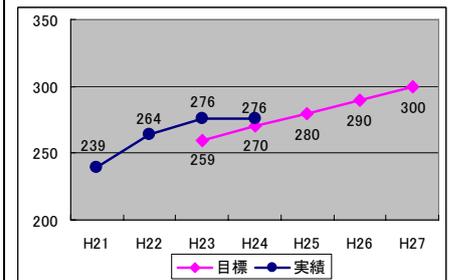
瑞浪恵那道路については、県と連携し都市計画決定に向け作業を進めていきます。

めざそう値の達成状況

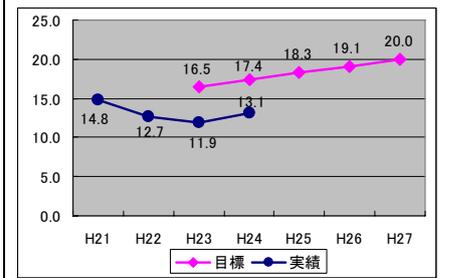
●身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)



●生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)【協働】



●段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
幹線道路（国道・県道など）の整備の満足度(%)	28.7	20.3	21.9	33.0	34.0	35.0
都市計画道路整備率(%)	36.9	37.4	38.2	39.8	40.4	41.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)	20.7	17.0	19.0	23.6	24.3	25.0
市道舗装率(%)	91.1	91.2	91.3	91.4	91.5	91.6
【協働】生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)	239	276	276	280	290	300
段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)	14.8	11.9	13.1	18.3	19.1	20.0

3 公共交通の充実・強化

【市総合計画後期計画書 80 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や、鉄道、バスの利便性の向上を図るとともに、公共交通機関のネットワーク化など総合的な交通体系の整備を進めます。



▲公共交通として利用される明知鉄道

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市の交通政策は、平成 21 年 3 月に本市と中津川市阿木地区で策定した「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」(5 カ年)に基づき、明知鉄道を基幹路線、バス路線を支線とし、乗り継ぎや利便性を考慮した再編を行ってきました。しかしバス路線については、これまで恵那市全体の再編を行ってこられず、地域のニーズにあった路線体系となっていない状況でした。そこで、恵那市全体のバス路線の見直しを検討する「専門部会」を立ち上げ、平成 24 年度から 2 カ年をかけて「恵那市地域公共交通計画」を策定することとしました。平成 24 年度は、乗降データの分析や運転手ヒアリング等の実態調査を実施し、各地域の現状と課題を整理し「恵那市地域公共交通計画(仮称)策定基本調査報告書」としてまとめました。(平成 25 年度は、基本調査の結果を踏まえて地域の意見集約を行い恵那市地域公共交通計画を策定する)また、明知鉄道と地域間幹線バス路線に接続する上矢作・串原地区のバス路線では、平成 21～23 年度の実証実験を踏まえて、平成 24 年度より本格運行し通学や通院、買い物などの目的にあった路線へと再編し利便性の向上を図りました。平成 25 年 3 月には中津川市阿木において「交流機関としての明知鉄道」と題して公共交通シンポジウムを実施しました。

阿木高校生徒による明知鉄道の活性化に向けての提案を基に、地域の交流機関としての明知鉄道の役割や活性化を地域住民が考える貴重な機会となりました。明知鉄道の年間輸送人員は、観光やイベント列車、地域行事と連携した取組などにより、昨年度比率が 1.0 ポイント増加しました。

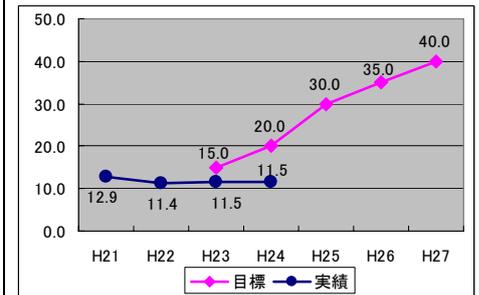
◆未達成の課題と今後の取り組み

「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線が連携した地域公共交通ネットワークをさらに強化します。また、利用者の利便性や快適性を向上させるため、地域の実状に合った公共交通機関の再編を行います。

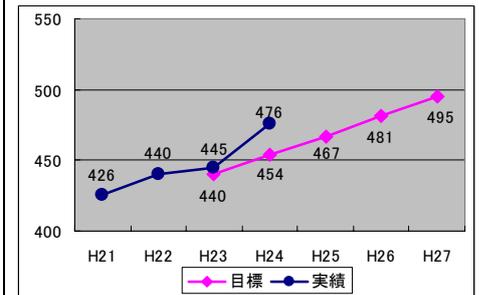
地域公共交通総合連携計画により、恵那市内を運行する自主運行バスの再編を行ってきましたが、現在の公共交通再編のみでは住民サービスの向上はなかなか図れないので、バスの利用実態と他の移動手段を把握し、バスなど公共交通の見直しに着手します。

めざそう値の達成状況

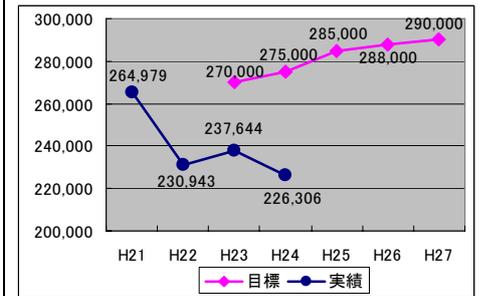
●明知鉄道の便利さの満足度(%)



●明知鉄道の年間輸送人員数(千人)



●市営バスの年間輸送人員(人)



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度(%)	12.9	11.5	11.5	30.0	35.0	40.0
明知鉄道の年間輸送人員数(千人)	426	445	476	467	481	495
【協働】シルバー会員証登録者数(人)	1,713	1,440	1,444	1,890	1,950	2,000
市営バスの便利さについての満足度(%)	9.0	9.6	9.3	30.0	35.0	40.0
市営バスの年間輸送人員(人)	264,979	237,644	226,306	285,000	288,000	290,000
明知鉄道・バス(民間・市営)の年間利用者数(千人)	1,026	1,015	1,023	1,170	1,176	1,180
市営バスの収支率(%)	35.8	39.8	31.2	40.0	40.0	40.0

4 高度情報通信基盤の整備

【市総合計画後期計画書 82 ページ】参照
 主な担当課: 防災情報課

市民誰もが自由に情報を入力・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、情報学習機会の充実や電子自治体への対応を進めるなど、情報化に対応した社会環境を構築します。



▲自主放送番組の撮影

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3 月末までの音声告知器の設置数は 17,823 世帯（設置率 92.5%）、ケーブルテレビの加入世帯は 10,625 世帯（加入率 55.1%）となりました。

また、集合住宅での音声告知器設置率が低迷していることを踏まえ、集合住宅調査を基に幹線延長・増芯計画を策定しました。

ケーブルテレビの通信方式の統一のため、山岡・串原ケーブルテレビ光化事業の設計に着手し、平成 25 年度から実施する工事に向けての実設計が完了しました。

平成 24 年 11 月に NPO 法人「ENA・え～な・ビデオ」が設立され、現在までに 4 本の番組が制作され、(株)アミックスコムとの橋渡しを行い、放送しました。また、今後の活動について(株)アミックスコムとの協議を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となっていますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが主な原

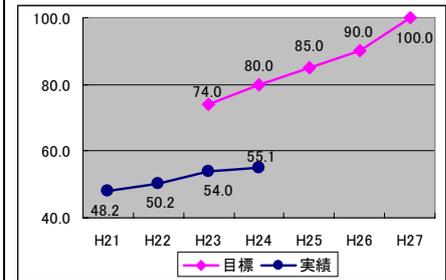
因です。集合住宅調査結果を基に重点的に PR を行っていきます。また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、(株)アミックスコムによる営業推進の支援、自主放送による番組充実を行います。

岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。

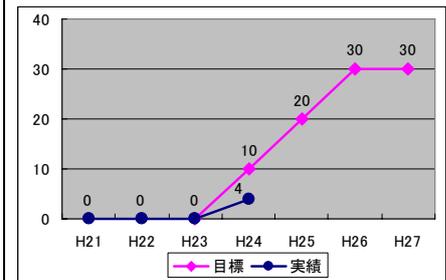
NPO 法人「ENA・え～な・ビデオ」について、構成員（市民特派員）の募集、技術講習を行い母体の強化をはかります。(株)アミックスコムとの橋渡しを行い、自主放送番組の本数の増加と内容の充実に取り組みます。

めざそう値の達成状況

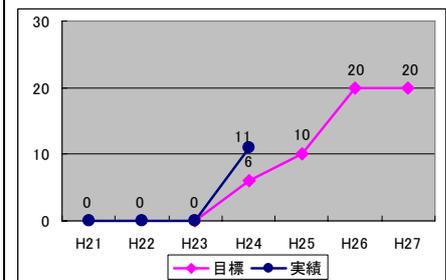
●ケーブルテレビ加入世帯率(%)



●市民提供番組の制作放送(番組)【協働】



●市民特派員数(人)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
ケーブルテレビ加入世帯率(%)	48.2	54.0	55.1	85.0	90.0	100.0
音声告知器設置世帯率(%)	87.7	91.5	92.5	99.0	100.0	100.0
【協働】市民提供番組の制作放送(番組)	-	0	4	20	30	30
【協働】市民特派員数(人)	-	0	11	10	20	20

1 にぎわいのある商業・サービス業の 振興

【市総合計画後期計画書 84 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

消費者ニーズに合った商品やサービスの提供を図るとともに、付加価値のある地域ブランド力の再構築により、魅力のある商店まちづくり、中心市街地の再生、中山間地域の持続可能な商業環境づくりを図ります。



▲岩村まちなか市

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

地元商店街と大型店舗の株式会社バロー、恵那商工会議所、観光協会によるパートナーシップ協定に基づく事業として平成 22 年度からスタートした恵那まちなか市を 4 回開催し、計 24,000 人の人出がありました。また、平成 23 年度に引き続き明智町、岩村町でも恵那まちなか市を開催し、それぞれ 10,000 人と 15,000 人の人出がありました。

串原、上矢作地区において買い物弱者が増加している状況のなかで、買物支援の方法について検討を行いました。その結果、移動販売車の運行による支援が必要であるとの結論となりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年度に引き続き恵那まちなか市を年 4 回開催し、市民への定着を目指すとともに、商店街の活性化を図ります。また、明智町、岩村町においても引き続きそれぞれ 1 回の開催を予定しています。

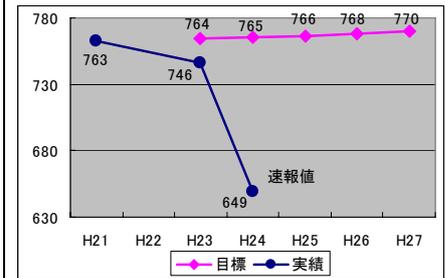
恵那ブランドである山岡細寒天は、寒天製品の製造・販売の拠点である山岡ヘルシーハウスを核として、PR に努めます。

商工振興補助金の活用により、地域の商品にブランド価値をつけるための事業について助成を行います。

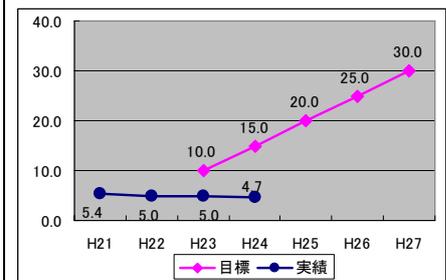
買い物支援事業は恵那市恵南商工会の移動販売に協力する事業者が串原、上矢作地区を週 1 回のペースで巡回販売をすることにしています。

めざそう値の達成状況

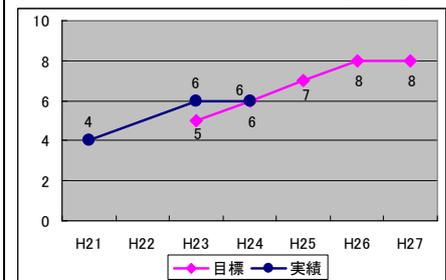
●商店数(事業所)【協働】



●商店街のにぎわいの満足度(%)【協働】



●にぎわいイベントの開催数(件)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
年間商品販売高(百万円)	88,114	-	-	89,245	89,622	90,000
【協働】商店数(事業所)	763	746	649	766	768	770
空き店舗数(店舗)	50	42	45	41	38	35
【協働】商店街のにぎわいの満足度(%)	5.4	5.0	4.7	20.0	25.0	30.0
【協働】にぎわいイベントの開催数(件)	4	6	6	7	8	8
【協働】地域内移送サービスの実施数(カ所)	2	2	3	4	5	6

2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【市総合計画後期計画書 86 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、優良企業や魅力ある企業の誘致、IT 関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。



▲ビバ!! 地場フェスタ in E N A 2012

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

平成 22 年度に完成した第 3 期恵那テクノパーク造成事業は、残り 1 区画の分譲に向けて企業訪問や展示会などで PR 活動を行いました。

昨年発足した岐阜県企業誘致推進協議会は 6 団体で設立しましたが、平成 24 年度に 2 団体が加入し、8 団体が情報交換や展示会の参加などを行いました。

市内企業の育成では、昨年に引き続き、商工会議所、商工会と共催して恵那産業博覧会「ビバ!! 地場フェスタ in E N A 2012」を 10 月 27 日にまきがね公園体育施設で開催しました。延べ 13,000 人が来場し、市内企業の情報発信と育成に努めました。

また、平成 25 年 1 月 24 日には市内外の企業 22 社 33 名の参加により、企業交流会を開催して情報交換を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

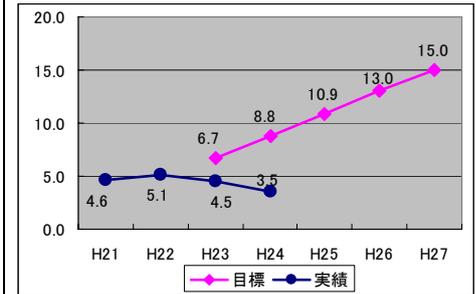
経済は緩やかに回復していると思われるが、震災以降の経済危機と主要企業の業績悪化を受け、国の行うセーフティネット保証の認定作業を進めるとともに、中小企業小口融資制度事業についても引き続き対応します。

第 3 期恵那テクノパーク造成事業は、引き続き残りの 1 区画の分譲に向けて、企業訪問を中心に企業誘致に取り組みます。

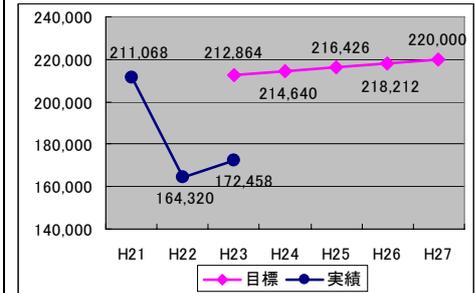
市内企業育成のため、昨年度に引き続き、恵那産業博覧会へ支援を行うとともに、企業交流会の開催を通じて、企業間の情報交換を進め、市内企業の競争力強化のための支援を行います。

めざそう値の達成状況

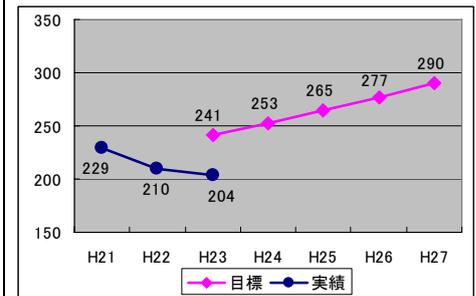
●工業の振興対策の満足度(%)



●製造品出荷額等(百万円)



●工業の事業所数(事業所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
工業の振興対策の満足度(%)	4.6	4.5	3.5	10.9	13.0	15.0
製造品出荷額等(百万円)	211,068	172,458	-	216,426	218,212	220,000
新しい分野の起業家支援の満足度(%)	3.0	2.5	2.0	10.2	12.6	15.0
【協働】工業の事業所数(事業所)	229	204	-	265	277	290

3 農林水産業の支援・高度化

【市総合計画後期計画書 88 ページ】参照
 主な担当課：農業振興課

自給率を高める農林業の振興、遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、農林業の担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心・安全な農畜産物の地産地商（消）、観光交流人口の拡大、生産基盤の整備を進めます。



▲中野方小の児童が棚田で稲刈り

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1年間の主な取り組みと成果

鳥獣被害対策については、県から講師を派遣していただき中野方町にて講演会を実施しました。また、有害鳥獣捕獲を実施し、イノシシ 1,024 頭、ニホンジカ 6 頭、サル 12 頭、カラス 152 羽、カモシカ 3 頭、カワウ 18 羽を捕獲しました。

森林整備地域活動支援交付金では 12 地区 405ha の森林を対象にした森林経営計画作成及び施業の集約化の促進等の活動に助成を行い、森林経営の効率化を図りました。

栗の振興として、中野方町グリーンピア跡地にて 1.05ha を栗園として造成しました。平成 22 年度より合計 3.7ha を造成し 2.5ha の栗園を作りました。

各地域の農業振興協議会が地域に合ったプランをそれぞれ検討され、平成 24 年 6 月に集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図「人・農地プラン」が完成しました。

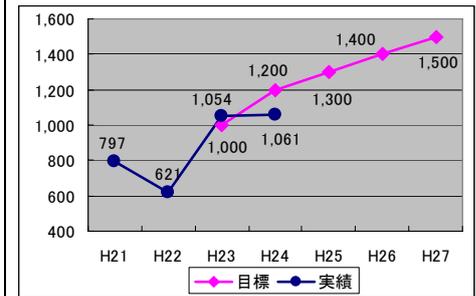
◆未達成の課題と今後の取り組み

森林保全では引き続き森林整備地域活動支援交付金事業、私有林の間伐、林地残材の搬出等の助成を行い森林の保全に努めます。

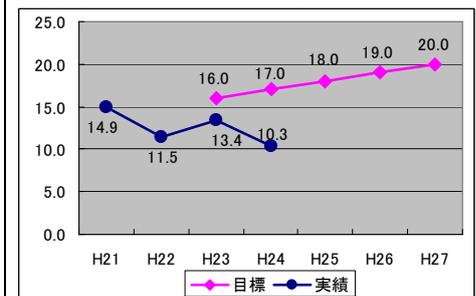
「人・農地プラン」をベースとして各地域での話し合いを継続的に進め、同プランの見直しを図りながら、農業への取り組みを支援していきます。

めざそう値の達成状況

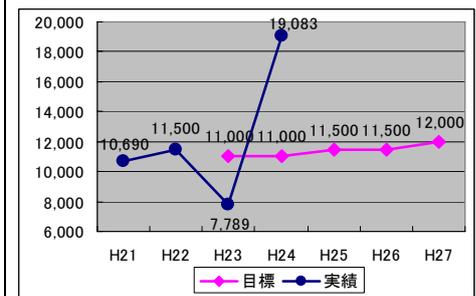
●農業体験交流人口(人)【協働】



●学校給食への地元農産物供給量割合(%)



●恵那産材の素材生産量(m3)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
認定農業者の数(経営体)	66	74	73	68	69	70
集落営農組織および営農組合の数(組織)	29	29	29	29	30	30
林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)	4.5	3.8	3.9	8.0	9.0	10.0
【協働】農業体験交流人口(人)	797	1,054	1,061	1,300	1,400	1,500
農産物販売高(千円)	108,807	106,234	103,738	125,000	130,000	114,000
学校給食への地元農産物供給量割合(%)	14.9	13.4	10.3	18.0	19.0	20.0
農用地利用集積面積(ha)	162	175	215	167	169	170
恵那産材の素材生産量(m3)	10,690	7,789	19,083	11,500	11,500	12,000

4 魅力ある就労環境の充実

【市総合計画後期計画書 92 ページ】参照
 主な担当課：商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障がいのある人も生きがいを持って働くことができ、勤労者が子育てしながら安心して就業できるよう、就業の場の確保とともに、勤労者の就業環境の向上に努めます。



▲合同企業説明会

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

市内の各企業への新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒就職者激励会を商工会議所、商工会とともに 4 月に開催しました。26 社から 114 人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社 PR を行いました。

地元の企業へ多くの学生に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しのため、就職促進情報交換会を開催しました。学校関係者 18 人、企業関係者 28 人の参加を得ることができました。

U・I ターンや新規学卒者のために、中津川市と連携して、ひがしみの就職面接会を 8 月に開催しました。61 社の企業が参加し、242 人の来場者がありました。

平成 25 年 3 月には岐阜県、愛知県の大学生を対象とした会社説明会を開催しました。14 社の企業が参加し、33 人の来場者がありました。

労働環境を充実させるために、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター（ジョイセブン）を支援し、中小事業所勤労者の福利厚生を充実させ、安心して働くことができる環境をつくりました。ジョイセブンには平成 24 年度末で市内 573 事業所、4,446 人が加入しています。

◆未達成の課題と今後の取り組み

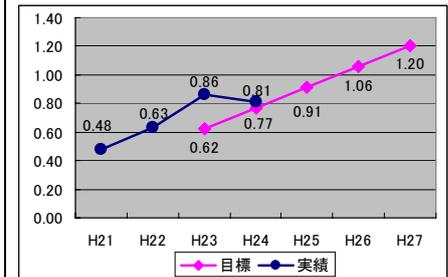
経済は緩やかに回復していると思われるが、市内の雇用状況は依然として非常に厳しい状況が続いています。引き続き緊急雇用創出事業に取り組むなど新たな雇用の場の創出に努めます。

雇用対策協議会では、引き続き新規学卒就職者激励会や職業講話、就職促進情報交換会、就職面接会、会社説明会などの事業に取り組みます。

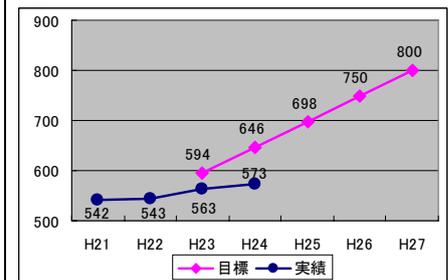
ジョイセブン加入事業者数を増やすため、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンターと連携しながら引き続き制度の PR に努めます。

めざそう値の達成状況

●求人倍率(倍)



●ジョイセブン加入事業者数(事業所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
求人倍率(倍)	0.48	0.86	0.81	0.91	1.06	1.20
【協働】ジョイセブン加入事業者数(事業所)	542	563	573	698	750	800

5 地域資源の連携による個性的な観光の振興

【市総合計画後期計画書 94 ページ】参照
 主な担当課：商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源などを磨き上げ活用するとともに、既存の観光地との連携、観光 PR に努め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。



▲恵奈の次米 抜き穂祭

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市観光まちづくり指針に沿って事業の推進を図りました。平成 24 年の恵那市への入込み客数は、前年から 30 万人の増の約 409 万人となりました。増加の主な要因は、恵那峡の「銀の森」が 19 万人の増（48 万人）、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会（弓道、スケート）が 5.7 万人、岩村城下町が 3.6 万人の増（10 万人）などです。

恵那市観光物産展では、恵那市観光協会とオアシス 21（名古屋市）にて恵那市の特産品や栗きんとんの宣伝を行ないました。

みのじのみのり祭りでは、恵那商工会議所と実施しました。開催日は雨となり、前年から半減の 4 万人の観光誘客に留まりました。

平成 24 年から恵奈の里・次米みのり祭りを開催し「恵奈の次米 奉納行列」「恵那のお米パビリオン」を行ない、栗ごはん 800 食を販売しました。

愛知県豊田市との観光交流を図り、モニターバスツアーを行い、豊田市から「いわむら城下町のひなまつり」と、らっせい三郷での「そばうち体験」を実施し、また豊田市の主催により、恵那市から豊田市松平郷にモニターバスを開催しました。

恵那駅前前のタウンプラザ恵那 1 階の「えなてらす」では、来訪者が 60,409 人ありました。

動画サービス「日本アーカイブス・美しき日本」に「あたらしい国を生み出したひとりの教

え・佐藤一斎」「ひとが創りだした自然・恵那峡」の動画を発信し、平成 24 年 8 月から平成 25 年 1 月までに 100,000 回が再生されました。

静岡県藤枝市「産業祭」に参加し、恵那市観光協会三郷支部の五平餅や栗きんとん、山岡寒天を販売しました。

串原布ぞうり群馬県高崎市地域間交流バスツアーを実施し、高崎市から 25 名の布ぞうり愛好家が串原を訪れ布ぞうり作りなどの交流を図りました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

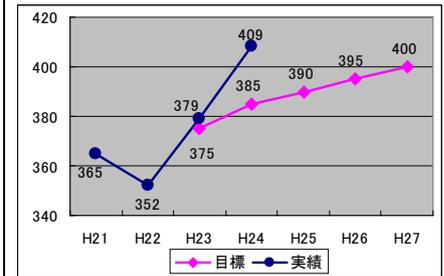
観光交流人口 400 万人を維持するため、地域の魅力ある観光資源の磨き上げと、中心市街地と恵南地域を結ぶ明知鉄道の活用、各地域にある観光スポットを回遊するルートの整備、観光特産品の開発と活用を絡めた観光 PR に取り組みます。

地域間の観光交流に力を入れ、愛知県豊田市との観光交流の促進や、友好市との観光交流を積極的に実施していきます。

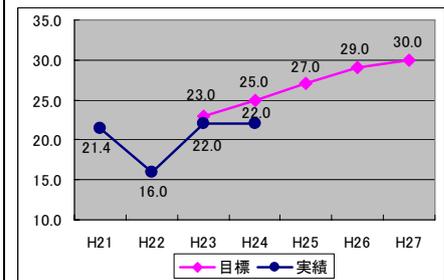
本市を代表する観光地「恵那峡」の観光誘客促進を図るため、恵那峡再整備計画を策定して、恵那峡の再整備を順次進めていきます。

めざそう値の達成状況

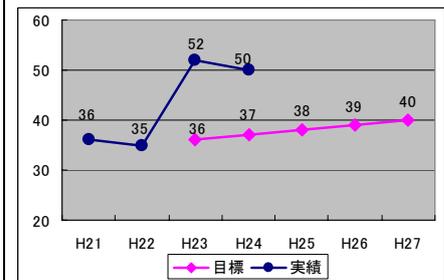
●観光客数(万人)



●祭り・イベントの参加者数(万人)



●メディアへの露出度数(件)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
観光施設と誘客 PR の満足度 (%)	9.4	10.0	9.3	22.0	26.0	30.0
観光客数(万人)	365	379	409	390	395	400
祭り・イベントへの参加者数(万人)	21	22	22	27	29	30
【協働】メディアへの露出度数(件)	36	52	50	38	39	40

1 学校教育の充実

【市総合計画後期計画書 96 ページ】参照
 主な担当課：学校教育課

地域・家庭との連携のもと、多様な学びが可能な教育内容や教育環境の充実、また、交流活動を促進するとともに、安心・安全、快適な学校環境を整え、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を実践し、次代を担う子どもたちを育成します。



▲完成した東野小学校プール

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

小中学校の学校評価では、保護者アンケートで「総合的に見て満足・やや満足」と回答した割合が 86.9%で、目標の 70.0%を大きく上回りました。

少人数指導教育推進事業では、児童生徒をサポートする学習支援員を前年同様に 26 人確保するとともに、年 2 回の研修会を実施し、よりきめ細かい指導が行えるよう努めました。

学校教育振興事業として、特色ある学校づくり事業やふるさとふれあい交流事業などを実施しました。各学校で地域講師を活用した講座を 110 講座実施するなど創意工夫ある教育活動を推進しました。

情報教育では「みんなの学習クラブ」を導入し、各学校で授業に利用したり家庭学習に活用するなどして利用推進を図りました。また、電子教科書の活用を推進することによって機器の使用頻度が増え、大型モニター、電子黒板、専用 PC 等機器が不足する問題も生じてきました。

読書活動推進事業では、巡回学校図書館司書を 3 名配置し、学校図書館の整備と蔵書冊数の充実を図ったことで児童生徒の貸出冊数の増加につながりました。

学校施設の整備では、武並小学校太陽光設備事業及び東野小学校プール改築事業を実施しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

当市においては、少子化により複式の学級や 10 人に満たない学年が多くあります。子供たちがより良く教え合い学び合えるための適正な規模の学校再編を討議する場を設定します。

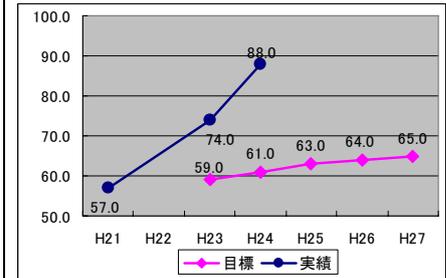
特色ある学校づくり推進のため、学校の創意工夫を活かした教育活動を推進します。

いじめや不登校の未然防止を図るため、ハイパーQU テストを導入し、いじめや不登校が減少するように取り組みます。また、学力アップを図るために性格と学力の相関関係分析と適正な学習方法を知るための CRT 検査を全学校に導入し、学力アップを図ります。

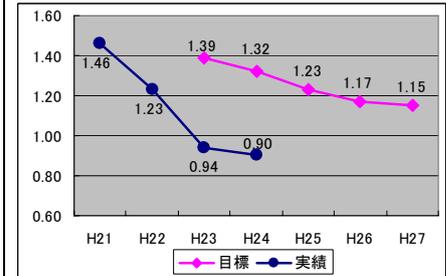
学校施設の整備では、平成 25 年度は東野小学校大規模改修事業及び屋内運動場非構造部材耐震工事の整備を実施します。

めざそう値の達成状況

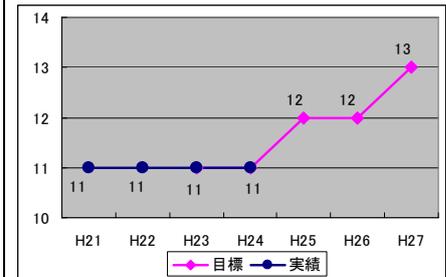
●図書室貸し出し冊数(冊/人)



●不登校児童・生徒数の割合(%)



●防犯パトロール隊数(団体)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
小中学校教育に対する満足度(%)	-	85.2	86.9	75.0	75.0	80.0
図書室貸し出し冊数(冊/人)	57	74	88	63	64	65
学習支援員の人数(人)	26	26	27	27	28	28
学校ウェブサイトへのアクセス数(回/日)	100	105	100	130	135	140
【協働】地域講師活用交流講座数(講座)	177	159	110	180	180	180
相談員の人数(人)	10	12	11	14	14	16
不登校児童・生徒の割合(%)	1.46	0.94	0.90	1.23	1.17	1.15
校舎耐震改修実施割合(%)	84.6	100.0	100.0	96.1	96.1	100.0
【協働】防犯パトロール隊数(団体)	11	11	11	12	12	13

2 生涯学習の推進

【市総合計画後期計画書 100 ページ】参照
 主な担当課：社会教育課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その成果が自分とともに社会に生かせ、市民一人一人の生きがいにつながるよう、「恵那市三学のまち推進計画」に基づき、学習機会の拡充や体制整備、施設や図書館機能の充実を図ります。

また、郷土の先人佐藤一斎の社会に役立つ有為な人になろうと生涯学び続ける「三学の精神」を理念に、読書に親しみ、学びを広げ、学んだことを地域社会に生かす市民三学運動を市民とともに進めます。

● 施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

「恵那市三学のまち推進計画」に沿って事業を推進し、「生涯学習まちづくりセンター」を設置しました。また、公民館講座、出前講座など今までの体系を整備し、恵那市民大学として平成 25 年度からの各種講座を準備しました。

市民三学地域塾では各地域で企画され、3,961 名の参加がありました。

市中央図書館では、来館者 300,004 人、貸出冊数 372,964 冊の利用があり、市民一人当たり 6.9 冊と県下でも上位の利用状況となっています。また、全地区コミュニティセンター図書室で図書登録が完了し、図書システムによる貸し出しと返却処理ができるようになりました。

コミュニティセンターでは、市民講座を 13 館で 354 講座開講し 4,894 人が受講、延べ 188,124 人に利用していただきました。また、岩村コミュニティセンターでは大規模改修工事を、中コミュニティセンターでは耐震及びバリアフリー改修工事、三郷コミュニティセンターでもバリアフリー改修工事を実施しました。

まちづくり学習出前講座は、280 件の申し込みがあり、延べ 18,894 人が受講し、「求めて学ぶ」「学んで生かす」生涯学習を推進しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

生涯学習都市「三学のまち恵那」をより積極的に推進する体制を強化するため、生涯学習まちづくりセンターを拠点に、市民大学恵那三学塾を開催します。また、市民三学運動推進委員会や地域委員会による地域塾の開講などを支援します。

市中央図書館では、児童サービス、地域サービス、郷土資料室充実の 3 つの重点事業を中心に、読書活動の推進を図ります。また、子どもの読書活動推進計画を検証し時代に沿ったものに見直していきます。

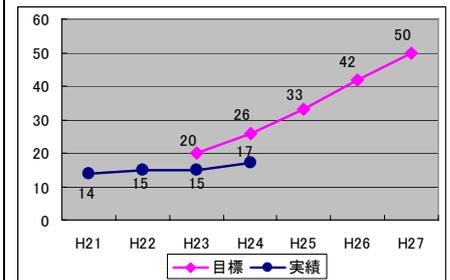
地区コミュニティセンターのバリアフリー化を含めた施設整備を進めるとともに、中央コミュニティセンターと 12 地区コミュニティセンターを中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実を図ります。



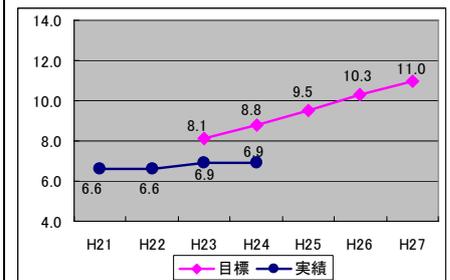
▲ 図書館で行われている読み聞かせ

めざそう値の達成状況

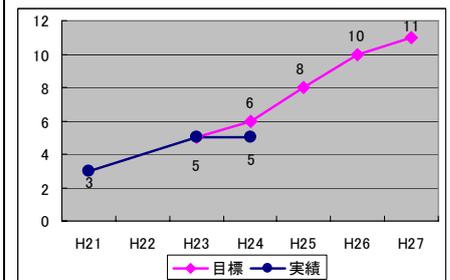
● 生涯学習指導者の数(人)



● 市中央図書館の市民一人当たり利用冊数(冊/人)



● 地域読書活動推進組織(団体)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
公民館講座参加者数(人)	5,104	5,036	4,894	5,500	5,500	6,000
出前講座参加者数(人)	28,056	23,942	18,894	28,300	28,400	28,500
市民三学地域塾参加者数(人)	-	1,692	3,961	600	800	1,000
生涯学習指導者の人数(人)	14	15	17	33	42	50
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	10.3	11.0	12.3	20.0	20.0	30.0
恵那市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊)	6.6	6.9	6.9	9.5	10.3	11.0
恵那市中央図書館利用登録者数(人)	19,415	23,112	23,497	20,100	20,300	20,500
【協働】地域読書活動推進組織(団体)	3	5	5	8	10	11

3 人を育み、人を生かす教育

【市総合計画後期計画書 104 ページ】参照
 主な担当課：社会教育課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、社会性や協調性を育む地域教育、人権教育などを進めます。



▲成人式の様子

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

青少年育成市民会議と各町民会議では、季節ごとの各種事業を連携実施し、延べ 14,705 人の参加がありました。

子どもの自主性、社会性を育むため、地域のボランティアの協力を得て「子ども教室」を実施し、子どもの体験と交流の場づくりに取り組みました。この教室は、大井・大井第二・長島・岩邑・山岡小学校及び飯地・串原コミュニティセンターの計 7 ヲ所で実施し、年間で延べ 73 回の教室を開催し、2,432 人の参加がありました。

家庭教育では、乳幼児学級を 13 地区で 14 学級開催し、281 組の親子が学習活動や親同士の交流活動に参加しました。3 歳児以下の乳幼児に占める乳幼児学級への参加率は 19.3%ですが、実態として保育所へ未満児保育で預けられた乳幼児が 256 人あります。

ブックスタート事業は、年間 22 回開催、365 人に本を贈り、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

人権教育を目的とした講演会を開催するなど、人権尊重教育を推進しました。

成人式を恵那文化センターで開催しました。新成人による実行委員会を中心に企画し、517 人の参加がありました。参加率は 87.8%でした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市放課後子どもプラン推

進協議会では、基本指針に基づき、子ども教室と学童保育の連携した事業展開に向けての協議を行います。また、子ども教室と学童保育の共通したテーマによる研修会なども推進協議会で開催しスタッフのスキルアップを目指します。

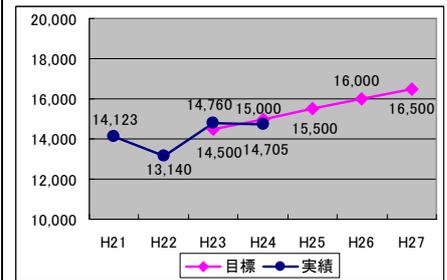
子ども教室では、平成 24 年度は課内のスタッフ不足を補うため、各 7 教室の実行委員会等組織の充実に努め、新規の教室は開催しませんでした。平成 25 年度は前年度に引き続きケーブルテレビを活用して広く PR しながら新しい地域での子ども教室開催を目指します。

青少年育成市民会議と PTA 連合会の共催による「子育て・親育ちフォーラム」を開催し、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組み、親が積極的に学ぶ家庭教育に取り組めます。

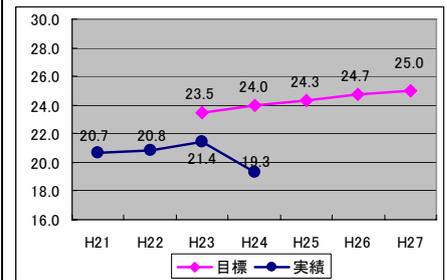
平成 22 年に見直した第 2 期恵那市家庭教育支援計画「ステップ親子学びプラン」に沿ったパパママ学級、乳幼児学級、家庭教育学級等の施策の充実に図りながら、各事業を検証し見直しを図ります。

めざそう値の達成状況

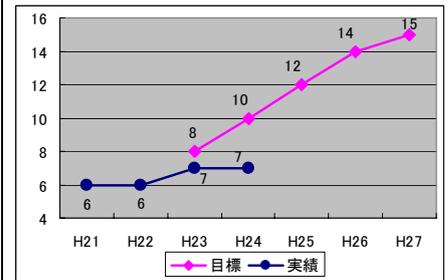
●青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)【協働】



●乳幼児学級参加率(%)



●「子ども教室」の実施件数(教室)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
少年補導件数(件)	286	247	138	260	260	250
ボランティア活動をしたことがある児童・生徒数(人)	291	281	255	390	420	450
【協働】青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)	14,123	14,760	14,705	15,500	16,000	16,500
乳幼児学級参加率(%)	20.7	21.4	19.3	24.3	24.7	25.0
子どもの自主性・社会性を育む「子ども教室」の設置数(教室)	6	7	7	12	14	15
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	2	1	2	2	3

4 文化・芸術活動の振興

【市総合計画後期計画書 106 ページ】参照
 主な担当課:文化課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実するとともに、文化関連施設の効率的な管理運営の検討を含めた施設の充実を進め、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。



▲山岡歌舞伎

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那文化センターと明智かえでホールでは、2施設で7本の自主事業を実施し、入場者数は5,094人でした。サンホールくしはらでは1本の事業を実施し、入場者数は150人でした。

第23回伝統芸能大会は、総勢250人の出演者と延べ1,229人の来場者がありました。また、第55回文化祭が9月から約3ヵ月間、12種目にわたって開催され、4,687人の参加者がありました。登録団体や参加者数の減少により、参加者数は目標の5,733人を大きく下回りました。

中山道広重美術館では、春は「名所江戸百景」を、秋は「木曾海道六拾九次之内」「今昔東海道山下清と歌川広重東海道五十三次」など特別企画展を3回開催しました。また、郷土ゆかりの文化人「北原白秋展」「江戸の奇才歌川国芳木曾街道六拾九次之内」「狂歌人東海道」などの企画展を開催しました。

教育普及事業では、連続講座や子ども版画コンクールなど各種事業を開催し、市民の美術館としての取り組みを行いました。入場者数は、昨年を若干下回る14,821人で目標の17,420人には届きませんでした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

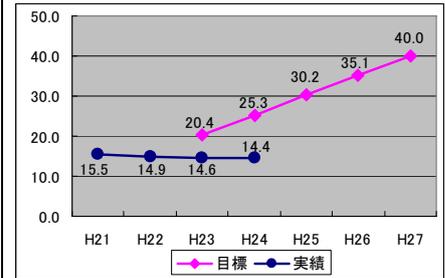
第56回を迎える文化祭は、内容の充実と参加者増に向けた企画を検討します。

中山道広重美術館では、例年の教育普及事業（連続講座、木版画講座、こどものためのワークショップ、版画コンクール）を行いながら、新しいジャンルの企画展示を取り入れ、市民に親しみやすい企画と関連イベントを開催するとともにメインラウンジを活用し、展覧会企画と連携した自由参加型体験コーナーを企画実施します。また、地元商店街や商工会議所との協働事業を引き続き進めます。

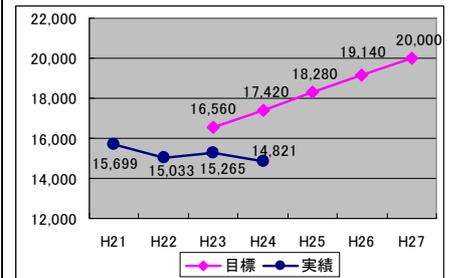
公益財団法人恵那市文化振興会と公益財団法人中山道広重美術館の公益財団法人としての適切な運営を支援します。

めざそう値の達成状況

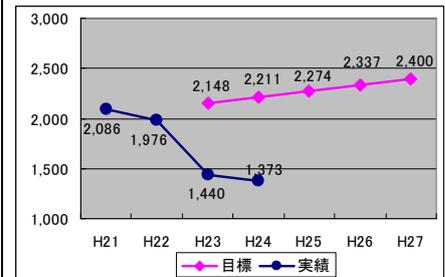
●文化・芸術活動の振興満足度(%)



●中山道広重美術館入館者数(人)



●恵那市文化祭参加者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
文化・芸術活動の振興満足度(%)	15.5	14.6	14.4	30.2	35.1	40.0
文化団体・文化活動グループ数(団体)	201	186	169	207	209	211
文化団体・文化活動グループ参加者数(人)	2,478	2,252	1,995	2,671	2,735	2,800
【協働】伝統芸能大会市民スタッフ人数(人)	250	250	250	262	266	270
文化施設の利用者数(人)	87,140	80,082	70,187	86,954	86,977	87,000
中山道広重美術館入館者数(人)	15,699	15,265	14,821	18,280	19,140	20,000
恵那市文化祭延べ来場者数(人)	5,556	5,668	4,687	5,822	5,911	6,000
恵那市文化祭参加者数(人)	2,086	1,440	1,373	2,274	2,337	2,400

5 文化財の保護

【市総合計画後期計画書 108 ページ】参照
 主な担当課:文化課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する理解を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、学習資料・観光資源としてのPRと活用に努めます。



▲7年ぶりに開帳された石室千体仏

●施策の評価 ～平成24年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

県重要文化財「八王子神社社殿」(明智町)の保存修理に補助し、修理を指導しました。また、岩村藩鉄砲鍛冶加納家の公開に向け国の補助を受け、保存修理を行いました。

県史跡岩村城跡は、国補助による意向確認調査等の取りまとめを行い、石垣保存のため、支障木伐採を行いました。

史跡正家廃寺跡は、用地買収(約9割を公有地化した。)立木補償を国の補助を受けて行いました。

中山道保存修景整備事業では、文化庁の補助金を活用して明治天皇大井行在所と笹屋林家の調査と記録作成を行いました。

中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施し、大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。

岩村まちなみ保存事業では、伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理修景工事に補助を行い、監理・指導をするとともに、市指定文化財木村邸の保存修理にも取り組みました。

坂折の棚田の文化財としての保存と活用に向けて、地元関係者との協議を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

岩村城跡では、石垣の保存のため、引き続き支障木の伐採を行います。正家廃寺跡は指定地の完全公有地化を進めます。

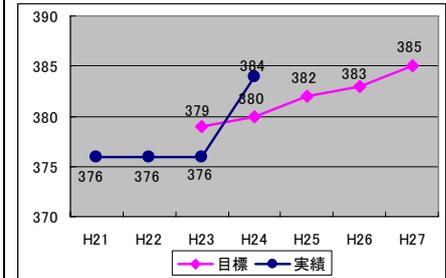
中山道は国史跡申請の方法について、文化庁と協議を行います。中山道ひし屋資料館では、自主企画展やイベントを実施するほか、市民による利活用の促進を図ります。

岩村町の伝統的建造物群保存地区では、引き続き保存修理を進めます。また、伝統的建造物群保存地区保存会の設立準備を支援します。

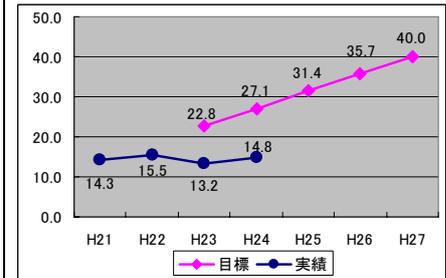
岩村歴史資料館は、所蔵品の整理を進め、展示のリニューアル等に努めます。

めざそう値の達成状況

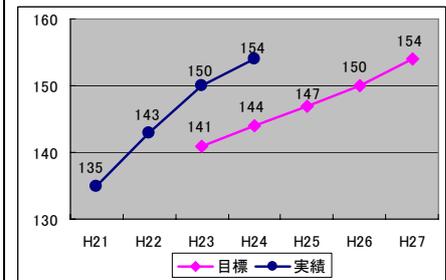
●文化財の指定・登録件数(件)



●文化財の保存・活用の満足度(%)



●岩村伝建地区内の修理・修景・防災事業物件数(件)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
遺跡地図への登録数(件)	683	683	683	694	697	700
文化財の指定・登録件数(件)	376	376	384	382	383	385
伝統的建造物件数(建築物) (件)	179	187	187	197	203	210
文化財の保存・活用の満足度 (%)	14.3	13.2	14.8	31.4	35.7	40.0
歴史資料館等入館者数(人)	62,219	57,560	60,514	64,073	64,536	65,000
岩村伝建地区内の修理・修景・ 防災事業物件数(件)	135	150	154	147	150	154
伝統文化や文化財保護、郷土史 研究の保存会・研究会の団体数 (団体)	14	14	14	14	15	15

6 スポーツ活動の振興

【市総合計画後期計画書 110 ページ】参照
 主な担当課: スポーツ課

市民一人一人が、それぞれのライフスタイルに応じて、日常生活の中で主体的にスポーツに親しみ、明るく健康で活力のある生涯を送るために、地域コミュニティにおける生涯スポーツを推進します。また、スポーツを通じて個人やチームの連帯感を高め、自己実現を果たすことができる競技スポーツを推進するとともに、スポーツに取り組むことができる施設環境を整備します。加えて、スポーツイベントを開催し、市内外のスポーツ交流を促進します。



▲ぎふ清流国体弓道競技会

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

スポーツの力で健康維持、地域のつながり、活性化を図ることからスポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員を各地区に設置し地区体育協会と協力しながら活動を行いました。また、市内に総合型スポーツクラブが 6 クラブあり、地域スポーツの推進に努めました。

スポーツ教室の開催、市民体育大会を一般財団法人恵那市体育連盟に委託しました。

平成 23、24 年度と国体が開催され、恵那市ではスピードスケート、弓道競技会を開催し多くの市民が観戦しました。また、国体を契機にスポーツに親しみやすいようスポーツボランティア、スポーツポイント（むぎゅポイント）、スポーツキャラクターを作りました。

スケート場利用では、大きな大会開催を除いて入場者数が年々減少しており抜本的な見直しが必要です。

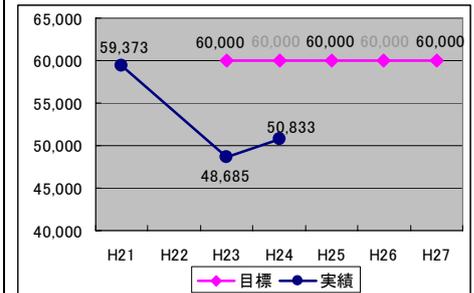
年々スポーツ施設の利用者が増加していますが各施設、備品の老朽化、経年劣化が進んでおり、順次修繕、購入を行っています。平成 24 年度は毛呂窪体育館の修繕を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

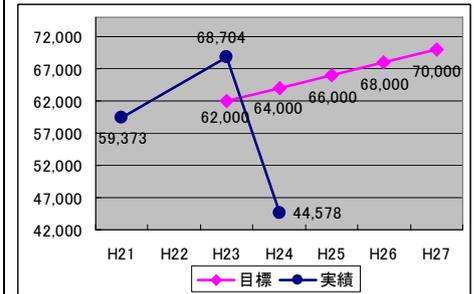
地区体育協会の衰退、総合型スポーツクラブの会員加入の低迷により地域でのスポーツイベントへの参加者が減少しています。スポーツに親しむため、国体を契機に作ったスポーツポイント、スポーツキャラクターの効果的な PR、活用を行います。また市民体育大会、スポーツ教室、スケート普及振興を恵那市体育連盟に委託していますが効果的に運営されているのか検証が必要です。

めざそう値の達成状況

●スポーツ行事への参加市民数(人)【協働】



●恵那スケート場利用者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
スポーツ団体登録団体数(団体)	227	333	255	340	360	380
スポーツ団体登録者数(人)	12,230	7,741	4,363	14,000	14,500	15,000
地域でのスポーツ参加者数(人)	59,373	48,685	50,833	60,000	60,000	60,000
スポーツ教室・イベント参加者数(人)	10,955	20,019	17,978	13,000	14,000	15,000
スポーツ指導者登録者数(人)	62	93	115	75	80	80
障がい者スポーツプログラムの提供数(件)	0	0	0	1	2	3
【協働】スポーツ行事への参加市民数(人)	59,373	68,704	44,578	66,000	68,000	70,000
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	15.8	15.6	26.4	27.2	30.0
スポーツ施設利用者数(人)	470,879	502,135	532,733	490,000	495,000	500,000
恵那スケート場利用者数(人)	66,036	92,001	55,306	76,000	77,000	80,000
交流イベント等参加者数(人)	10,955	20,019	17,978	13,000	14,000	15,000

1 新しい自治の仕組みの確立

【市総合計画後期計画書 114 ページ】参照
 主な担当課：まちづくり推進課

新しい自治を推進するため、「恵那市協働のまちづくり指針」に基づき、協働のまちづくりについて、市民と行政が互いに理解を深め、新しい自治のあり方を共有し、まちづくりの仕組みの充実を図るとともに、情報の共有化を進め、市民が参加しやすく、活動しやすい環境づくりを推進します。

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

市内 13 地域自治体の地域協議会を中心に、地域計画（後期計画）の実現に向け、よりよい地域づくりに寄与できるよう支援しました。

地域づくり事業では、13 地域のまちづくり実行組織により、68 項目の振興策が掲げられ 154 の地域づくり事業が行われ、延べ 60,567 人が活動に参加しました。また、地域自治体活動交流会では、市内 4 地域のまちづくり活動の事例発表を行い、地域の取り組みと課題について地域協議会、地域づくり実行組織、行政によるワークショップを開催し、地域課題の解決について意見交換を行いました。

自治会活動の振興では、集会所の改修 1 棟の補助を行いました。また、恵那市の特定検診の受診率の向上を目的に市自治連合会と協働で役員、自治会長を対象に講演会と簡易特定検診を行いました。

まちづくり市民協会が行った人材育成講座では、市民活動推進助成事業活動報告会、まちづくり講演会、NPO 法人セミナーなどを開催し、市民団体が主体となって市民活動を円滑に推進するための支援を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

自治会加入世帯数の減少対策として、地連合会との連携、転入者へ自治会加入パンフレットの配布、集合住宅や

単身世帯の加入促進のための啓発等を行い加入率の増加に取り組めます。

地域コミュニティ活動支援の満足度の向上を目指し、コミュニティ活動の支援施策、事業補助金等の PR を行います。

まちづくり活動研修会では、昨年引き続き NPO 講座などを中心に、市民が必要とする内容と参加しやすい講座の開催を検討します。

各地域自治体では、振興事務所を中心に地域の課題解決に向けた取り組み、地域づくり活動への支援を継続して行います。

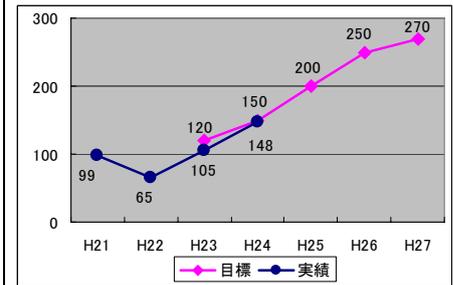
地域自治体制度の理解と活用では、地域協議会連絡会議と市自治連合会で定期的に合同会議を開催し普及に努めます。また、平成 27 年度に終了する地域づくり補助金について、今後のあり方や地域振興基金の活用について方向性を示すための協議検討を行います。



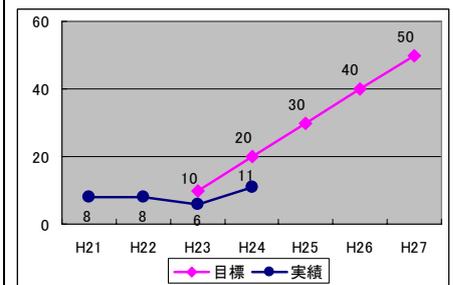
▲まちづくり市民活動の中間交流会

めざそう値の達成状況

●まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)



●提案型協働事業数(件)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
地域自治体の実行組織が行う活動への延べ参加者数(人)	258,669	415,818	476,385	290,000	300,000	315,000
自治会加入世帯率(%)	78.9	77.3	76.8	83.0	84.0	85.0
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	10.6	13.9	13.0	30.0	40.0	50.0
市政への市民参加機会の満足度(%)	6.8	7.0	6.9	13.0	15.0	20.0
まちづくり市民活動推進助成事業の助成件数(件)	340	364	375	420	435	450
まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)	99	105	148	200	250	270
【協働】提案型協働事業累計数(件)	8	6	11	30	40	50
【協働】まちづくり市民協会の会員数(人)	176	154	104	260	280	300
市政への市民の意見反映満足度(%)	4.5	6.6	6.2	35.0	45.0	50.0
市公式ウェブサイトへのアクセス件数累計(千件)	1,352	2,102	2,510	3,200	3,800	4,395
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	35.8	30.4	29.4	56.0	63.0	70.0

2 男女共同参画の推進

【市総合計画後期計画書 118 ページ】参照
 主な担当課：まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本指針となる「恵那市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画に関する取り組みを着実に重ねていくことで、男女がお互いに協力し合い、共に個人として能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。



▲妻と夫の定年塾の様子

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

恵那市男女共同参画プランでは、子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで、人生の各段階での人としての生き方や、生きがいといった視点で市民が男女共同参画をより身近に考える体制が重要視されています。男女共同参画プランの推進と市民の生き方や生きがいを支援するため、平成 23 年度に引き続き定年塾えなを 5 回開催し、延べ 157 人が参加しました。更に定年塾の発展を目指し、講師の西田小夜子さんを尋ね、東京で行われている定年塾を視察研修しました。また「子どもへの育ち（障がい児への理解）」と題し、子ども発達心理士の渡辺浩子さんを招いて勉強会を行いました。

アドバイザー 2 人による家庭・地域・職場なんでも相談を毎月 2 回実施し、延べ 15 件の相談がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

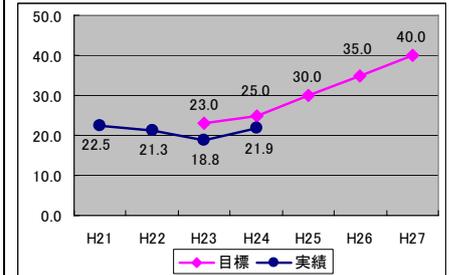
男女共同参加の推進については、「男女（ひと）のわ」ネットワークと協働で実施していきます。

定年塾への男性の参加増大や活動の継続に向けて、より男女共同参画プランにあった事業としていきます。子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで幅広く男女共同参画への理解を推進するため、勉強会・講演会の開催を検討していきます。

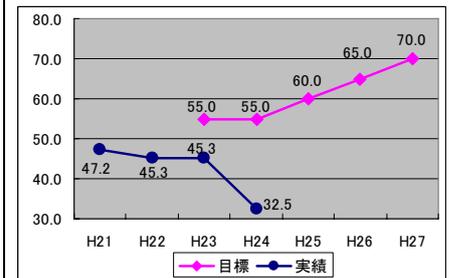
平成 24 年度に引き続き家庭・地域・職場なんでも相談を月 2 回開催していきます。地道な活動により、目標に達していないパパママ学級、ひよこパパママ学級の父親出席率や各種委員会の女性の参加割合の数値向上を図ります。

めざそう値の達成状況

●各種委員会の女性割合 (%)



●パパママ学級に参加する父親の出席率 (%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度 (%)	4.9	5.7	5.5	20.0	25.0	30.0
各種委員会の女性割合 (%)	22.5	18.8	21.9	30.0	35.0	40.0
パパママ学級に参加する父親の出席率 (%)	47.2	45.3	32.5	60.0	65.0	70.0
ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率 (%)	29.9	36.4	32.6	50.0	55.0	60.0
地縁組織（自治会等）役員の女性の割合 (%)	2.9	4.3	3.1	4.0	4.5	5.0
【協働】男女共同参画推進事業の実施回数(回)	7	6	7	9	9	10
【協働】「男女（ひと）のわ」ネットワーク会員数(人)	27	21	21	40	45	50
岐阜県子育て支援企業登録制度登録企業数(企業)	21	24	32	27	29	30

3 国際・都市・地域間交流の推進

【市総合計画後期計画書 120 ページ】参照
 主な担当課: まちづくり推進課

市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。



▲モンゴルとの国際交流

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

国際交流では、恵那市国際交流協会が行う事業を支援しました。市内の中学生を対象に行った海外研修は、23 名がオーストラリア（クイーンズランド州オーキー地区）でホームステイを行い、多くのことを学ぶことができました。

上矢作地区では上矢作町モンゴル国友好協会を通じた交流を行いました。平成 24 年度は、モンゴルの中学生 8 名が恵那市を訪れ、ホームステイや学校訪問などの交流を行いました。

都市間、地域間交流では、岩村町、明智町、上矢作町で地域ごとに交流が行われました。中でも岩村町では、静岡県（掛川市、伊豆市、藤枝市）、愛知県（知多市、西尾市）など、ふるさと協定やゆかりの郷協定による相互交流やイベントが開催され、友好親善が推進されました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市国際交流協会が行う国際交流事業へ、引き続き支援を行います。平成 25 年度で第 18 回目を迎える市内中学生海外派遣事業は、国際交流協会卒を含めて総勢 24 名で実施します。在留外国人との交流を推進するため、日本語教室を開催し、地域における生活の支援と市民の交流を図ります。また、日本語教室の生徒を講師として、外国料理教室を開催し地域とのコミュニケーションの形成や食を

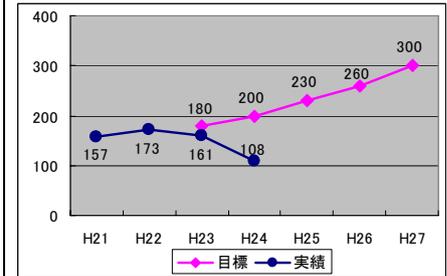
通じた文化交流を進めます。

恵那市国際交流協会の会員数が減少傾向にあることから、国際交流協会の活動が市全体での取り組みとなるよう市民の理解と支援を促し、会員数の増加を図ります。

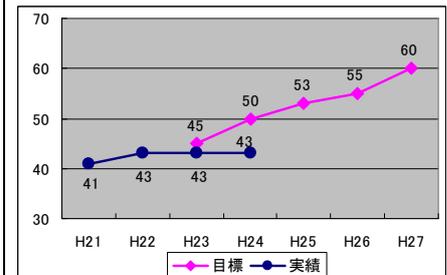
都市・地域間交流では、各友好市町村における人口の合計が数十万人の規模であることから、観光交流を中心に交流人口の増大に大きく貢献する可能性があり、地域間の交流を継続していきます。

めざそう値の達成状況

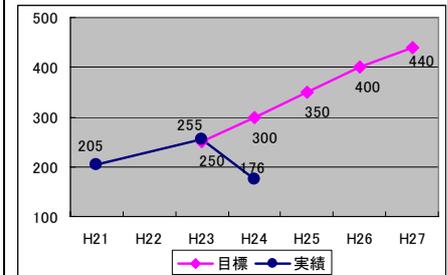
●国際交流協会会員数（個人）(人)



●国際交流ボランティア登録者数(人)



●日本語教室参加人数(人)



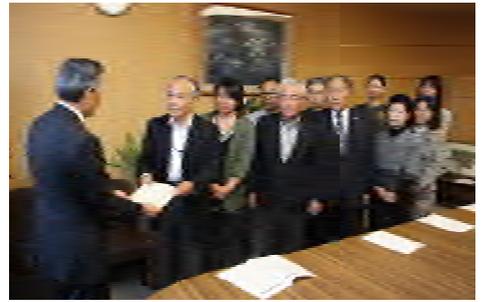
めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)	3.8	3.9	4.2	20.0	25.0	30.0
国際交流協会会員数（個人）(人)	157	161	108	230	260	300
国際交流協会会員数（法人）(団体)	52	45	37	65	68	70
【協働】多文化共生交流事業の実施(回)	22	24	22	30	33	35
国際交流ボランティア登録者数(人)	41	43	43	53	55	60
日本語教室参加人数(人)	205	255	176	350	400	440
姉妹都市等からの来訪件数(件)	4	5	5	8	9	10
地域内交流事業の実施(件)	1	1	1	3	4	5

4 時代に対応した行財政基盤の確立

【市総合計画後期計画書 122 ページ】参照
 主な担当課：企画課

行財政改革大綱で掲げた「経営」と「協働」の考え方による自治体経営を進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。



▲市民評価委員会からの提言

●施策の評価 ～平成 24 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

第 2 次行財政改革大綱・行動計画に基づき「経営」と「協働」を理念に市政改革を進めました。また、行動計画の見直しを行いました。

市民意識調査での行政改革の推進の取り組みへの満足度は 8.1%で、目標の 17.7%には届きませんでした。

恵那市定員適正化計画に基づき、50 歳以上の職員に退職勧奨を通知しました。平成 24 年度末の全会計職員数は、769 人となり目標の職員数を達成しました。この削減による経費削減効果は 1 億 1 千 7 百万円でした。

平成 24 年度の一般会計当初予算額は約 265 億円でした。平成 27 年度の目標とする 245 億円に比べるとまだ大きな予算が計上されています。これは、有利な財源を確保しながら学校施設の耐震補強など総合計画事業を前倒して実施したことによりです。

平成 23 年度決算の経常収支比率は 81.9%で、平成 22 年度決算 80.1%に比べて 1.8 ポイント増加、平成 23 年度決算の実質公債費比率は 11.4%で、平成 22 年度決算 12.5%に比べて 1.1 ポイント減少した結果となっています。

行政評価制度の構築では、施策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、また、この概要を「恵那市の経営」にまとめ発刊しました。事務事業評価としては、全ての事業について事務事業成果表を公表しまし

た。また、恵那市市民評価委員会では 12 事業を評価して提言書にまとめ、その結果を予算などに反映させました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

総合計画後期計画の 31 施策の成果の検証を行うとともに、主要事業の進行管理を行います。また、次期総合計画策定に向けて、市民意識調査と人口推計調査を行います。

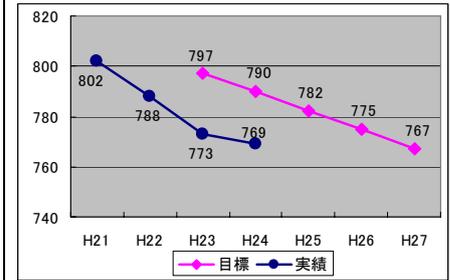
第 2 次行財政改革行動計画の達成状況を行財政改革審議会に報告し、「恵那市の経営」で広く市民に公表します。

行政評価制度は、市民評価委員会の提言内容を基に、引き続き市民委員による評価を実施し、事務事業の改革改善を進めます。

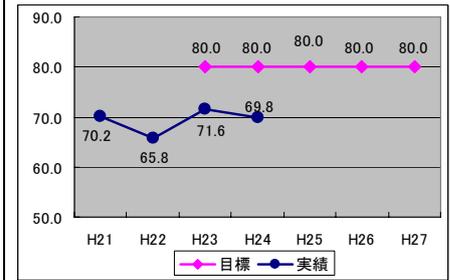
笠周（笠置・中野方・飯地）地域の振興を図るため、笠周地域振興計画を策定します。

めざそう値の達成状況

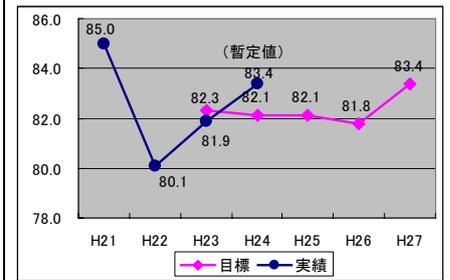
●総職員数(人)



●受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



●経常収支比率(%)



めざそう値の推移

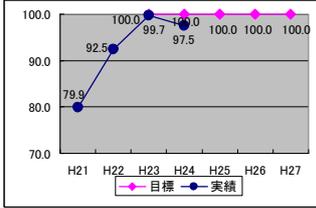
	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (目標)	H26 (目標)	H27 (目標)
総職員数(人)	802	773	769	782	775	767
受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)	70.2	71.6	69.8	76.0	78.0	80.0
【協働】行政改革の推進の取り組みへの満足度(%)	5.7	6.7	8.1	21.8	25.9	30.0
予算規模(億円)	261	262	265	289	299	245
年度末市債残高(普通会計)(億円)	376	373	369	417	425	410
経常収支比率(%)	85.0	81.9	83.4	82.1	81.8	83.4
実質公債費比率(n-1)(%)	14.2	12.5	11.4	13.1	13.5	13.7
※n-1=前年度						

付録 めざそう値グラフ一覧

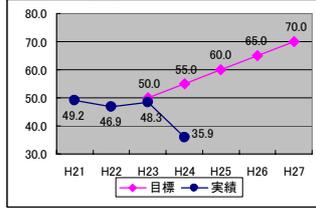
1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)

1. 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

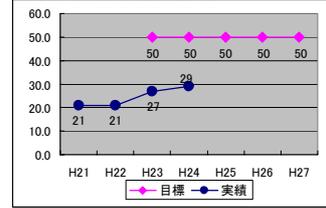
1 赤ちゃん訪問指導率(%)



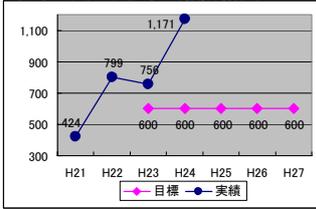
2 パパママ学級出席率(%)



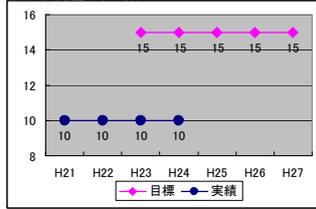
3 次世代育成行動計画策定所数



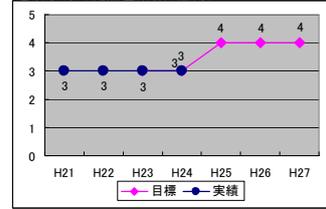
4 ファミリーサポートセンター利用件数(件)



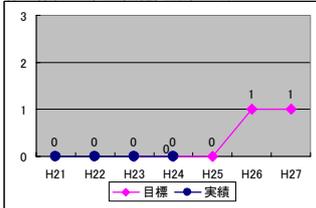
5 放課後児童クラブ数



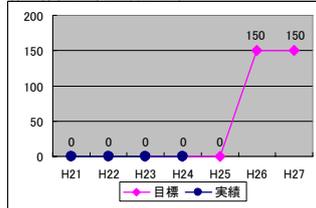
6 地域子育て拠点箇所数【協働】



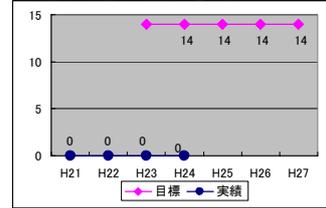
7 休日保育(日曜日)実施箇所数(カ所)



8 休日保育(日曜日)利用人数(人)

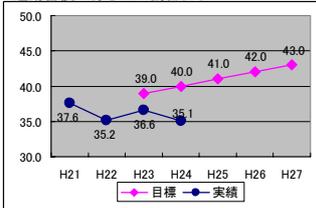


9 幼稚園・保育園の一元化の箇所数

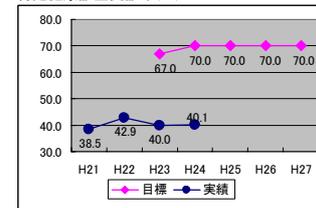


2. 健康づくりの促進

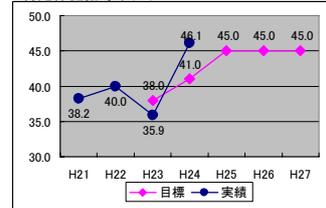
10 運動習慣のある人の割合(%)



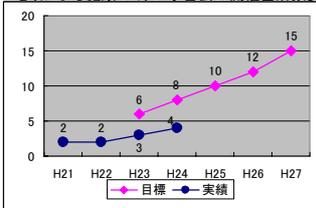
11 特定健康診査受診率(%)



12 特定保健指導率(%)

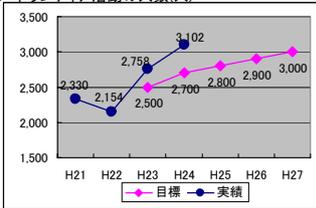


13 地域による健康づくりの学習会の開催箇所数【協働】

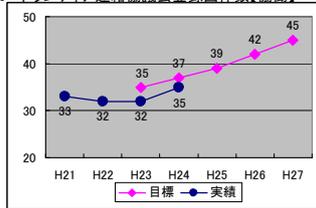


3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

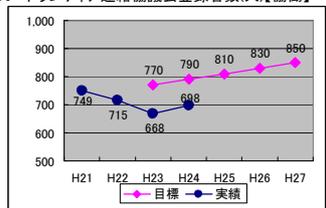
14 ボランティア活動の人数(人)



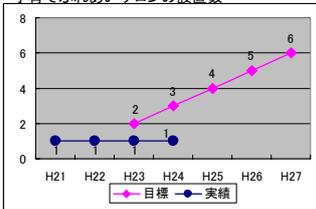
15 ボランティア連絡協議会登録団体数【協働】



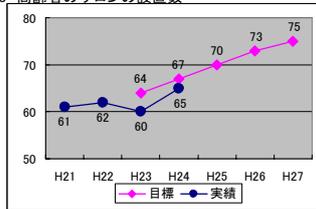
16 ボランティア連絡協議会登録者数(人)【協働】



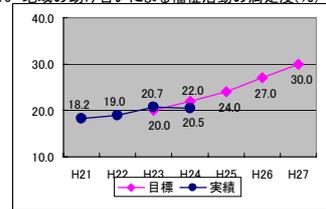
17 子育てふれあいサロンの設置数



18 高齢者のサロンの設置数

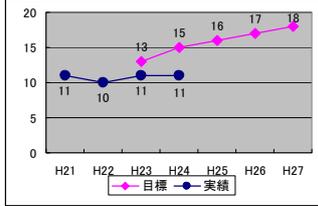


19 地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)



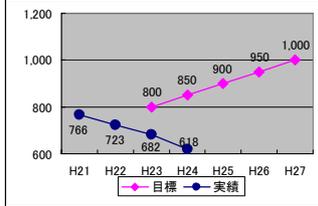
付録 めざそう値グラフ一覧

20 食事サービス開催箇所数【協働】

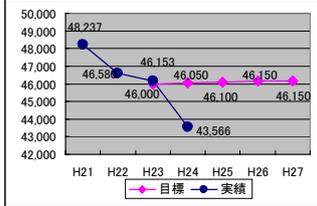


4.安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

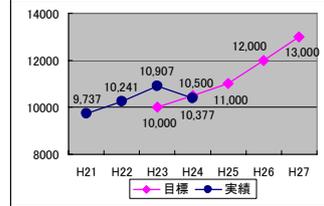
21 シルバー人材センターの登録者数(人)



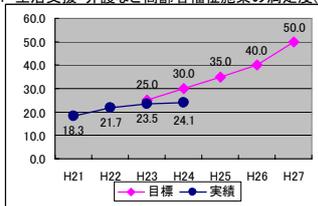
22 シルバー人材センターの就業延べ人数(人)



23 介護予防教室参加者数(人)



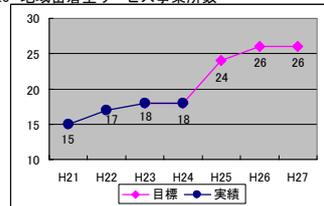
24 生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)



25 認知症サポーターの人数(人)【協働】

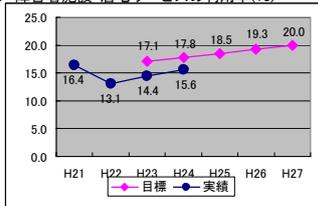


26 地域密着型サービス事業所数

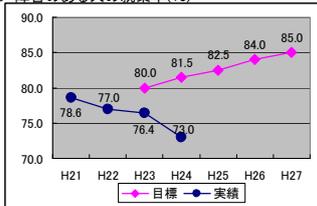


5.地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

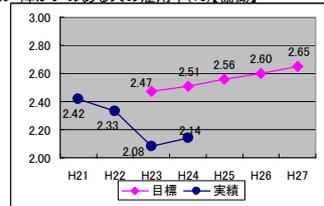
27 障害者施設・居宅サービスの利用率(%)



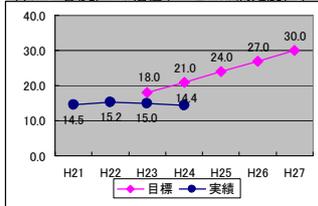
28 障害のある人の就業率(%)



29 障がいのある人の雇用率(%)【協働】

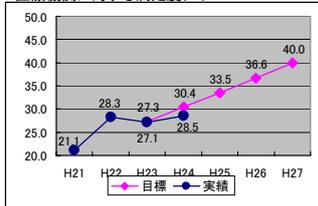


30 障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)

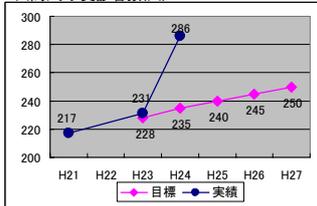


6.地域の医療・救急体制の充実

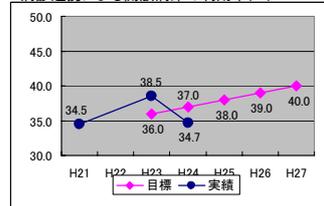
31 医療機関に対する満足度(%)



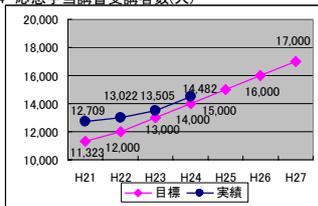
32 人間ドック受診者数(人)



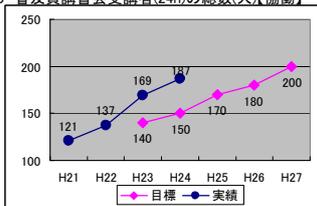
33 病診連携による開放病床の利用率(%)



34 応急手当講習受講者数(人)



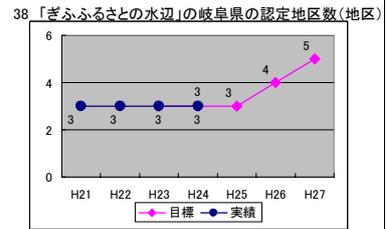
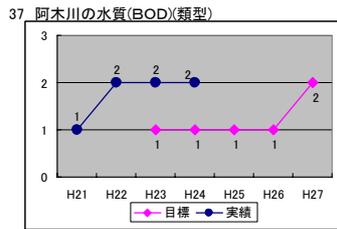
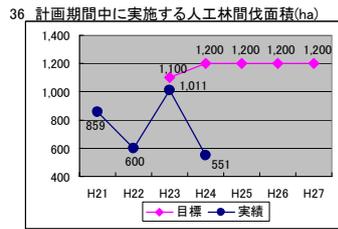
35 普及員講習会受講者(24h)の総数(人)【協働】



付録 めざそう値グラフ一覧

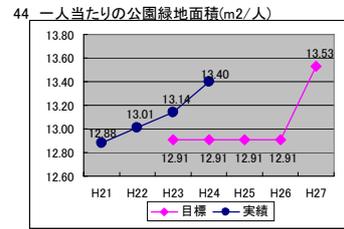
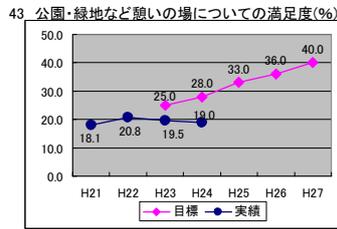
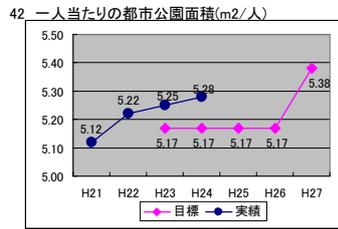
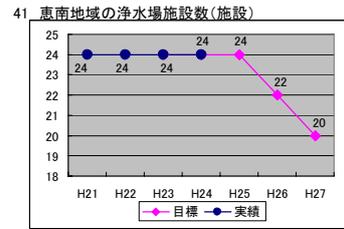
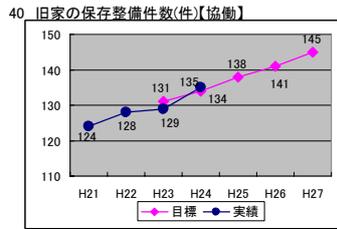
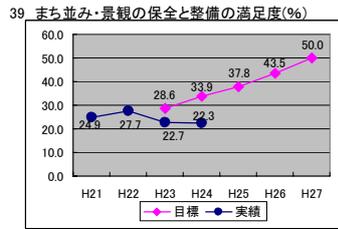
2.豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)

1.豊かな自然環境の保全と活用

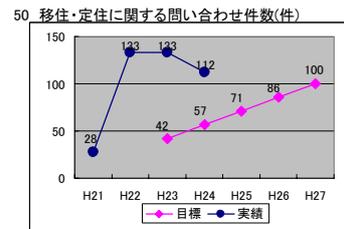
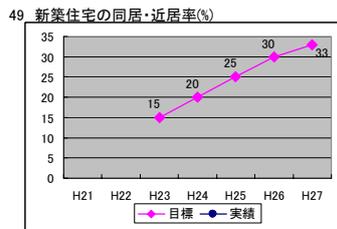
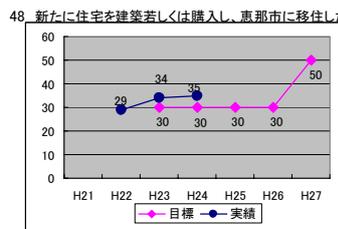
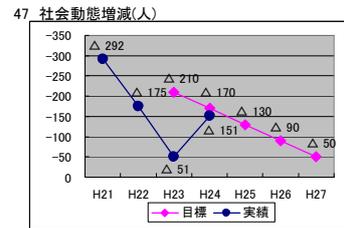
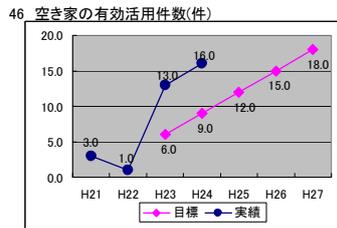
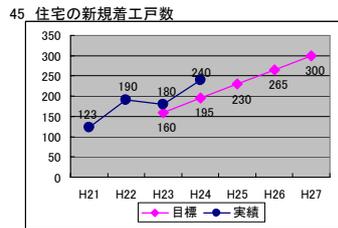


A類型(2mg/l以下)を3、B類型(3mg/l以下)を2、C類型(5mg/l以下)を1とする。

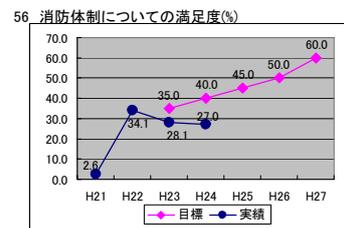
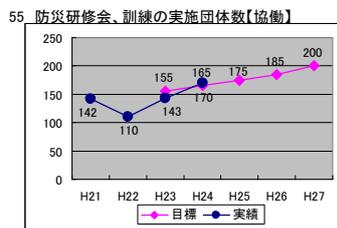
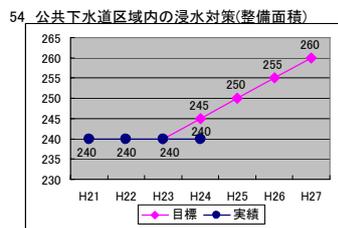
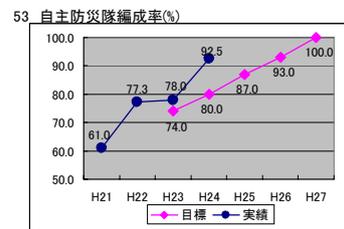
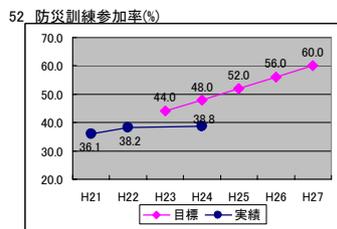
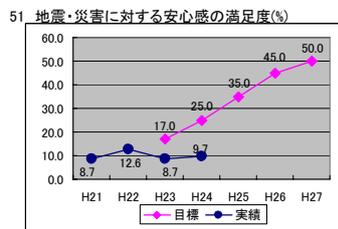
2.快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進



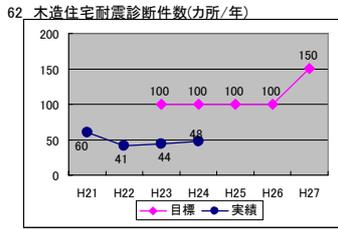
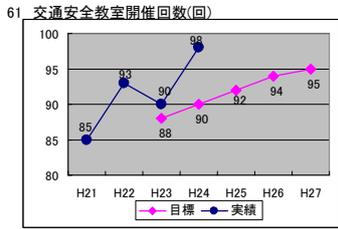
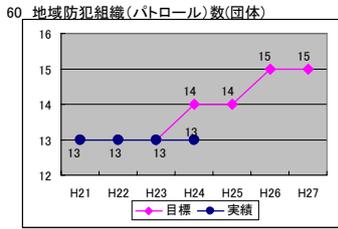
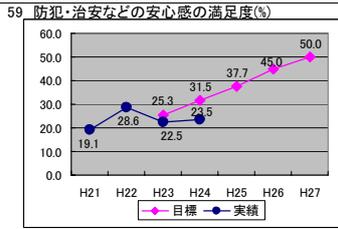
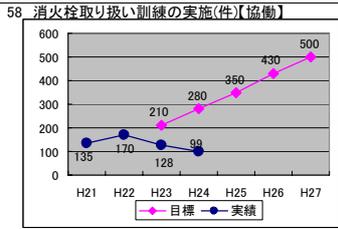
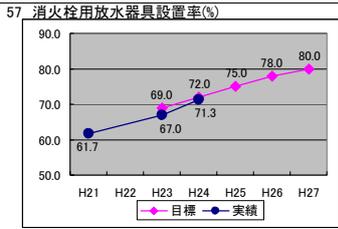
3.移住・定住対策の推進



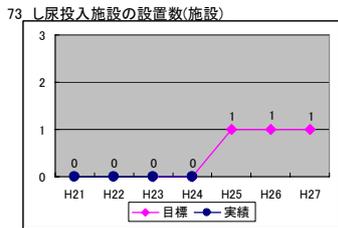
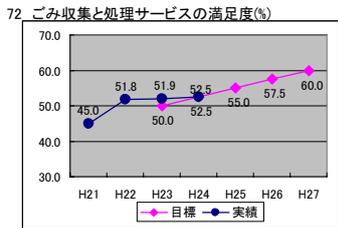
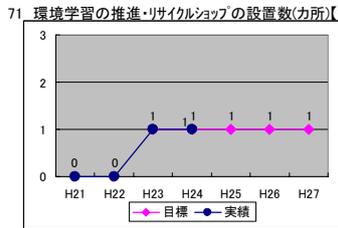
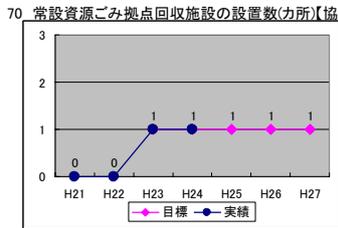
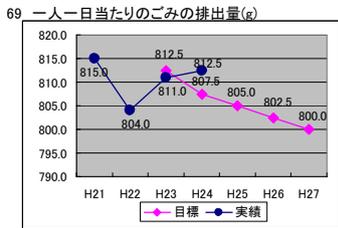
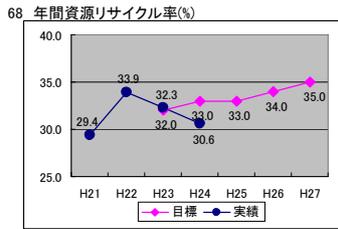
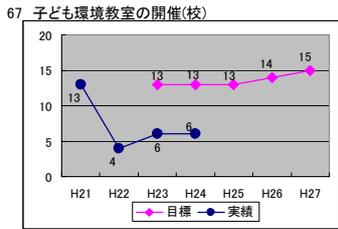
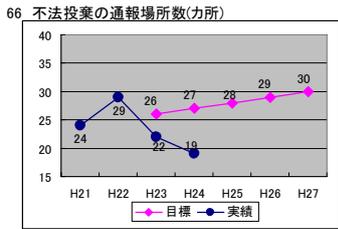
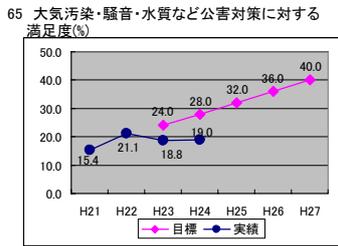
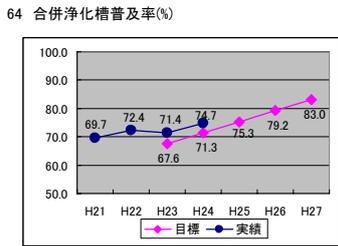
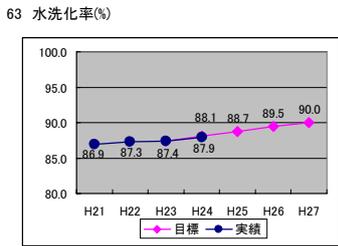
4.災害に強く、安心・安全なまちづくり



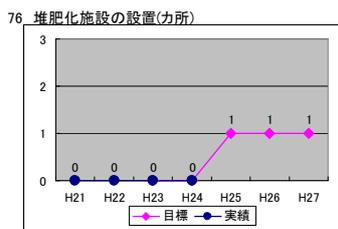
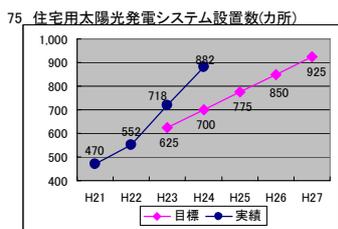
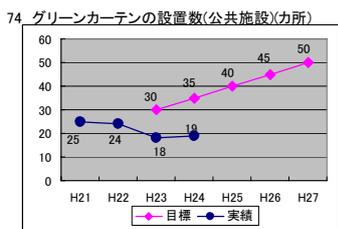
付録 めざそう値グラフ一覧



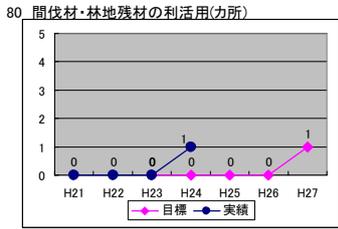
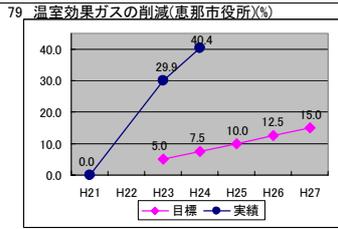
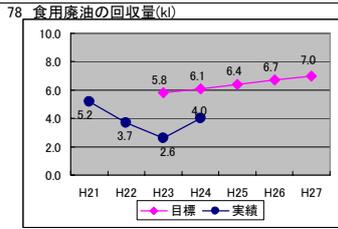
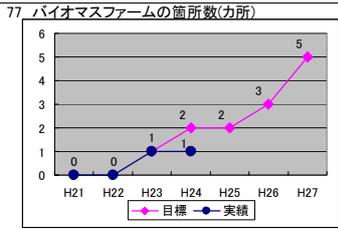
5.環境衛生対策の充実



6.地球温暖化対策の取り組み

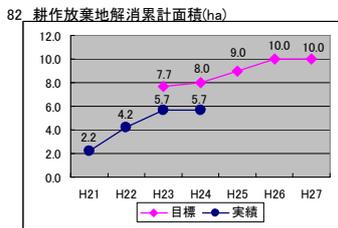
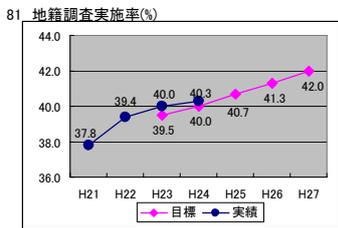


付録 めざそう値グラフ一覧

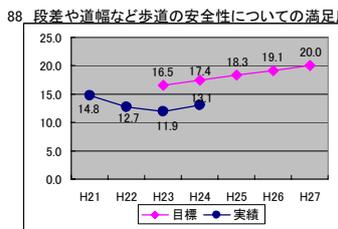
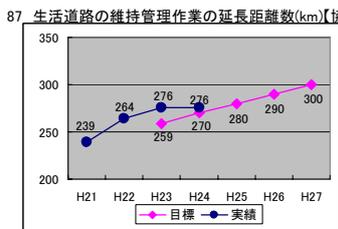
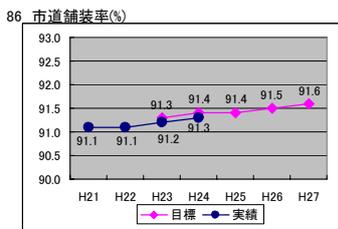
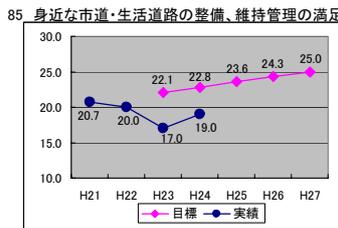
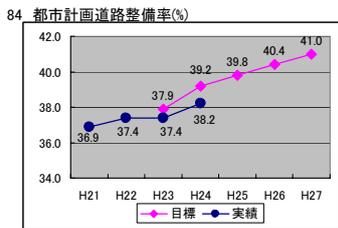
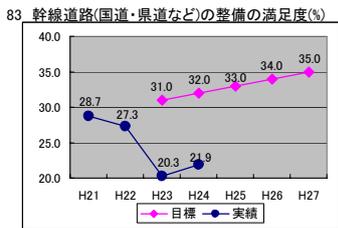


3.快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

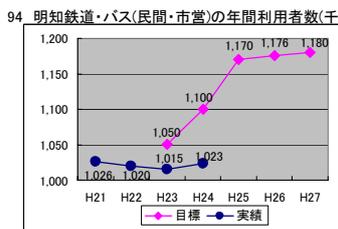
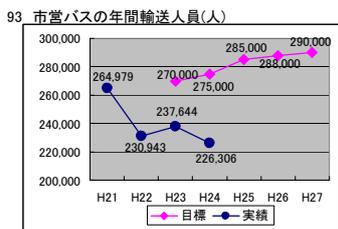
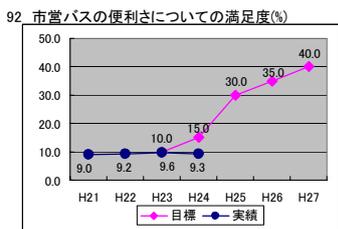
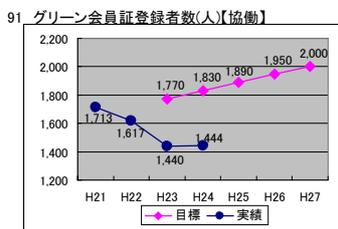
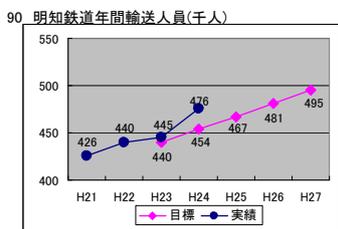
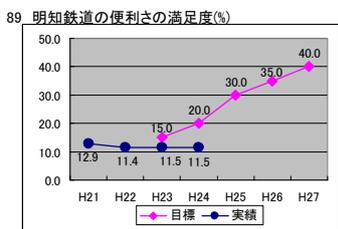
1.計画的な土地利用



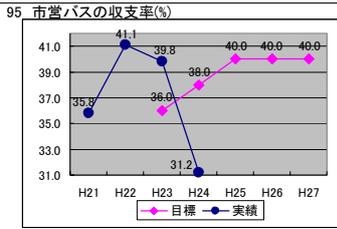
2.地域内外の交流を支える道路体系の強化



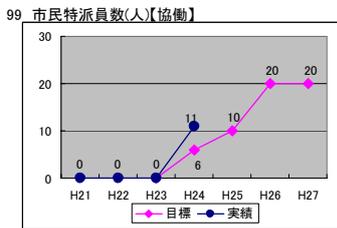
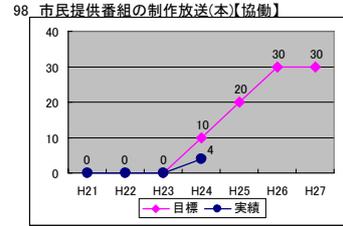
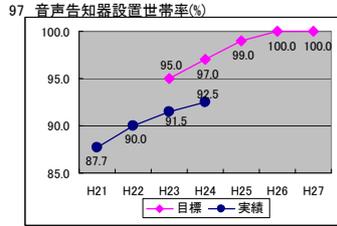
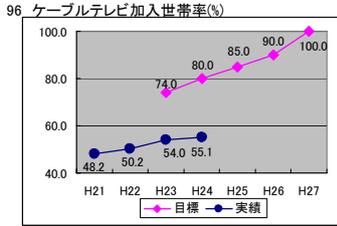
3.公共交通の充実・強化



付録 めざそう値グラフ一覧

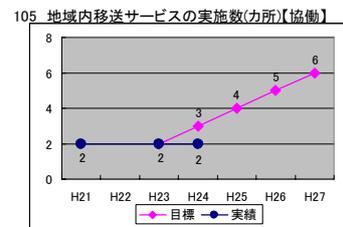
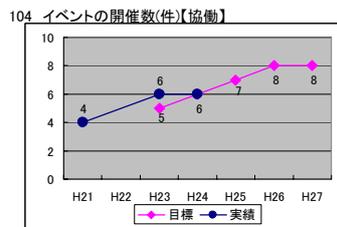
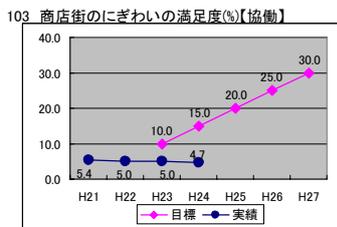
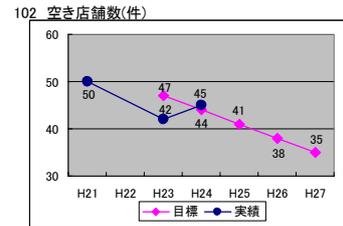
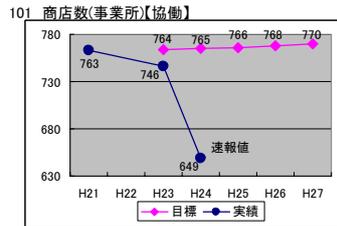
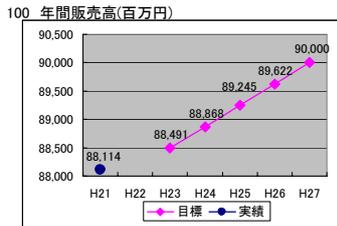


4.高度情報通信基盤の整備

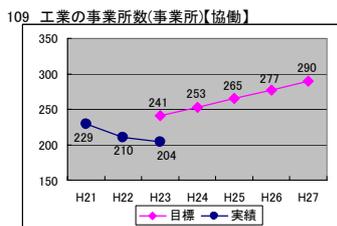
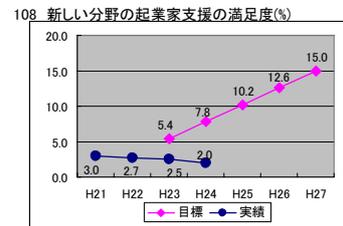
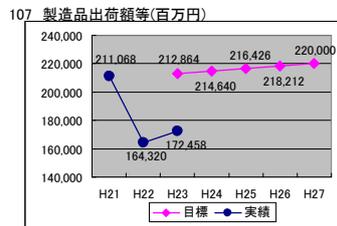
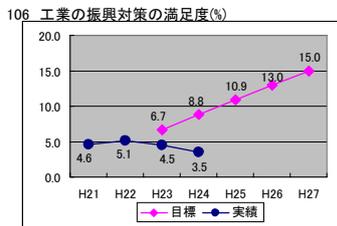


4.活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)

1.にぎわいのある商業・サービス業の振興



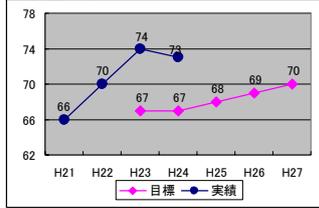
2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成



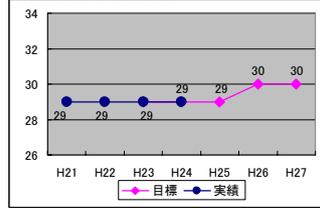
付録 めざそう値グラフ一覧

3. 農林水産業の支援・高度化

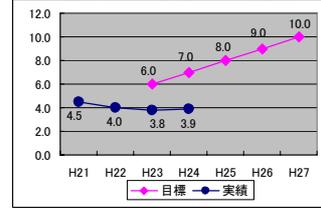
110 認定農業者の数(人)



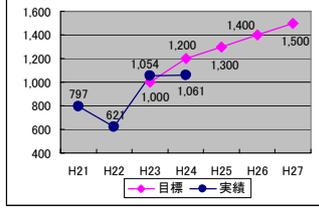
111 営農組合等の数(組織)



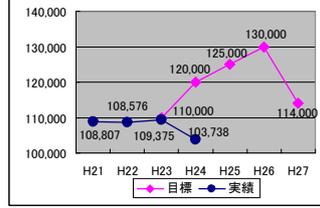
112 林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)



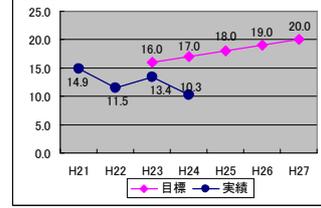
113 農業体験交流人口(人)【協働】



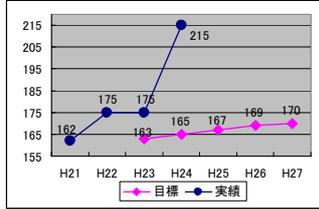
114 農産物販売高(千円)



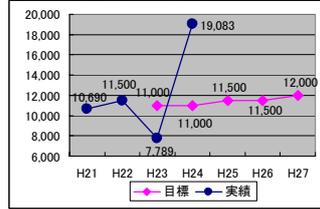
115 学校給食への地元農産物供給量割合(%)



116 農用地利用集積面積(ha)

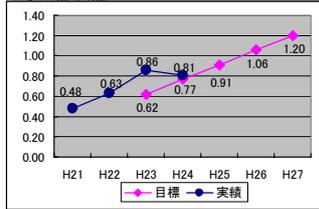


117 恵那産材の素材生産量(m3)

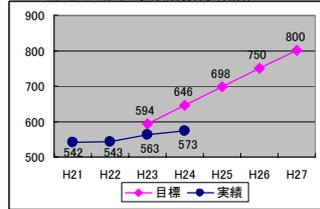


4. 魅力ある就労環境の充実

118 求人倍率(倍)

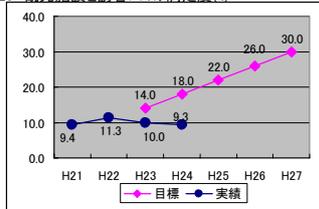


119 ジョイセブン加入事業所数(事業所)

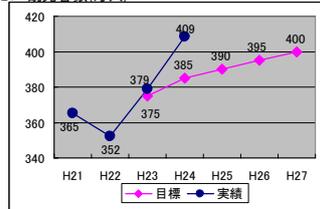


5. 地域資源の連携による個性的な観光の振興

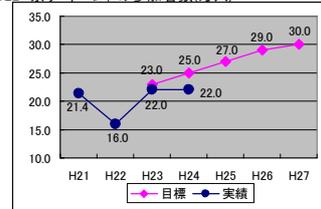
120 観光施設と誘客PRの満足度(%)



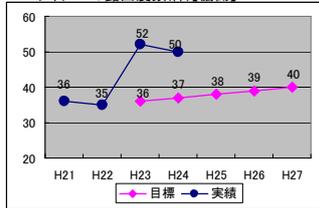
121 観光客数(万人)



122 祭り・イベントの参加者数(万人)



123 メディアへの露出度数(件)【協働】

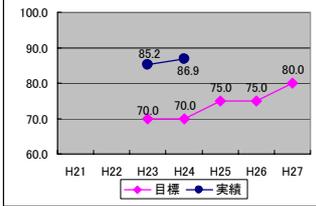


付録 めざそう値グラフ一覧

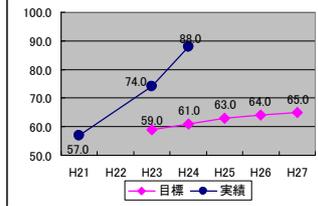
5.思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)

1.学校教育の充実

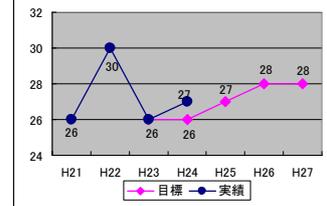
124 小中学校教育に対する満足度(%)



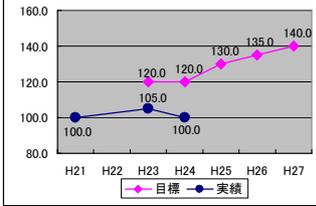
125 図書室貸し出し冊数(冊/人)



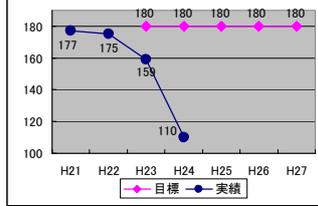
126 学習支援員の人数(人)



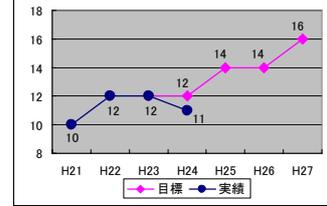
127 学校ウェブサイトへのアクセス数(回/日)



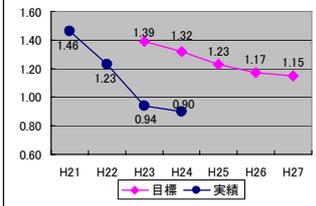
128 地域講師活用交流講座数(講座)【講座】



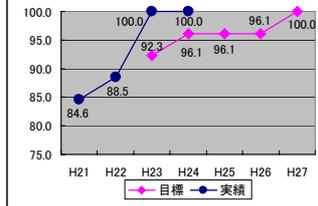
129 相談員の人数(人)



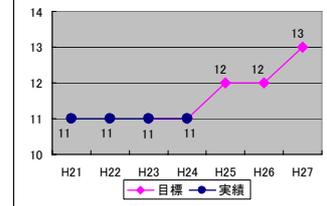
130 不登校児童・生徒数の割合(%)



131 校舎耐震改修実施割合(%)

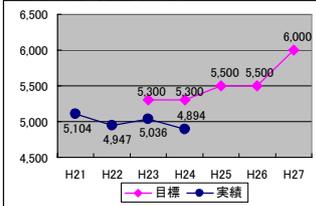


132 防犯パトロール隊数(団体)【協働】

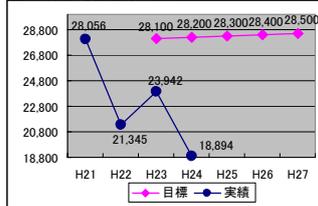


2.生涯学習の推進

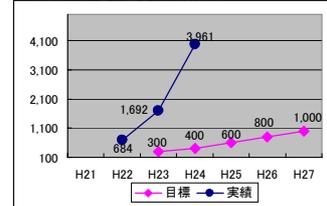
133 公民館講座参加者数(人)



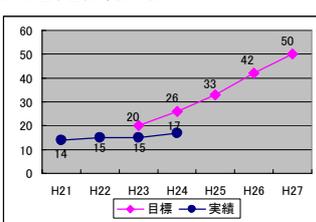
134 出前講座参加者数(人)



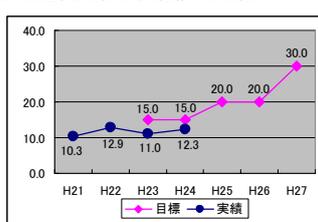
135 市民三学地域塾参加者数(人)



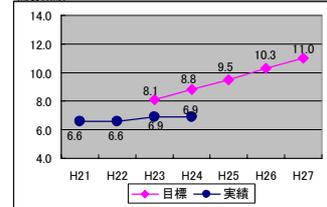
136 生涯学習指導者の数(人)



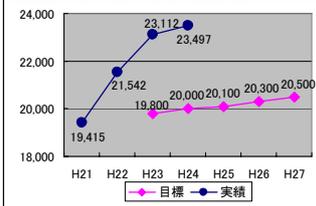
137 生涯学習施設の数と設備の満足度(%)



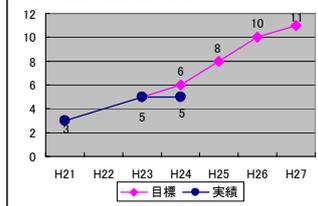
138 恵那市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊)



139 恵那市中央図書館利用者登録者数(人)

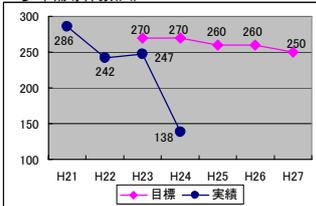


140 地域読書活動推進組織数(団体)

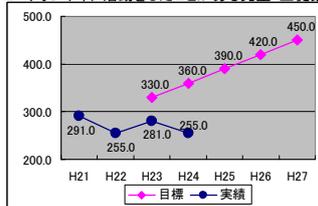


3.人を育み、人を生かす教育

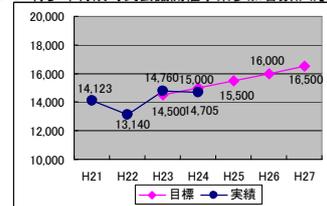
141 少年補導件数(人)



142 ボランティア活動をしたことがある児童・生徒数(人)

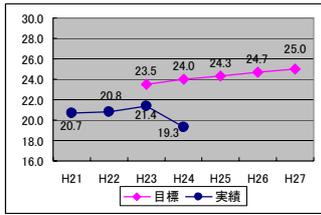


143 青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)【協働】

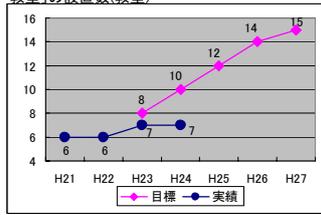


付録 めざそう値グラフ一覧

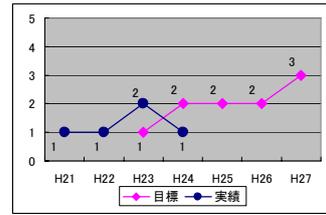
144 乳幼児学級参加率(%)



145 子どもの自主性・社会性を育む体験教室「こども教室」の設置数(教室)

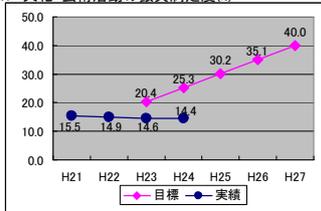


146 人権教育を目的とした講座開設数(講座)

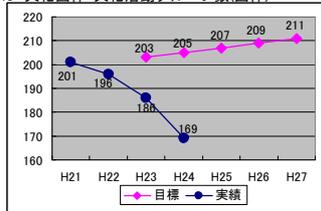


4.文化・芸術活動の振興

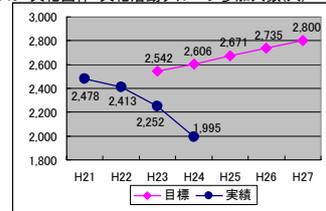
147 文化・芸術活動の振興満足度(%)



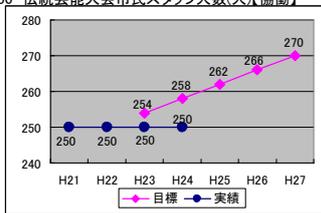
148 文化団体・文化活動グループ数(団体)



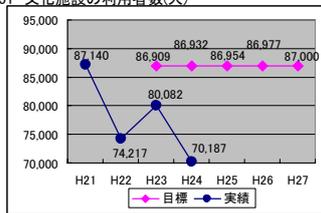
149 文化団体・文化活動グループ参加人数(人)



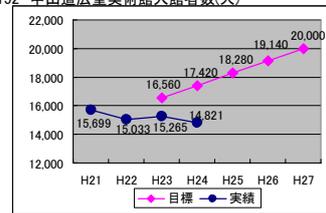
150 伝統芸能大会市民スタッフ人数(人)【協働】



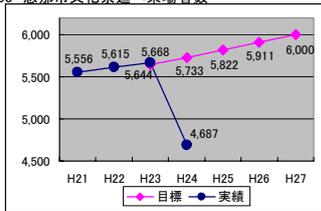
151 文化施設の利用者数(人)



152 中山道広重美術館入館者数(人)



153 恵那市文化祭延べ来場者数

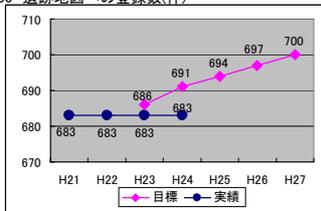


154 恵那市文化祭参加者数(人)

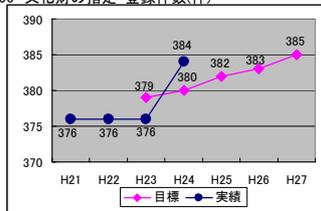


5.文化財の保護

155 遺跡地図への登録数(件)



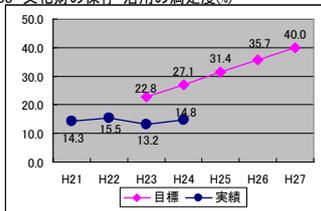
156 文化財の指定・登録件数(件)



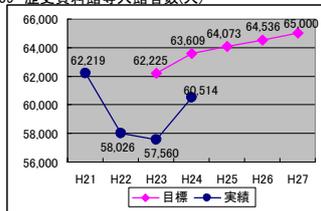
157 伝統的建造物数(建築物)(件)



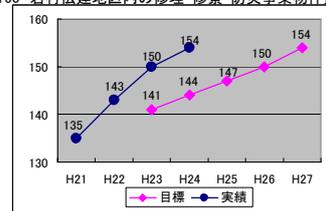
158 文化財の保存・活用の満足度(%)



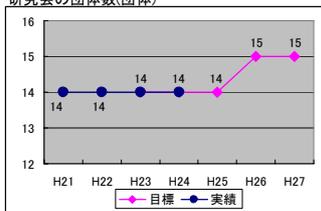
159 歴史資料館等入館者数(人)



160 岩村伝建地区内の修理・修景・防災事業物件数(件)



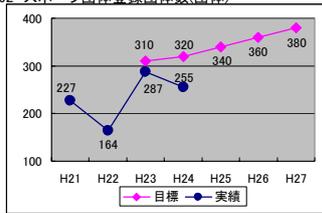
161 伝統文化や文化財保護、郷土史研究の保存会・研究会の団体数(団体)



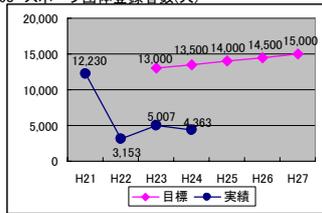
付録 めざそう値グラフ一覧

6.スポーツ活動の振興

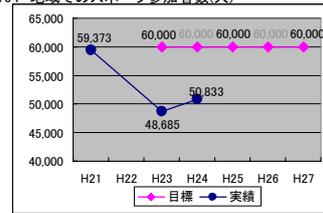
162 スポーツ団体登録団体数(団体)



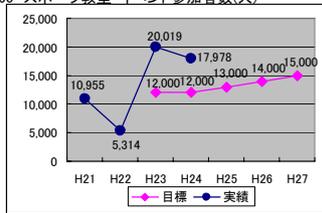
163 スポーツ団体登録者数(人)



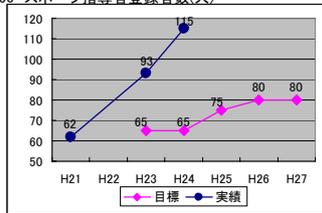
164 地域でのスポーツ参加者数(人)



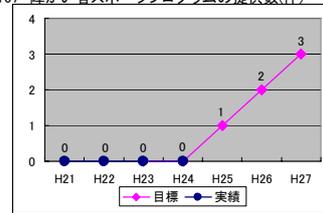
165 スポーツ教室・イベント参加者数(人)



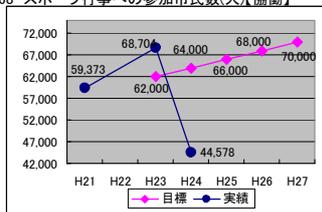
166 スポーツ指導者登録者数(人)



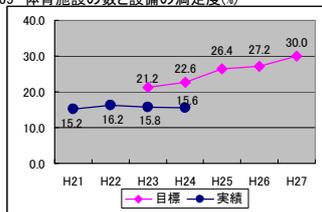
167 障がい者スポーツプログラムの提供数(件)



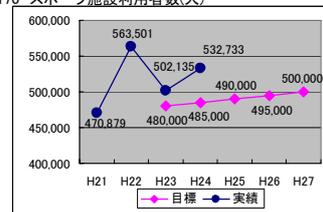
168 スポーツ行事への参加市民数(人)【協働】



169 体育施設の数と設備の満足度(%)



170 スポーツ施設利用者数(人)



171 恵那スケート場利用者数(人)



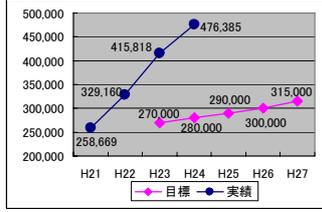
172 交流イベント等参加者数(人)



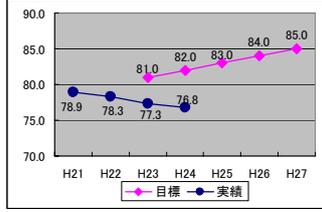
6.健全で心の通った協働のまち(市民参画)

1.新しい自治の仕組みの確立

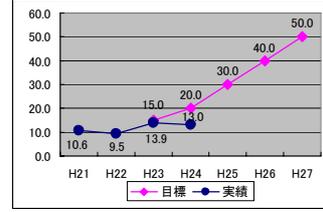
173 地域自治区の実行組織が行う活動への延べ参加者数(人)



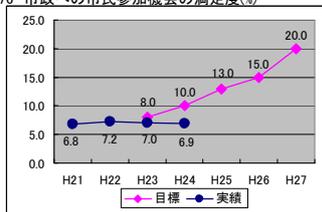
174 自治会加入世帯率(%)



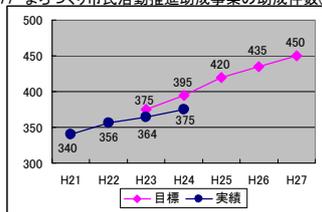
175 地域コミュニティ活動支援の満足度(%)



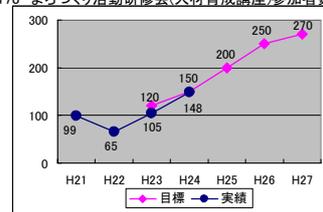
176 市政への市民参加機会の満足度(%)



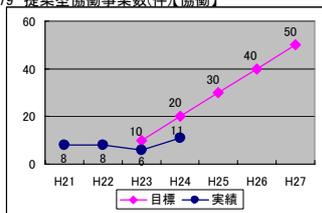
177 まちづくり市民活動推進助成事業の助成件数(件)



178 まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)



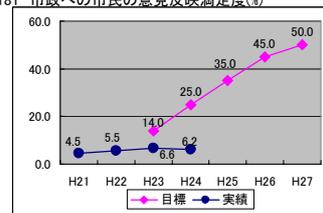
179 提案型協働事業数(件)【協働】



180 まちづくり市民協会の会員数(人)【協働】

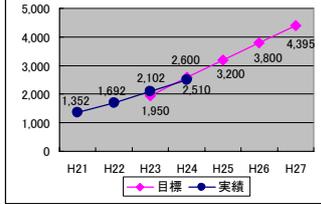


181 市政への市民の意見反映満足度(%)

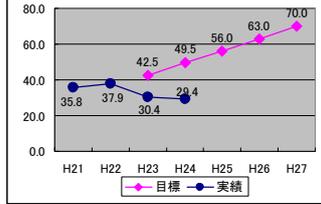


付録 めざそう値グラフ一覧

182 市公式ウェブサイトへのアクセス件数累計(千件)

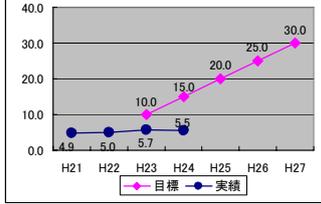


183 広報による市情報の提供と公開の満足度(%)

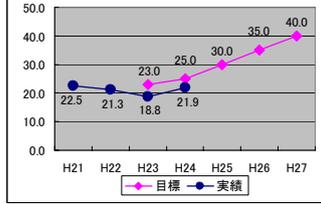


2.男女共同参画の推進

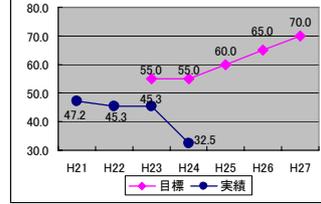
184 男女共同参画の取り組みへの満足度(%)



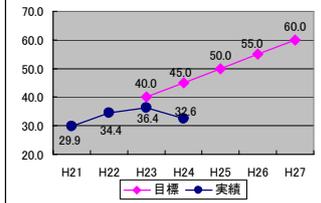
185 各種委員会の女性割合(%)



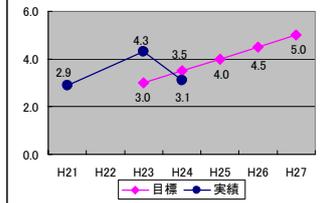
186 パパママ学級に参加する父親の出席率(%)



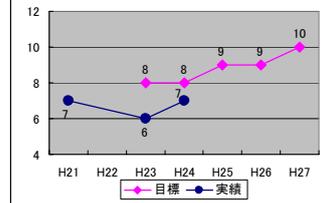
187 ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)



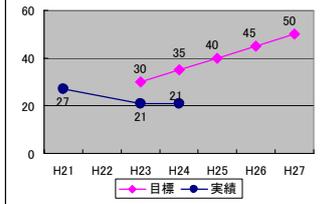
188 地縁組織(自治会等)役員の女性の割合(%)



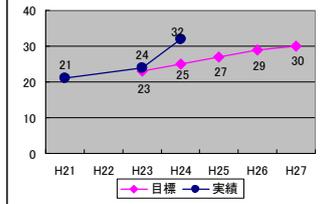
189 男女共同参画推進事業の実施回数(回)(協働)



190 「男女(ひと)のわ」ネットワーク会員数(人)

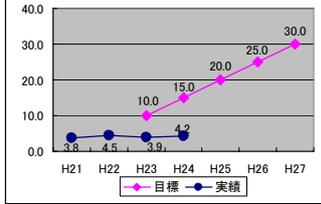


191 岐阜県子育て支援企業登録制度登録企業数(企業)

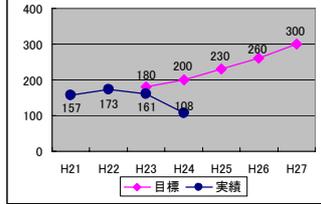


3.国際・都市・地域間交流の推進

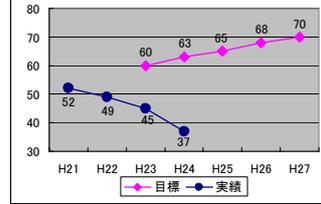
192 在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)



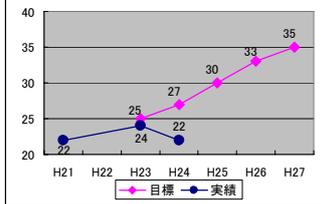
193 国際交流協会会員数(個人)(人)



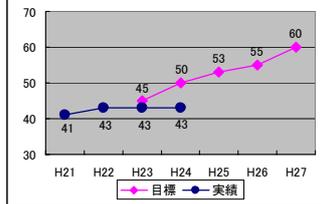
194 国際交流協会会員数(法人)(団体)



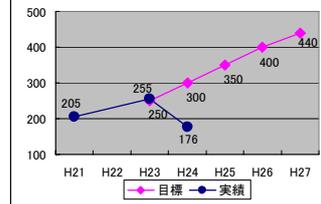
195 多文化共生交流事業の実施(協働)



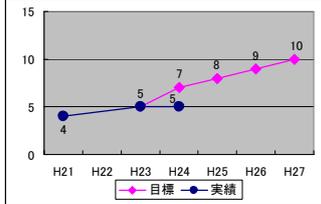
196 国際交流ボランティア登録者数(人)



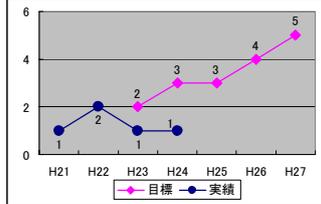
197 日本語教室参加人数(人)



198 姉妹都市等からの来訪件数(件)



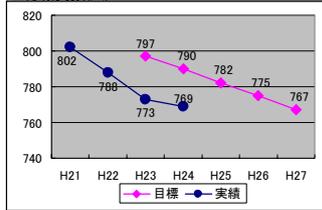
199 地域内交流事業の実施(件)



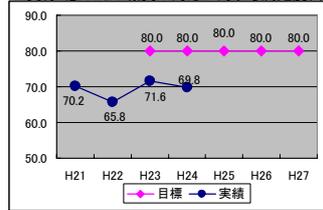
付録 めざそう値グラフ一覧

4.時代に対応した行財政基盤の確立

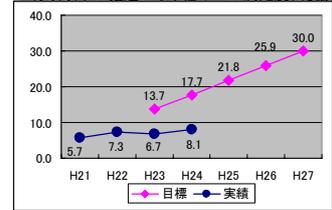
200 総職員数(人)



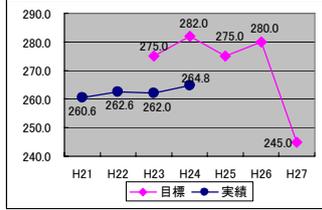
201 受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



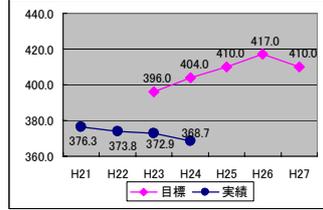
202 行政改革の推進の取り組みへの満足度(%)【協働】



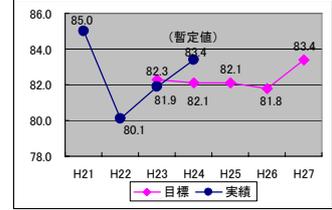
203 予算規模(億円)



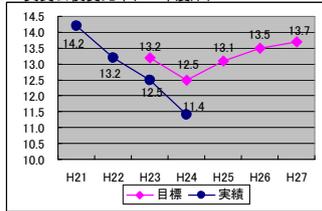
204 年度末市債残高(億円)



205 経常収支比率(%)

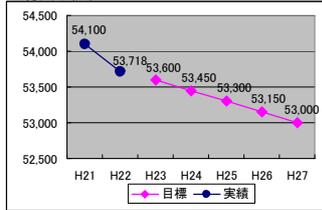


206 実質公債費比率(n-1年度)(%)

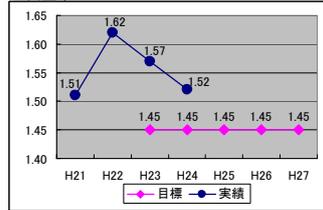


人口減少対策プロジェクト

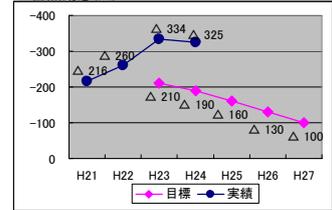
207 総人口(人)



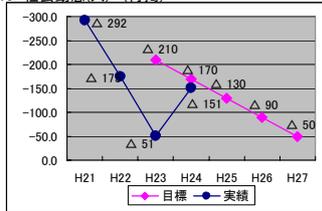
208 出生率



209 自然動態(人)



210 社会動態(人) (再掲)



平成 24 年度

第 2 章 各部課等の組織目標と達成状況

第2章 各部課等の組織目標と達成状況

本市では、第2次行財政改革行動計画の5本の柱の1つである「地域主権時代を担う人材育成と組織改革」の改革項目に「目標管理による経営 組織目標5段階でC以上の割合が95%以上」を掲げています。

平成20年度からそれぞれの部課等の組織目標について目標管理を行うため、年度当初に部、課などで「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類の目標管理シートを作成。市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容を市ウェブサイトや情報公開コーナーで公表してきました。平成21年度からは「恵那市の経営」にも掲載を始めました。

1. 平成24年度の各部課等の主要事業の達成状況

年度当初には、各部課等の主要事業について目標を設け、年度末には自己評価した達成状況と次年度に向けた課題を整理しています。

目標の達成度については、目標達成の実績によりAからEまでの5段階で自己評価を行っています。平成24年度の目標数は合計245で、A評価が2項目(0.8%)、B評価が23項目(9.4%)、C評価が205項目(83.7%)、D評価が15項目(割合6.1%)、E評価が0項目となりました。C評価以上の割合は93.9%で目標の95%以上を達成できませんでしたが、ぎふ清流国体の大成功を受けて、初めて国体推進本部の2項目がA評価となりました。

(1) 目標達成度の判定基準

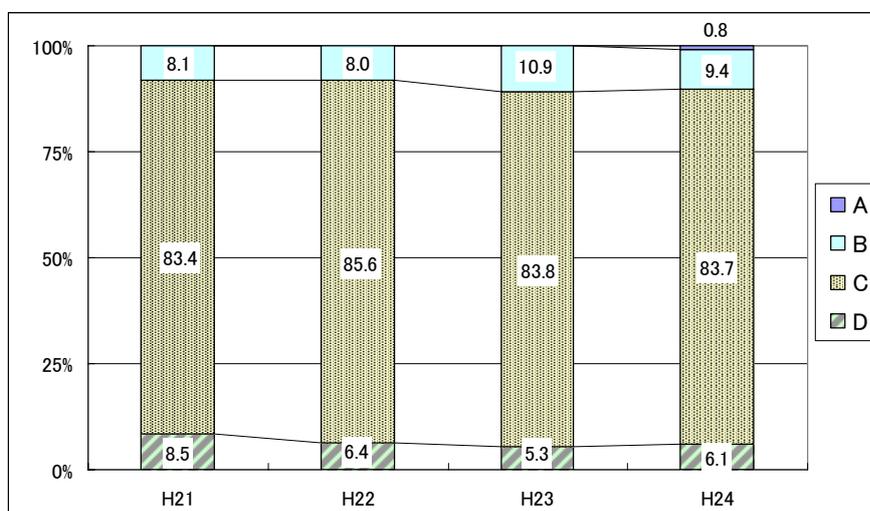
目標達成度はAからEの5段階で、下記の判定基準に基づき自己評価しています。

目標達成実績	達成度
目標を大きく上回る実績	A
目標をやや上回る実績	B
目標どおりの実績	C
目標をやや下回る実績	D
目標を大きく下回る実績	E

(2) 平成 24 年度の各部課等の主要事業の達成状況

	A	B	C	D	E	計
総務部	0	2	17	1	0	20
企画部	0	0	13	2	0	15
岩村振興事務所	0	0	5	0	0	5
山岡振興事務所	0	0	5	0	0	5
明智振興事務所	0	0	5	0	0	5
串原振興事務所	0	0	3	2	0	5
上矢作振興事務所	0	0	4	1	0	5
市民福祉部	0	6	29	5	0	40
医療管理部	0	5	5	0	0	10
経済部	0	2	12	1	0	15
農業委員会	0	0	5	0	0	5
建設部	0	0	15	0	0	15
水道環境部	0	1	29	0	0	30
会計課	0	0	5	0	0	5
教育委員会	0	2	22	1	0	25
選挙・監査・公平委員会	0	0	5	0	0	5
議会事務局	0	1	4	0	0	5
消防本部	0	3	20	2	0	25
国体推進本部	2	1	2	0	0	5
合 計	2	23	205	15	0	245
割 合	0.8%	9.4%	83.7%	6.1%	0.0%	100%

(3) 達成状況の年度比較



平成 24 年度 総務部の 「主要事業」の達成状況

総務部長 大塩 康彦 総務部次長 渡辺 厚司

総務課・防災情報課
財務課・税務課

1. 総務部の役割と経営資源

●総務部の役割

条例・規則、情報公開、人事、給与、秘書、防災対策、危機管理、交通安全、情報化の推進、財政計画、予算、公有財産管理、市税賦課徴収を担います。

●総務部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①総務部職員数 57 人
- ②職員比率（正規職員） 7.3%（総務部職員 57 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 20 億 9,061 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況 総務課長 渡辺 厚司

●定員適正化計画の推進

定員適正化計画達成のための諸施策の実施と平成 24 年度から職員採用計画の策定を行います。

達成状況【C】

平成 27 年 4 月 1 日の目標職員数 767 人の設定に基づき、職員採用計画を策定し、平成 24 年度は 15 人採用しました。また、50 歳以上の対象職員 132 人に対し退職勧奨を行いました。

●人材育成

職員の接遇対応と政策形成能力向上のための研修を行います。

達成状況【C】

一般研修、実務研修として、市町村研修センター主催の新規採用職員研修などの 43 研修に 182 名が参加しました。

特別研修各職場における専門研修と、教養研修として、接遇インストラクター研修など 8 研修に 240 名が参加しました。

●職員給与の適正化

知識経験などによる職務の級の見直しと、技能労務職員給料表の一本化に取り組みます。

達成状況【C】

7 月 1 日付け人事異動において「部次長」「総括課長補佐」「総括主査」を創設しました。

技能労務職員給料表の一本化に向け、県内他市の状況確認や関係団体との協議を継続して行いました。

●組織の再編

不適切な事務処理の再発防止、信頼回復に向けた組織の再編を行います。

達成状況【C】

7 月 1 日の組織再編により、法令監理室を設置しました。また、部次長を設け、所属部の法令遵守・危機管理を担当させ、信頼される市政の確立を図りました。

●職員提案制度の再構築

提案しやすい環境づくりや審査の透明性など、職員提案制度を再構築します。

達成状況【C】

9 月に職員提案の募集を行った結果、142 件の提案があり、優秀提案 5 件を決定しました。（市長賞 1 件、優秀賞 4 件）また、11 月 5 日に表彰式を行いました。

3. 財務課の主要事業と達成状況 財務課長 小林 敏博

●市役所新館（新第二庁舎）の建設及び周辺整備

耐震性の低い第二庁舎の建て替えを検討するとともに、第二庁舎の税務課と経済部を仮移転します。

達成状況【C】

第二庁舎を解体し、駐車場などを整備しました。また、庁舎新館及び接続通路の詳細設計を行いました。

●未利用資産の有効活用

公有財産管理システムを構築し、データを最新の状態に更新するとともに、売却可能資産の洗い出しを行います。

達成状況【D】

遊休資産の抽出、一覧表の作成を行いました。市有財産の有効活用に関する基本方針（素案）を策定しましたが、公売はできませんでした。

●庁舎の効率的な管理と経費節減（電力の効率化と省エネの推進）

電力需要のピーク対策による節電の推進、省エネルギー機器、PPS（一般電気事業者とは別の特定規模電気事業者）の導入による庁舎経費の節減などに取り組みます。

達成状況【C】

庁舎新館における LED 照明、空調設備、太陽光発電施設の設置や、電気スタンドを検討しました。また、10 月から市有施設で PPS を導入しました。

●健全な財政運営のための予算編成と執行管理

持続可能な財政運営を行うため、長期財政計画の検証と更新、財政健全化比率の目標管理を行います。

達成状況【C】

平成 24 年度には、19 億円の基金を積みことができました。また、平成 25 年度予算編成では、目標 270 億円以下に対し 263 億円と予算規模の縮小が図られました。

合併特例債の延長を反映した長期財政計画を立案しました。

●補助金の適正化

既存補助金の有効性の再検討や、新規補助金にかかる「指針」との整合性を点検します。

達成状況【C】

市単独補助金 149 件について、「見直し基準」により点検を行いました。今後の方向を修正するまでは至りませんでした。

4. 防災情報課の主要事業と達成状況

防災情報課長 門野 幸次朗

●恵那市地域防災計画の改訂業務

恵那市地域防災計画を見直し、各種マニュアルを使いやすくします。

達成状況【C】

恵那市地域防災計画を、「本編（風水害等対策編）（地震災害対策編）」、「資料編」、「業務マニュアル編」に分けて再編成しました。

●地域防災力の充実と強化

防災センターの有効活用と地域の防災リーダーの育成を行います。

達成状況【B】

防災センターや地震体験車を活用し、自治会、学校、団体などの防災研修の充実に努めました。地震体験車は東日本大震災の地震動を追加導入して、地震を再認識出来るようにしました。

恵那市防災訓練を 9 月 2 日に実施し、避難ルート確認や土のう積み、消火器や炊出しなどの訓練が実施され、地域の防災体制の向上が図れました。

主に自治会レベルで災害図上訓練（DIG）を実施し、広域避難所の立地状況の把握と、避難経路の確認を行いました。

防災アカデミーでは防災リーダーの育成を図り、防災士試験も実施して、地域防災力の向上に努めました。（アカデミー受講者 58 名、うち防災士資格取得者 48 名）

●土砂災害ハザードマップの作成

各地域のマップを作成し、住民に周知します。

達成状況【C】

平成 24 年度は明智、串原、上矢作の 3 地域のハザードマップを、災害の種類（急傾斜崩壊、土石流、地滑り）、避難勧告、伝達手段（防災無

線、ホームページ、テレビ、ラジオなど）、避難場所の位置、警戒する雨量の知識、非常持ち出し品、家族の連絡先記入欄などを記載して、分かりやすく作成しました。

●山岡・串原ケーブルテレビ光化事業

山岡・串原ケーブルテレビの光化事業を進めます。

達成状況【C】

旧図面と現況の調査（電柱など）を行いました。地域説明会はアミックスコムの新サービス確定のタイミングもあり、平成 25 年 10 月ごろ実施する予定です。

●音声告知器設置率向上及びアミックスコム加入率の向上

アミックスコムの加入率の向上とコミュニティチャンネルの番組を充実します。

達成状況【C】

コミュニティチャンネルを充実させるため、恵那市子ども教室の連載放送を行いました。また、「NPO えな・え～な・ビデオ」が制作した「美術館だより」では 2 本の番組を放映しました。

●自主財源の適正な確保（市税収納率の向上）

滞納者に対し、必要に応じて差し押さえなどの滞納処分を行うことで、市税収納率の向上を図ります。

達成状況【B】

預金、不動産、給与や動産の差し押さえを 516 件、30,462 千円実施し、市税収納率の向上を図りました。その結果収納率は、現年度分 98.6%（前年度 98.6%）、滞納繰越分 21.3%（前年度 20.4%）となりました。

●収納体制の強化（職員の資質強化）

派遣研修の実施などにより、職員の滞納処分技術の向上を図ります。

達成状況【C】

ぎふ税収確保対策協議会などの研修参加や東濃県税事務所との情報交換と連携により、差し押さえなどに関する知識や、技術の習得による納税の推進と収納体制の強化を図りました。

●計画的な評価替え業務の推進（懸案事項の評価）

評価替えに向けて、土地と家屋の評価の見直しを行い、適正な課税を目指します。

達成状況【C】

岐阜県からの資料提供に基づき土砂災害特別警戒区域の地番特定を行い、平成 25 年度の課税から反映させます。

●（市税の）納付機会の拡充

市税の納税機会の拡充を目指して、固定資産税と市県民税のコンビニ収納の導入を目指します。

達成状況【C】

納税の利便性を拡充するため平成 23 年度の軽自動車税のコンビニ収納導入に引き続き固定資産税、市県民税も平成 25 年度からコンビニ収納を導入します。

●確定申告の受付体制の見直し

職員体制と申告会場、受付期間を見直し、効率的な申告体制を目指します。

達成状況【C】

申告件数などの実績や振興事務所の職員数を考慮し、串原、上矢作振興事務所の申告開催日数を短縮しました。受付を集中させることにより、効率的な受付体制としました。

平成 24 年度 企画部の 「主要事業」の達成状況

企画部長 小嶋 初夫 企画部次長 門野 誠一

企画課（ふるさと活力推進室・リニアまちづくり室）・まちづくり推進課・東野振興事務所・三郷振興事務所・武並振興事務所・笠置振興事務所・中野方振興事務所・飯地振興事務所

1. 企画部の役割と経営資源

●企画部の役割

広報や広聴、重要施策の企画や総合調整、協働のまちづくり、統計、地域振興を担い、旧恵那市の6振興事務所を所掌します。また、人口減少対策やリニアによるまちづくりに関する事務を担います。

●企画部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①企画部職員数 31 人
- ②職員比率（正規職員） 4.0%（企画部職員 31 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 6 億 2,102 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 企画課の主要事業と達成状況 企画課長 千藤 秀明

●総合計画後期計画の進行管理

平成 23 年度成果の検証とまとめ、後期計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

平成 23 年度の総合計画の取り組みを「恵那市の経営」にまとめ、公表しました。

主要施策の進行管理として、総合計画推進市民委員会（5 部会で議論）から施策に対する提言をいただきました。提言を施策の推進に反映させるため、各課の今後の対応をまとめ公表しました。

また、後期実施計画の進行管理（315 事業）と長期財政計画の見直しを行い、12 月に公表しました。

●第 2 次行財政改革大綱・行動計画の進行管理

第 2 次行財政改革大綱・行動計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

平成 23 年度の第 2 次行財政改革行動計画の取り組みを「恵那市の経営」にまとめ、公表しました。

第 2 次行財政改革行動計画の見直しについて、内部で 8 月から 12 月の間に関係各課との調整（3 回）、行財政改革推進本部会議での議論（4 回）を経て見直し案を作成しました。この案を 1 月と 3 月の行財政改革審議会に諮り、変更計画案の承認をいただきました。

●行政評価制度の定着

業務の改革改善を進めるため、PDCA サイクルを定着させるとともに、市民評価委員会による外部評価を実施します。

達成状況【C】

7 月に「恵那市の経営」で施策評価の結果を

まとめ、公表しました。また、総合計画管理チェックシートと事務事業成果表を分かりやすい帳票に見直し、ウェブサイトで公表しました。

市民評価委員会による外部評価を 12 事業実施し、事業の改革改善に向けた提言を受けました。

●市民サイドに立った市政情報の多角的な提供

情報基盤の整備とともに、広報紙、ウェブサイト、CATV、音声告知器で市政情報を多角的に提供します。

達成状況【C】

広報紙では計画的な特集記事と、その時々ので伝えたい番組の特集記事を編集しました。

ウェブサイトではトピックなど取材を実施して、新着情報を随時更新しました。

CATV のコミュニティー番組では催しだけでなく、国体弓道に関する企画番組を作成して、放送しました。

●新たな財源の確保のための広告収入

広告収入を得るため、市ウェブサイトや広報紙に広告を掲載します。

達成状況【D】

ウェブサイトでは募集要項を整備し、8 月に募集を開始しました。（1 企業の応募。募集は 12 枠）

広報えなでは募集要項を作成しました。平成 25 年度から募集・掲載を開始する予定です。

3. ふるさと活力推進室・リニアまちづくり室主要事業の主要事業と達成状況

ふるさと活力推進室長 リニアまちづくり室長 小坂 喬峰

●人口減少対策リーディング事業の推進

「人口減少対策専門部会」を設けるとともに、市役所内部に「ふるさと活力推進本部」を設置し、市全体で総合的に人口減少対策を推進します。

達成状況【C】

「人口減少対策専門部会」を4回開催し、人口減少対策リーディング事業の進行管理を行いました。2月19日には三重県のもくもくファームに視察研修を実施しました。

計画事業の推進と重点化、未着手事業の実施として、UIターン事業（奨学奨励交付金事業：恵那市奨学金貸与者が償還金を返納した年度に定住が確認できれば1/2の奨励金を交付する。）と三世代同居推進事業（「広報えな」へ実践者を随時掲載する）を平成25年度から実施することとしました。

●移住、定住対策の推進（行政）

移住人口を増やす施策を推進します。

達成状況【C】

35件（111人）の定住奨励金を交付したほか、8回の移住や定住のセミナーを開催しました。

空き家バンクでは、新たに21件の物件をウェブサイトで公開し、70件の移住相談がありました。21件契約され、34人が移住されました。

●過疎対策・地域の魅力づくり対策の推進

過疎計画の推進や、ふるさと活性化協力隊の導入により、魅力あるふるさとづくりを推進します。

達成状況【C】

過疎計画の事業が総合計画と連動できるよう調整しました。買い物支援事業については平成25年度から実施できるよう調整しました。

魅力あるふるさとづくりを推進するため、ふるさと活性化協力隊員を6名雇用しました。（串原2名、岩村2、上矢作1、中野方1）また、協力隊員の研修会を4日間開催しました。

●リニアを生かした地域活性化

将来像を描くまちづくり構想を策定するとともに、情報の収集および提供を行います。

達成状況【C】

まちづくり構想を策定するため、リニアまちづくり構想市民委員会で分野ごとに検討し、中間報告を取りまとめました。

情報収集と情報提供するため、8月には一般市民向けの講演会を開催しました。出前講座は

4回開催し、延べ98人の参加がありました。

●リニア中央新幹線整備への協力

全国新幹線鉄道整備法に基づく自治体の役割を果たすため、環境アセスメントへの協力を行います。

達成状況【C】

大気質調査実施場所の情報提供を行いました。次年度は環境影響評価準備書への意見の提出などを行います。

●協働のまちづくり推進

市の実施する事業や新たな公共事業について、関係部署へ働き掛けと調整を行い、協働事業を推進します。

達成状況【D】

広報での募集により（婚活イベント・えな 100 検定）の 2 件の行政提案協働事業が実施されました。

まちづくり市民活動助成事業補助金で 3 件（防災教育の実践研究みんなで学ぼう・正家廃寺の保存整備事業・子育て支援団体ネットワークづくり）が市民提案協働事業で実施されました。

●地域自治区制度の推進と支援

地域自治区制度や地域協議会の認識を深めるため、活動事例発表会や研修などを通じて意識の共有を図ります。また、地域計画の具現化に努めます。

達成状況【C】

地域協議会連絡会議を 3 回、会長会議を 1 回開催し、情報を共有するとともに、共通する課題について協議を行いました。また、地域自治区制度の理解を図るため、地域協議会委員と地域自治区事務局職員を対象に研修会を開催しました。

地域自治区内において自治連合会と地域協議会の連携を深めるため、代表者 8 名によるプロジェクト会議を 4 回、自治連合会理事会と地域協議会連絡会議の合同会議を 2 回開催し、イメージ図などを作成して、今後の地域自治区運営に一定の方向性を示しました。

地域自治区制度の理解を深めるために、パンフレットを作成しました。

●地域づくり事業の充実 地域の元気発信事業の推進

地域づくり基金と地域の元気発信事業の効果的な活用を図ります。

達成状況【C】

地域自治区活動交流会では 4 地域を抽出し、まちづくり活動を発表しました。課題について全員がワークショップ形式で解決策を探りながら、地域間の交流を図りました。

地域の元気発信事業は 2 件（笠置山栗園開発活動拠点整備事業・五毛座調理室を食品加工兼用施設に改装）の事業が実施されました。

地域協議会連絡会議で基金の在り方について議論し、基金が無くなる場合は、地域計画終了年度（平成 27 年度）まで、地域内の努力で事業を実施することにしました。

●まちづくり市民協会の支援

まちづくり市民協会が中間支援組織としての機能を発揮できるよう支援します。

達成状況【C】

毎月市民協会とまちづくり推進課の連絡会議を開催しました。また、新たに NPO 活動支援として会計事務処理研修を開催しました。

●大井・長島まちづくりの推進

人口が集中する大井、長島地区のまちづくり支援を進めます。

達成状況【C】

地域協議会の事務局体制の明確化により、明治天皇行在所の大井塾や正家廃寺保存会の体制などが整備されました。

平成 24 年度 岩村振興事務所の 「主要事業」の達成状況	振興課
岩村振興事務所長 伊佐地 陽一	

1. 岩村振興事務所の役割と経営資源

- **岩村振興事務所の役割**
 地域自治区地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。
- **岩村振興事務所の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）**
 - ① 岩村振興事務所の職員数 8 人
 - ② 職員比率（正規職員） 1.0%（岩村振興事務所職員 8 人/市職員 776 人）
 - ③ 予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
 一般会計 1,128 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 堀 辰文

- **岩村町まち並み整備（社会資本整備総合交付金）事業の推進**
 電線類地中化工事をはじめとする岩村まち並み整備事業を推進します。
達成状況【C】
 岩村町まち並み活性化推進委員会が中心となり、平成 20 年度から 5 ヵ年計画で進めてきました電線類地中化などのまち並み整備（岩村町社会資本整備総合交付金事業）が終了しました。町並みも昔の風情ある古い町並みの城下町に生まれ変わり、すばらしい景観となりました。
- **地域づくりの推進**
「協働のまちづくり」を基本とした地域自治区の自立推進
 協働のまちづくりを基本とした地域自治区の自立推進を行います。
達成状況【C】
 毎月「城下町ホットいわむら執行部会」、「まちづくり調整会議」、「地域協議会」を開催し、地域の課題解決、イベントなどについて協議を行いました。徐々に町のリーダーとして、住民からの存在感を得てきました。また、協議会委員、実行組織の関係者から地域自治区と地域協議会の役割について理解していただきました。
- **空き家実態調査事業**
 空き家調査を行い、空き家の有効利用を検討します。
達成状況【C】
 自治会を通して空き家情報を収集しました。空き家情報に基づき、城下町ホットいわむらの会員が空き家の現地調査（空き家所在地の確認）を実施し、空き家の所在図を作成しました。（21 軒）

- **岐阜の魅カブラッシュアップ支援事業**
 総合ガイドマップ、お土産、食事どころ、城跡を総合的に楽しめるガイドツールソフト事業の展開を図ります。
達成状況【C】
 いわむら観光まちづくり計画策定委員会立ち上げ、委員会を 4 回開催しました。情報科学芸術大学院（岐阜県立）の入江教授と金山教授に策定委員会に出席していただき、意見交換を行いました。また、8 月 4 日から 6 日まで金山教授のゼミ合宿が岩村で行われ、城跡、城下町を散策しました。都会に暮らす若者の目に映る「いわむら」などについて意見・感想を聞きました。また、いわむら観光まちづくり計画策定に向けて、観光客と地域住民に、岩村町の観光についてアンケート調査を実施しました。
- **岩村地域福祉計画の策定**
 地域住民全体が互いに「思いやりの心」で関わり、「ほっとする・ほっとできる」まちづくりを推進します。
達成状況【C】
 城下町ホットいわむらの未来チームが中心となり、岩村地域福祉計画の進捗状況と課題について、5・6 月に会議を開催し、検証を行いました。また、第 2 次岩村地域福祉計画の策定に向けて、新たに策定委員を依頼しました。社会福祉課と地域福祉計画策定委員との会議を開催し（10 月 4 日、11 月 7 日、1 月 31 日）、第 2 次地域別福祉計画素案の最終計画案を取りまとめました。

<h1 style="margin: 0;">平成 24 年度 山岡振興事務所の 「主要事業」の達成状況</h1> <p style="margin: 0;">山岡振興事務所長 宮地 浩二</p>	<p>振興課</p>
--	------------

1. 山岡振興事務所の役割と経営資源

- 山岡振興事務所の役割
地域振興をはじめ地域の特色あるまちづくり活動の推進。地域自治区組織の支援。防災、商工観光、農林の推進。地域住民サービスの総合窓口。
- 山岡振興事務所の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）
 - ①振興事務所職員数 8 人
 - ②職員比率（正規職員） 1.0%（山岡振興事務所職員 8 人/市職員 776 人）
 - ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 4,798 万円 特別会計・企業会計 550 万円

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 小木曾 正英

- 協働による地域づくりの推進
各事業の必要性・継続性を検討し、自治連（区長会）を通し広く町民の参加を促します。
達成状況【C】
秋の祭典では、福祉・防災関係を取り込んだことで反響がありました。
これからも各事業などに新しい企画を取り込み、活性化につなげていきます。また、NPO まちづくり山岡および自治連会などと連携を図ります。
- まちづくり交付金事業の推進
早期の着工・完成を目指すとともに、整備後の管理・運営について検討します。
達成状況【C】
陶芸の里（原地区）については、道路のバイパスなど用地交渉が進捗し、着工しました。
自然体感（駅前地区）については、ヘルシーハウスやイワクラ公園の整備計画を策定しました。今後は整備後の管理運営について検討します。
- 区長会制度の改革
山岡 8 区代表から成る区長会制度の体制作りを検討します。
達成状況【C】
自治連合会等役職選考委員会を設け、地域協議会会長、NPO まちづくり山岡の理事長、自治連合会会長を選考しました。充て職に頼らないことで円滑な事業の推進につながりました。
- 指定管理施設の移譲、廃止
指定管理施設の早期施設移譲や廃止するため、区長会などで市の方針を説明し、利用団体に理解を求めます。
達成状況【C】

区長会や各地区の利用団体などへ詳しい説明を行い、市の方針について理解を求めました。その結果、施設の譲渡 5 件（ひまわり会館・農村広場・上山田コミュニティセンター・公孫樹会館・さくら会館）を移譲することができました。

残りの施設についても、国や県と調整を行いながら関係団体との協議を進めます。

- 危機管理組織の充実
山岡町地域福祉計画の進行管理
地域で助け合いの意識付けと、役割をもって支えあえる組織づくりを推進します。
達成状況【C】
民生委員、区長、老人クラブ、医療機関などの代表者による、みまもりネットワーク会議を開催し、お互いの情報を交換したことで、見守りに対する重要性を認識することができました。

平成 24 年度 明智振興事務所の 「主要事業」の達成状況

振興課

明智振興事務所長 河越 一男

1. 明智振興事務所の役割と経営資源

●明智振興事務所の役割

地域振興・まちづくり・地域自治区に関すること・地域の住民サービスの総合窓口及び地域の商工業・観光・農林業の推進。

●明智振興事務所の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

①明智振興事務所職員数 8 人

②職員比率（正規職員） 1.0%（明智振興事務所職員 8 人/市職員 776 人）

③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 5,132 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 松原 善信

●明智町まち並みづくり事業

まち並みのにぎわいを再生するため、沿道の歴史・文化的景観資源を活用したまち並みづくりを推進します。

達成状況【C】

まちなみづくり推進委員会を設置し、委員会において建物修景にかかる審査会を 4 回開催しました。

建物修景 7 件、空き家活用 3 件について関係者と協議し、建物修景 3 件、空き家活用 1 件について補助金を交付しました。

周辺地区整備として吉良見地区ふれあい会館吉良見前の公園整備と防火水槽の設置を行いました。

●小学校及び保育園の再編検討課題

小規模教育検討委員会の報告に基づき、明智町小学校再編検討協議会において、吉田小学校と明智小学校の統合について検討します。

達成状況【C】

保護者代表、地域代表、学校代表と行政代表の 4 者で小学校再編検討協議会を 9 回開催しました。

検討内容の周知を毎回「検討協議会だより」の発行や地域協議会と自治会長会議で状況の説明を行いました。また、経過報告として地域での説明会を開催しました。

12 月に小学校再編検討協議会会長から吉田小学校と明智小学校の統合についての検討結果報告書を教育委員会教育委員長に提出しました。

検討結果について地域、地域協議会及び自治会長に説明会を開催しました。

●振興事務所耐震化事業

耐震性の低い明智振興事務所庁舎の耐震補強について、庁舎あり方検討会で庁舎の方向性を

検討します。

達成状況【C】

意見を聞くために主な各種団体で組織した庁舎あり方検討会を 5 回開催しました。

検討の結果、耐震性の低い建物を取壊してききょう会館に接続した小規模な振興事務所を建設する旨が示されました。

これにより、庁舎改築等工事設計委託契約を締結しました。

●自主防災隊の指導育成

自主防災隊が自主的に各地域で機能できるように関係団体と連携していきます。

達成状況【C】

防災委員会に市防災アカデミーの防災リーダー認定者を委員に加えて編成しました。また、市防災アカデミーの受講者を募り、防災リーダーの育成を図りました。

防災委員、自治会長を対象に防災講演会を開催しました。また、各地域の 1 次避難集合場所の確認を行いました。

要援護者リストの見直しを防災委員に依頼しリストの更新を図りました。

●公共施設の指定管理及び地元移譲への推進

第 2 次行財政改革行動計画に基づき方針を決定します。

達成状況【C】

地元移譲する集会施設と指定管理者制度導入検討施設について、関係地域と関係者に説明し、理解を求めました。

<h1 style="margin: 0;">平成 24 年度 串原振興事務所の 「主要事業」の達成状況</h1> <p style="margin: 0;">串原振興事務所長 堀 和昭</p>	<p>振興課</p>
---	------------

1. 串原振興事務所の役割と経営資源

- **串原振興事務所の役割**
市民の目線に立った総合窓口業務の遂行。地域の観光・農林業の推進による住み良い健全なまちづくり。地域の活性化を図るため、住民協働による地域事業の推進。
- **串原振興事務所の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）**
 - ① 振興事務所職員数 5 人
 - ② 職員比率（正規職員） 0.6%（串原振興事務所職員 5 人/市職員 776 人）
 - ③ 予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 8,244 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 堀 和昭

● **恵那市の温泉ささゆりの湯の運営検討**
恵那市の温泉として、運営や施設整備について市内団体の代表者からなる運営検討委員会を立ち上げ、持続可能な施設運営について検討し、方向性を出していきます。

達成状況【C】

4 回の検討委員会を開催し、湯量の確保が大きな課題となりました。これについて新たな源泉を求め探査を実施し、この結果で施設改修や持続性について、引き続き検討をしていくことになりました。

● **串原温泉周辺整備の実施と計画**
終日滞在できる施設として、付加価値を高めることを目的としてオートキャンプ場や炊事棟を計画し、実施に向け諸手続きを行います。

達成状況【D】

計画地は国の許可が必要なため手続きに入りましたが、年度内許可の見通しが立たないことから、計画された施設の内容や建設場所など含め再協議することにします。

● **串原穀類乾燥調整施設の処分**
第 2 次行財政改革行動計画に基づき、地元営農組織に無償譲渡するため、諸手続きを進めます。

達成状況【C】

無償譲渡のため、施設の維持補修を行い、国、県に対し諸手続きを終了しました。平成 25 年 2 月 8 日に許可を受け、3 月議会で議決しました。

● **串原地域観光の活性化**
ささゆりの湯入館者数 12 万人を目標にイベントの開催や7つの滝と布ぞうりのPRなどを行い、地域観光の活性化に努めます。

達成状況【D】

ささゆりの湯では布ぞうりコンテスト、開館 10 周年記念事業、土びな祭、5 つの滝めぐりなど布ぞうりや滝と連携したイベントを開催しました。（ささゆりの湯入館者数：104,924 人（前年 111,608 人）、前年比 6.0%減）

● **地域活性化事業の推進**
地域住民による地域づくりを進め、活力ある串原を目指して各種事業に取り組みます。

達成状況【C】

基金事業、地域包括事業共に予定されている事業は概ね達成できました。今後は事業の精査を行い、地域として真に必要な事業の統廃合を検討していきます。

平成 24 年度 上矢作振興事務所の 「主要事業」の達成状況 上矢作振興事務所長 小椋 義孝	振興課
--	-----

1. 振興事務所の役割と経営資源

- 上矢作振興事務所の役割
 地域自治区、地域協議会、まちづくり関係団体等の運営支援・地域の農林業、商工業、観光及び税務、住民基本台帳、福祉、年金、保険などの地域総合窓口業務を担います。
- 上矢作振興事務所の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）
 - ①振興事務所職員数 6 人
 - ②職員比率（正規職員） 0.8%（上矢作振興事務所職員 6 人/市職員 776 人）
 - ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
 - 一般会計 1 億 1,667 万円 特別会計・企業会計 119 万円

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 熊谷 浩

- 庁舎移転に伴う関連施設整備事業の実施
 庁舎移転に伴う関連施設の整備と、市民や関係機関への移転の周知を行います。
達成状況【C】
 移転先の上矢作コミュニティーセンター改修工事、行政情報・防災情報通信設備の一斉切替えと引越し作業を行い、平成 25 年 2 月 4 日から新事務所にて業務を開始しました。
- 日常生活環境整備調査事業の推進
 利便性のある地域の足を確保するため、自主運行バスとの連携や事業の採算性・事業主体の検討を行います。
達成状況【C】
 地域で支え合い、誰でもが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市と社会福祉協議会上矢作支部が協力して、「かみやはぎ日常生活支援委員会」を設立しました。今後はサービス体制の条件整備、サービス提供者（ボランティア）の確保と利用者の募集を行います。
- 安心・安全なまちづくりの推進
 向こう三軒両隣など地域での助け合いの強化、「あんしんカード・安心マップ」の周知などにより地域内での見守りの強化を図ります。
達成状況【C】
 福祉委員会を開催し、あんしんカード・安心マップの目的や管理方法を再確認しました。あんしんカードの修正やマップの点検の周知を行い、地域内での見守り体制を強化しました。
 AED の取扱い講習会を開催し、緊急時の救命に備えました。
- 大船山周辺整備事業の推進
 休牧中の大船牧場やアライダシ自然観察教育林の利活用、周辺地域と連携した観光 PR を推進

します。

達成状況【D】

牧場用途外利用に対する事前調査を実施しました。

大船山周辺からアライダシ自然観察教育林へ通じる新ルートの歩道新設とルート案内板設置など周辺整備を実施しました。

バイオトイレ設置は設置に伴う諸手続を終え、工事発注公告まで進めましたが、入札の応募者がなく、建設は次年度としました。

まちづくり委員会活動による自然観察環境整備を継続実施し、トレッキングエリアとして入山者増加に繋がりました。

- 創造の森周辺整備と地域活性化
 「福寿の里・モンゴル村」の満足度の向上のため、宿泊ゲルの修繕や創造の森の整備、地元特産品の PR と販路拡大を図ります。
達成状況【C】
 「福寿の里・モンゴル村」ゲル修繕 19 棟と施設周辺レクリエーションエリアの環境整備を行い、利用客満足度の向上を図りました。
 まちづくり委員会特産部会と福ちゃん工房や道の駅福寿の里と連絡調整を行い、地元特産品の開発や PR、販路拡大を支援しました。

平成 24 年度 市民福祉部の 「主要事業」の達成状況

市民福祉部長 瀨瀬 誉資年 次長 樋田 千浪

市民課・保険年金課・社会福祉課・子育て支援課・高齢福祉課・健康推進課・介護老人保健施設ひまわり・特別養護老人ホーム福寿苑

1. 市民福祉部の役割と経営資源

●市民福祉部の役割

総合計画、行財政改革大綱のもとに策定された地域福祉計画、少子化対策指針、介護保険事業計画、生き生きヘルシープランなどの個別計画を推進することにより、市民福祉の向上を目指します。

●市民福祉部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①市民福祉部職員数 227 人
- ②職員比率（正規職員） 29.3%（市民福祉部職員 227 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 56 億 3,663 万円 特別会計・企業会計 122 億 3,602 万円

2. 市民課の主要事業と達成状況 市民課長 森 直

●戸籍事務の円滑な運営

窓口の時間外延長業務の実施と、戸籍届出窓口の改善を行います。

達成状況【C】

市民サービス業務の一環として窓口延長業務を午後 6 時（市民課窓口）まで実施しました。

広報えな、市ウェブサイト、窓口封筒で周知を行い PR に努めました。前年に比べ利用者が激減、件数増加となりました。

また、住民票等の不正請求防止のため『本人通知制度』を 3 月 1 日から開始しました。

●住民基本台帳法改正に伴う移民事務

外国人登録法の廃止（平成 24 年 7 月 9 日）に伴い、外国人住民の方を住民基本台帳法の適用対象者に加えます。

達成状況【C】

制度改正に伴う電算システムの改修と条例改正を行い、外国人登録原票の確認作業を実施しました。仮住民票を 5 月末に送付し、対象者の把握と調査と確認を実施しました。

【5/1 現在 外国人住民 618 名】

●旅券事務の権限移譲に伴う体制作り

岐阜県からの旅券事務の権限移譲に伴い、旅券事務を開始します。

達成状況【C】

市民課東側に旅券窓口を開設し、機器類の配

置や臨時職員を雇用しました。10 月 1 日より月曜日から金曜日の午前 9 時から午後 5 時まで、旅券の申請受付と交付事務を開始しました。【10 月～3 月の状況】申請 637 件、交付 609 件

●窓口サービスの拡大

各種証明書の発行を中津川市・瑞浪市・恵那市間の広域で開始します。

達成状況【B】

3 市間協議（11 回開催）の合意により、市議会の議決を経て、9 月 1 日より各種証明書（住民票・戸籍謄抄本、所得証明書等）の広域交付を開始しました。（広報えな 8/1 号に掲載）

【9 月～3 月の状況】

- 受託 282 件（中津川 223 件、瑞浪 59 件）
- 委託 412 件（中津川 211 件、瑞浪 201 件）

●窓口サービスの充実

証明窓口の集約化について、関係各課と検討します。

達成状況【C】

新庁舎での証明発行（市民課・税務課）の集約化と配置などについて検討を行いました。

窓口の業務委託については、県内各市の状況（21 市中 3 市実施）を把握するとともに、業務内容、経費面から検討を行いましたが、委託化は見送りしました。

3. 保険年金課の主要事業と達成状況 保険年金課長 大鋸 孝子

●特定健診・特定保健指導の実施

国民健康保険加入者の健康管理・健康意識を高めて、医療費の抑制を図るため、特定健診・健康相談・特定保健指導を実施します。

達成状況【B】

生活習慣病予防のパンフレットの配布、地区説明会の実施、国保全加入者へ受診券の送付、未受診者へ受診勧奨の案内を送付し、受診率向上に努め、4,018 人が受診しました。また、受診機会を増やすため、集団健診の回数を、防災センターで 2 回増やしました。

●国民健康保険料の徴収

国民健康保険の運営の安定化を図るため、口座振替の加入促進、納付相談や滞納処分などにより収納率の向上を推進します。

現年分 H23 : 95.21% H24 : 95.05%

滞納繰越分 H23 : 13.49% H24 : 18.19%

差し押さえ件数 H23 : 33件 1,899,859円

H24 : 47件 2,103,455円

達成状況【B】

嘱託徴収員の戸別訪問・納付相談による滞納者の現状把握と未納保険料の徴収や滞納処分を実施しました。また、国保加入時や保険料通知において口座振替を依頼し、収納率の向上に努めました。

●後期高齢医療保険料の徴収

保険料滞納者への納付勧奨を行い、収納率の向上を推進します。

達成状況【B】

保険料滞納者への納付相談の実施、電話による納付勧奨、督促状の発送や個別訪問による保険料徴収を行い、収納率向上に努めました。

現年普通徴収 H23 : 99.07% H24 : 99.11%

●すこやか健診の実施

後期高齢者の健康管理と健康意識を高め、医療費の抑制を図るため、すこやか健診を実施します。

達成状況【C】

老人クラブ、シルバー人材センター、地区への説明、商工会議所・商工会への健診の案内や告知放送・広報えなによる啓発を行いました。

受診者数 : 739人 受診率 : 8.1%

●年金事務の推進

市民一人一人の年金確保の観点から納付勧奨を行い、長期未加入者への加入促進や年金相談所の開設を行います。

達成状況【C】

多治見年金事務所と連携を取り、無年金者への案内、未加入者加入促進や、月2回社会保険労務士による年金相談所の開設を行いました。

毎月、恵南地区で年金相談を行いました。

社会保険労務士による年金相談 : 128件

4. 社会福祉課の主要事業と達成状況

社会福祉課長 西尾 昌之

●生活保護制度の適切な運営

ハローワークなどと連携を取りながら、自立に向けた支援と、相談者に対し迅速、適正な審査・対応に努めます。

達成状況【C】

経済状況が低迷し生活困窮による相談が増加する中、関係機関と連携し、自立への支援を行うとともに、適切な保護に努めました。また、被保護者の生活状況と体調把握に努め、適正な扶助費の給付を行いました。

保護件数 : 69世帯 82人 (平成25年3月現在)

緊急特別措置事業として、離職による住宅喪失者など5世帯に住宅手当を支給しました。

●地域福祉計画の5年間の検証および第2期計画の策定(25年度~27年度まで)

地域や行政が行った5年間の取り組みを検証し、25年度から29年度までの第2次地域福祉計画を策定します。

達成状況【C】

13地域で懇談会や職員ワーキングを開催し、5年間の検証と課題を整理しました。地域代表や公募委員を構成員とする「やろまいか市民会議」で“やろまいか！支えあうまちえな”を愛称とする計画(案)を作成し、策定委員会において承認をいただきました。

●恵那市障がい者計画・障がい福祉計画の進行管理

地域住民や福祉団体などが連携し、障がい者が地域で自立して生活できるよう、サービスの充実、確保に努めます。

達成状況【C】

サービス事業所や当事者団体、その他関係機関の代表を構成員とする自立支援協議会を設置し、福祉サービスの現状や課題について情報交換を行いました。また、権利擁護部会、事業部会、くらし部会を開催し、障害者虐待防止法や障害者優先調達推進法などへの対応について意見交換を行いました。

●障害者自立支援法等の一部改正への対応

障害者自立支援法等の一部改正により強化される相談支援の充実や、障がい児・者支援の強化に取り組みます。

達成状況【C】

サービス利用計画作成の対象者が拡大されるため、指定相談事業所として3施設を指定しました。障がい児・者に対する日中一時支援事業を、保護者団体と実施を検討し、限られた人数で試行を行いましたが、本格的実施には至りませんでした。

●自殺対策への取り組み

全国で自殺者が増加する中、市においても相談員の設置など自殺対策に取り組みます。

達成状況【C】

年間を通じ相談員を設置し、「こころの相談窓口」を開設し、傾聴を中心とした相談事業を実施

しました。また、心の病気を抱えながら生活している人を対象に「にっこりサロン」を月2回開催し、自主的に地域事業に参加できるよう支援を行いました。

こころの相談：実人数 56人 件数 139件
にっこりサロン：延利用人数 247人

5. 子育て支援課の主要事業と達成状況

子育て支援課長 三宅 敏之

●公立保育園の指定管理制度への移行

指定管理者制度を導入した城ヶ丘保育園・長島保育園の円滑な運営を推進します。指定管理者制度導入を計画する岩村・山岡保育園の保護者などへの説明会を実施します。

達成状況【D】

指定管理者制度導入計画に基づき、岩村・山岡保育園で保護者説明会を開催しました。

●幼保一元化制度（恵那市独自のこども園化）

幼保一元化制度（恵那市こども園化）を導入するための幼児教育・保育指針に基づいたシステムやカリキュラムの策定と、制度説明会を実施します。

達成状況【D】

国の認定こども園の方針を注視しながら、平成27年度予定の仮称長島こども園開園に合わせて、市内全域でこども園の導入を目指します。

●放課後児童対策事業の充実

事業の充実を図るため、学校施設などの公共施設の活用を基本とした開設場所の確保を図ります。また、指導員の確保と資質の向上を図ります。保護者ニーズに基づいて未開設学校区の解消に向けた取り組みを行います。

達成状況【B】

民間施設を借りていた長島学童保育所は新しい施設を整備しました。また、岩村学童クラブは岩村獅子舞会館（岩村駅裏）に移転しました。

未開設校区については、子ども・子育て支援事業計画で検討します。

●公立保育園の園舎改築

中野方保育園の園舎改築に向け、用地選定、造成設計や実施設計に着手します。

達成状況【D】

中野方保育園は地元地域協議会からの適地選定の答申に基づき、地権者との調整や用地交渉を行いました。今後、用地購入、造成工事、建築工事に着手します。

●保育園の一町一園化の推進

小学校検討委員会、教育委員会、保護者会との調整を図りながら、保育園の一町一園化を推進します。

達成状況【C】

地域の意見を基に統合を進めるため、明智地域協議会に吉田小学校と明智小学校および吉田保育園と明智保育園の統合について、1月に諮問しました。

6. 高齢福祉課の主要事業と達成状況

高齢福祉課長 樋田 千浪

●直営介護施設の管理運営方法の検討（継続）

介護保険施設運営検討委員会による直営施設の管理運営方法の方向性を出示いただき、市としての運営主体を決定します。

達成状況【C】

平成22年9月から13回にわたる介護保険施設運営検討委員会を開催し、委員会から苦渋の選択の中で指定管理者制度の導入やむなしの報告を受けました。委員会の報告を重く受け止め、指定管理者制度の導入を決定しました。

●第5期介護保険事業計画の推進

地域密着型サービス、特定施設入居者生活介護事業所の整備を進めます。介護給付の適正化

と、介護保険制度や介護保険料に対して市民の理解が深まるよう丁寧に説明していきます。

達成状況【C】

公募により、地域密着型サービス2カ所を内定、特定施設入居者生活介護事業所1カ所について県の指定を受けることができました。

事業所の実施指導などにより介護給付の適正化に努め、老人クラブやサロンの集まりで介護保険制度や介護保険料の説明を行い、理解を求めました。

●認知症対策事業の実施

回想法などを活用した認知症予防事業を実施します。認知症予防のつどいや介護予防川柳の

募集を行います。

認知症地域支援推進員を設置し、見える事例検討会や若年性認知症サロンを開催して認知症者やその家族支援を行います。

達成状況【D】

市内4カ所の認知症講演会（314名参加）、みんなで考える認知症予防のつどい（約400名参加）、介護予防川柳の募集（241人430句）、認知症サポーター養成講座（13回開催、サポーター累計3,204人）を行い、各世代へ広く認知症への理解と周知を図りました。

マインドマップの手法を取り入れた見える事例検討会を開催し、多職種連携による支援と地域課題の把握を行いました。

回想法を利用したおしゃべりパートナー派遣事業や想い出列車運行事業を実施しました。

しかし、若年性認知症の支援や医療連携については、ケアマネジャーからの実態把握にとどまり、支援や医療連携を行うには多くの課題を残す結果となりました。

●地域で支えるネットワークの構築（継続）

高齢、認知症、要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるために、引き続き地域において見守りネットワークづくりを進

めます。13地域の実情に合わせた既存の仕組み（まちづくり）の中で進めます。

達成状況【D】

市内7カ所（三郷・笠置・岩村・山岡・明智・上矢作・串原）でネットワーク会議を開催し、見守り活動の共通理解を図りましたが、市内全域での開催ができませんでした。

安心お守りキットを消防署・民生委員・福祉委員と連携し、緊急時の医療情報に活用するよう設置しました。

●介護予防事業の推進

高齢者実態把握調査の結果を受け、介護予防教室の開催方法を検討します。

老人クラブ、シルバー人材センター、生きがい大学を通じた介護予防事業を開催します。

達成状況【C】

高齢者実態把握調査の結果、転倒に対する不安があると回答した割合が高かったことを受け、笠周地区においてころばん体操教室を新規に開催しました。

老人クラブなどを中心に各地区で実施しているいきいき健康教室においても、重点的に転倒予防に関するメニューを取り入れました。

7. 健康推進課の主要事業と達成状況

健康推進課長 中根 八千代

●ヘルシーいきいきプラン、特定健診特定保健指導計画の評価と次期計画作成

第2次ヘルシーいきいきプラン（平成25～34年）を作成します。

達成状況【C】

恵那市の健康課題を分析し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点を置き、ライフステージに応じた健康を維持する生活習慣と環境改善の計画を策定しました。計画の推進と市民の主体的な健康づくりの実践支援により健康寿命の延伸を図ります。

●地域の健康づくりの推進と、各健診などの受診率の向上

地域に出向き、特定健診等の周知と地域の健康状況について情報提供を行い、受診率を向上します。

達成状況【C】

特定健診の説明やチラシ配布など108回の実施や自治連合会の研修において、体脂肪測定や「恵那市の健康と医療」の講演を行い、特定健診の啓発を行いました。受診率は40%で昨年度と同様でした。また、三郷、武並、笠置、東野地域の公民館祭りで健康に関する展示や健康相談を行いました。

●市民の主体的健康づくりの支援、特定保健指導の実施と生活習慣病予防指導の充実

特定保健指導の実施やメタボリックに由来しない高血圧、糖尿病、慢性腎臓病などのリスクのある方の生活習慣病予防指導を行います。

達成状況【B】

メタボリックに関する特定保健指導は216人に実施し、実施率46.1%と目標を達成しました。それ以外の生活習慣病予防指導は868人に実施し、前年と比べて300人増えました。前年に保健指導を受けた方の1年後評価では、慢性腎臓病のリスクが高い方が30%改善しました。また、慢性腎臓病（CKD）予防講演会を開催し、234人の参加がありました。

●母子の生涯を通じた健康管理支援

乳幼児の発達支援と、育児不安を持つ母親の支援を行い、妊娠中の栄養指導を充実します。

達成状況【C】

こどもの健やかな発達を支援する健診や育児相談・教室、赤ちゃん訪問（366件）などの支援を行いました。新規の事業として母子手帳発行時に妊娠中の栄養指導の実施と、妊娠中に尿検査や血圧に異常のあった方の産後の再測定や健康管理指導を行いました。

●予防接種事業への対応

日々変化する予防接種情報について保護者への周知啓発や医療機関との連携を推進します。

達成状況【C】

国の予防接種が9月から不活化ポリオ予防接種に変わったため、単独不活化ポリオ集団予防

接種と四種混合予防接種の個別接種の開始について、実施医療機関の調整と保護者へ個別通知などによる周知を行いました。

8. 介護老人保健施設ひまわりの主要事業と達成状況

事務長 松原 淑明

●施設の管理運営方法の検討

介護保険施設運営検討委員会による直営施設の管理運営方法の方向性を出示していただき、市としての運営主体を決定します。

達成状況【C】

平成22年9月から13回にわたる介護保険施設運営検討委員会を開催し、委員会から苦渋の選択の中で指定管理者制度の導入やむなしの報告を受けました。委員会の報告を重く受け止め、指定管理者制度の導入を決定しました。

●入所事業（短期入所事業含む）

家族との連携を密にして在宅支援を行い、在宅復帰を目指します。また、短期入所の積極的な受け入れを行います。

達成状況【C】

入所事業延利用者数は31,216人（1日当たり85.5人）、短期入所事業延利用者数は2,763人（1日当たり7.7人）、合計利用者数は34,009人（1日当たり93.2人）となりました。

稼働率：98.1%

●通所リハビリテーション事業

在宅にて日常生活を送ることができるように運動機能の向上を目的としたリハビリテーションを実施します。

達成状況【C】

延利用者数は3,673人（1日当たり15.0人）となり、昨年より多くの方に利用していただきました。

●施設運営管理

施設の衛生管理を徹底し、感染症などの発生を最小限とします。また、機器などの適正管理を行い、使用量の節減に努めます。

達成状況【C】

安全対策委員会を年12回開催し、インフルエンザなどの感染症を防ぐことができました。電気・水道の使用量については前年度比電気3.0%の増、水道9.0%の減となりました。

●職員の資質向上

職員のプロとしての確かな行動と安全管理意識の徹底を行います。

達成状況【C】

施設内研修を12回以上実施し、資質の向上に努めました。また、各種研修にも参加し、看護介護技術の発表と他施設の技術力の習得にも努めました。

5名が介護福祉士の資格取得を目指しています。

9. 福寿苑の主要事業と達成状況

福寿苑長 市川 辰夫

●施設管理運営方法の検討

介護保険施設運営検討委員会による直営施設の管理運営方法の方向性を出示していただき、市としての運営主体を決定します。

達成状況【C】

平成22年9月から13回にわたる介護保険施設運営検討委員会を開催し、委員会から苦渋の選択の中で指定管理者制度の導入やむなしの報告を受けました。委員会の報告を重く受け止め、指定管理者制度の導入を決定しました。

●入所・短期・通所事業

居宅において適切な介護を受けることが困難な高齢者の介護や短期入所により、家族介護者の負担の軽減を図ります。

達成状況【C】

入所事業延利用者数は21,238人（1日当たり58.2人）となりました。

短期事業延利用者数は3,645人（1日当たり9.9人）となりました。

通所事業延利用者数は3,396人（1日当たり13.3人）となりました。

入所率：97.0%

●施設運営管理

所者に対する安心、安全の提供に努めるとともに、経営意識の向上による経費削減を図ります。

達成状況【C】

責任者会議（感染対策委員会）を24回開催し、感染症などの予防ができました。

電気量は、夏季の猛暑と冬季の厳寒が大きく

影響した結果、前年度比 5.6%増となりました。
また、水道量は、10月に水道管腐食による漏水があり、前年度比 4.8%の増となりました。(漏水約 600 トン)

●サービスの向上

研修体制を強化し、職員の資質の向上を図ります。

達成状況【C】

老施協東濃支部やデイサービス協議会などの各種研修会に参加し、職員の技術、資質の向上を図りました。

●地域との連携

共にお世話する基本理念の下、家族会と共に各種行事を開催します。

地域との信頼関係を保つため協働事業を進めます。

達成状況【C】

家族会との交流会を年 5 回開催し、一般参加者を含めて 709 人の参加がありました。

地域交流では中学校、小学校や保育園から苑の行事に参加いただき、利用者も地域の行事に参加しました。

平成 24 年度 医療管理部の 「主要事業」の達成状況

医療管理部長 鈴木 雅博 次長 藤井 輝彦

病院管理課・医療施設整備課・
市立恵那病院・上矢作病院・三
郷診療所・飯地診療所・岩村診
療所・山岡診療所・串原診療
所・上矢作歯科診療所

1. 医療管理部の役割と経営資源

●医療管理部の役割

市民の健康を守るため、医療技術の維持、質の向上を図り、安定した医療を提供します。
医療機器等の設備投資を計画的に行い、病院・診療所の経営の安定化を図ります。
施設運営に必要な医師、看護師などのスタッフを確保します。

●医療管理部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①医療管理部職員数 97 人
- ②職員比率（正規職員） 12.5%（医療管理部職員 97 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 5,840 万円 特別会計・企業会計 48 億 5,391 万円

2. 病院管理課の主要事業と達成状況

病院管理課長 藤井 輝彦

●病院長・診療所長・事務長会議の開催

公立医療機関の連携を図ることが、恵那市全体の医療を安定させることにつながることから、それぞれの役割の共通認識と情報の共有化を図ります。

達成状況【B】

災害時の公立医療機関の役割について協議を進めることとし、お互いの協力体制、連携の必要性に対し、共通認識を確認しました。また、病院より技術者の派遣についての提案があり、今後の検討課題としました。

会議の継続について、必要性を確認しました。

●東濃東部地域医療連携会議の開催

中津川市・恵那市の両市における医療連携、公立医療機関の役割分担を進めます。

達成状況【C】

両市に恵那保健所を加え、東濃東部地域における今後の医療連携について、2 市と 4 病院の意見を出し合いました。共通する産科の問題について県を含め同一産婦人科医師派遣要望活動を行いました。

●医師・看護師の確保

救急医療を確保するための医師、看護師と、産科開設に伴う婦人科医師・助産師・小児科医師の確保対策を進めます。

達成状況【C】

県に自治医科大学卒業医師の派遣要望活動を行い、市立恵那病院・国保上矢作病院にそれぞれ 1 名の派遣決定を頂きました。

東濃地域医師確保奨学金貸付事業では、恵那市分として 2 名の医科大学生に貸し付けを行いました。

また、病院では将来の医師確保に繋げるための研修医の受入を積極的に行い、国保上矢作病院では、23 名の研修医を受け入れました。

看護師については、随時募集を行いながら、就職ガイダンスに参加したり、大学の看護学部で PR 活動を行ったり、近隣の高校には看護師奨学金募集案内を行いました。

●病院事業会計・診療所事業会計の健全運営

公立医療機関の相互の連携により、限られた医療資源の有効活用を図ります。

達成状況【B】

施設間連携のため、毎月の事務長会議を開催しました。福祉施設の職員を含めた、看護部会、医療技術者でつくる技術部会を組織し、情報交換、連携についての問題点の把握、勉強会を開催しました。市立恵那病院と国保山岡診療所間に恵那病院の電子カルテの端末を設置し、恵那病院での検査結果をいち早く患者に提供できるサービスを開始しました。

指定管理者制度を導入している市立恵那病院と、事務連絡会議を定期的に開催し、問題点の把握と解決を図りました。

●診療所看護師・技師等の自己研修

安心安全な医療を提供するために、新しい技術・知識を習得し患者に還元します。

達成状況【C】

福祉施設の職員を含めた、看護部会、医療技術者でつくる技術部会で、業務に役立つそれぞれの研修テーマで自主研修会を開催しました。

また、それぞれの職場から専門研修に参加し、研修内容の職場での共有を図りました。

●市立恵那病院再整備基本構想の策定

公立病院等の在り方検討委員会からの報告を基に、恵那病院の意見や現状把握・課題を抽出し、再整備の基本構想を策定します。

達成状況【B】

公立病院等の在り方検討委員会の意見や、在り方フォーラムでの地域協議会を中心とした市民の意見を反映し、5月末に市立恵那病院再整備基本構想を策定しました。

●市立恵那病院再整備基本計画の策定

市立恵那病院再整備基本構想を受け、事業実施のための具体的な課題や条件を整理し、基本計画を策定します。

達成状況【B】

基本構想を基に、具体的な課題や諸条件を整理し基本計画（案）として、「広報えな」7月15日号で市民に公表し、意見公募を行いました。また、13地区の地域協議会で説明会を開催し、意見を伺いました。意見総数は23の団体個人から120件あり、8月末にそれらを反映した市立恵那病院再整備基本計画を策定しました。

●市立恵那病院再整備設計プロポーザルによる選定

本年度発注予定の市立恵那病院再整備事業設計業務委託の業者選定を公募によるプロポーザル方式で選定します。

達成状況【B】

学識経験者など10名によるプロポーザル選定委員会を編成しました。第1回委員会を8月末に開催し、募集要領や審査要領の審議を行いました。公募には7者の参加表明があり、ヒアリングなど2回の審査を得て、11月9日に最適設計候補者（久米・オオバ設計共同体）を選定しました。

●市立恵那病院再整備事業設計委託業務進行管理

プロポーザルにより選定された最適設計候補者との契約、及び設計の進行管理と恵那病院との調整を行います。

達成状況【C】

12月6日プロポーザルにより選定された最適設計候補者である久米・オオバ設計共同体と委託業務契約を行いました。（委託期限H26.3.25）

現在診療科など施設配置であるブロックレイアウトを行っています。4月末には各部門のレイアウト、5月末には基本計画図書のまとめを行い、その後実施設計を行います。

●医療機器の更新・施設設備の整備

計画的な医療機器の更新や修繕を行います。

達成状況【C】

修繕は恵那病院からの報告を受け、状況確認を行い、修繕しました。（医療機器4件、施設3件）

機器の購入は今年度の計画に基づき、恵那病院と打ち合わせを行い、購入しました。（医療機器9件）

平成 24 年度 経済部の 「主要事業」の達成状況

経済部長 安江 建樹 次長 各務 一彦

農業振興課
林業振興課
商工観光課
畜産センター

1. 経済部の役割と経営資源

●経済部の役割

市内の農林業、商工業、観光業など、産業の振興を目指します。

●経済部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①経済部職員数 33 人
- ②職員比率（正規職員） 4.3%（経済部職員 33 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 16 億 3,451 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農業振興課の主要事業と達成状況

農業振興課長 各務 一彦

●人・農地プランの作成

担い手の確保や耕作放棄地対策など、地域の実情に応じた農業振興計画を策定します。

達成状況【B】

人・農地プランについては、市内 15 地区の農業振興協議会に計画策定を依頼し、6 月 13 日付にて作成しました。

●栗栽培の振興

グリーンピア恵那跡地に栗園の造成や栗栽培継続に係る経費を支援します。

達成状況【B】

栗の新植を 1.05 畝（笠置山 0.86 畝、その他 0.19 畝）行いました。

笠置山の栗園地造成では、県営中山間事業による造成工事の地元調整を行いました。

●都市農村交流

事業実施団体の収益につながる事業の展開を目指します。

達成状況【C】

都市農村交流事業では、体験事業の参加人数は 1,046 人でした。（目標 1,500 人）

交流事業の横のつながりを得るため、交流事業を開催している 8 団体で平成 25 年 2 月に「恵那市農山村体験連絡会議」を設立しました。今

後はお互い連携し、来訪者へのおもてなしを含め、市内滞在時間の延長を目指します。

●学校給食 地産地消推進事業

地元産野菜 10 品目の供給割合が 20%以上になるように、安全で安心な地元産農作物を学校給食に導入し、地産地消を推進します。

達成状況【C】

梅雨の影響で玉ねぎなどが不作の影響が大きく 10.3%と使用率が下がりました。

生産者と給食センターとの意思疎通を図るため、平成 25 年 2 月にセンター職員・栄養士・生産者・納入業者の合同会議を開き意見交換を行い、納入促進を依頼しました。

●農業振興地域整備計画の見直しのための基礎調査実施

農業振興地域整備計画の見直しのための基礎調査を実施します。

達成状況【C】

全農家 5,356 戸に対してアンケート調査を実施しました。（回収 2,465 件、回収率 46%）

現況見直しとして、農振農用地の現状と航空写真との整合を確認しました。

3. 林業振興課の主要事業と達成状況

林業振興課長 遠藤 博隆

●えなの森林づくり実施計画の取組

えなの森林づくり実施計画で整理した具体的な取り組みを実施します。

達成状況【C】

森の健康診断と木工教室を、長島小学校 5 年生 93 名を対象に開催しました。学んで伝えよ

う森林の大切さ楽しさ講座を、大井小学校 4 年生 48 名、武並小学校 4 年生 27 名、山岡小学校 6 年生 42 名を対象に開催しました。また、小中学校新任教員森林環境研修を、恵那市立小中学校初任者 12 名を対象に行いました。

林業機械安全利用講習会（自伐林家養成）を

行いました。(参加者 10 名、3 回の連続講座)
森林資源利用の啓発のため、木工コンテストを開催し、236 点の出品がありました。

●有害鳥獣対策事業

市内一円の有害鳥獣被害対策に取り組みます。

達成状況【C】

有害鳥獣被害対策として、捕獲実施隊員に活動報酬金と捕獲奨励金を交付しました。また、イノシシ対策として捕獲おりを 26 基購入、ニホンジカ対策として恵那市有害鳥獣捕獲実施要綱の改正(許可期間、許可頭数の見直し)をしました。

野生動物のすみかとなる森林を目指し、自然林再生試行事業を上矢作町内で約 4.2 ㍊実施しました。

●市営造林整備

施業箇所を選定して間伐を行います。

達成状況【D】

調査データを基に現地確認を行いながら、82 ㍊の間伐を実施しました。(計画量 100 ㍊)

●市有林における森林経営計画の策定

新しい支援制度を受けるため、森林経営計画を策定します。

達成状況【C】

4 地区(明智町 2 ヲ所、串原、中野方町)で森林経営計画を策定しました。

●集落環境保全整備事業

森林整備を推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図ります。

達成状況【C】

上矢作町小田子地内にて、現地調査を基に整備計画を策定し、流路工などの施設整備工事を実施しました。

4. 商工観光課の主要事業と達成状況

商工観光課長 山村 茂美智

●市内企業の支援と企業誘致

経営の安定化や振興を図るため市内企業の支援と、魅力ある新たな企業誘致を行います。

達成状況【C】

市内企業を支援するため、55 件訪問しました。企業交流会を開催し、22 社が参加しました。

第 3 期恵那テクノパークの分譲を行うため、工場などの新設を検討している企業 75 社の情報を得ました。そのうち岐阜県内の企業を順次訪問します。

グリーンピア恵那跡地、山岡町長沢の用地に太陽光発電事業を誘致するための調整を実施しました。

●商店街の賑わいの創出

恵那まちなか市を定期的で開催し、商店街のにぎわいを取り戻すとともに、空き店舗や空きスペースの活用を目指します。

達成状況【C】

恵那駅前周辺の商店街エリアでは合計 4 回の恵那まちなか市を開催しました。また、明智町と岩村町ではそれぞれ 1 回のまちなか市を他のイベントと併せて開催しました。

●地域公共交通活性化・再生総合事業

地域との調整と豊田市とのバス路線の連携を図り、お互い隣接する地域の方々の生活路線として再編します。

達成状況【C】

公共交通機関の見直しのため、市内移動手段の現状把握と課題整理を行いました。

明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会に専門部会を設置。地域協議会の代表関係団体から委員選出を依頼して立ち上げました。

●観光地整備の推進

観光ニーズの変化や多様化などに対応し、観光客数を増加させるため、恵那峡の再整備を行います。

達成状況【C】

恵那峡の再生備を行うため、恵那峡再整備検討委員会(委員 18 名)を設置しました。

計 6 回の会議を行い、具体的な整備計画案が示されました。

●観光誘客促進

恵那市との友好都市や近隣市との観光交流や観光、特産品の PR を推進します。

達成状況【C】

恵那市を PR するため、WEB 動画サービス「日本アーカイブス・美しき日本」に岩村の佐藤一斎と恵那峡の動画をアップしました。

大正村広場を活用するため、各種行事を行いました。(ちょっとおんさい祭り、明智町納涼花火大会、国体炬火リレー中継、大正村かえでまつりなど)

恵那市観光物産展を多目的防災広場で開催しました。両日とも晴天で平日にもかかわらず多

くのお客で賑わいました。

広域観光交流として、豊田市主催で、恵那市民を対象としたモニターツアーを実施しました。(松平郷見学。2/2・15名参加) また、恵那市主催で豊田市民を対象としたモニターツアーを実施しました。(岩村城下町・らっせいみさとそば打ち体験。2/10・40名、2/11・37名参加)

静岡県藤枝市の「産業祭」に参加し、恵那市観光協会三郷支部の五平餅と恵那市の特産品として栗きんとんや山岡寒天を販売しました。

串原布ぞうり群馬県高崎市地域間交流バスツ

アーを実施し、高崎市から25名の布ぞうり愛好家が串原に訪れ、布ぞうり作りなどの交流を図りました。

みのじのみりのり祭りは、雨の影響もあり、両日で4万人の入り込み客数でした。(昨年8万人)。

今年から、恵奈の里・次米みのり祭りを開催し、「恵奈の次米 奉納行列」を、23日には、恵那駅中央通りにて「恵那のお米パビリオン」を行い、栗ごはん800食を販売しました。

平成24年度農業委員会事務局の「主要事業」の達成状況

農業委員会事務局長 柘植 和美

農業委員会事務局

1. 農業委員会事務局の役割と経営資源

●農業委員会事務局の役割

農地法に基づく農地転用等の許可事務および農地の利用状況調査の実施。

事務局は、農業委員会がその機能を十分に発揮し、円滑な委員会運営が行われるように努めます。

●農業委員会事務局の経営資源(平成24年7月1日現在)

①農業委員会事務局職員数 3人

②職員比率(正規職員) 0.4%(職員3人/市職員776人)

③予算規模 平成24年度当初歳出予算額(特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く)
一般会計 3,224万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農業委員会事務局の主要事業と達成状況

農業委員会事務局長 柘植 和美

●農地の集積

離農や遊休農地の増加を防ぐため、農地の集積を行います。

達成状況【C】

集積農地は法人4団体で29.36筆(179筆)、個人13戸で6.41筆(51筆)でした。また、新規農業者の解除条件付貸借権(10.7筆)による集積が1件ありました。

●遊休農地対策

各農業委員により農地利用状況調査を実施し、遊休農地と耕作放棄地の今後の意向を確認します。

達成状況【C】

県農業会議による遊休農地対策についての研修会を行い、農業委員による農地利用状況調査(55,000筆)を実施しました。

遊休農地(緑農地・326筆 28.9筆、非農地対象・237筆 15.3筆)の該当者(347戸)に確認通知を実施しました。

●耕作放棄地対策

耕作放棄地の解消に向けた新制度構築と再生事業を行います。

達成状況【C】

再生利用の補助制度を活用し、平成23年度に耕作放棄地解消を行った農地(60筆)に対して土地改良事業を実施しました。

●農地転用の指導

農地パトロールの実施により違反転用者などへの農地法に基づく指導を行います。

達成状況【C】

各農業委員によるパトロールを実施し、一時転用等の転用手続きを指導2件と建築確認申請による指導2件を行いました。

●農業者年金の加入促進

農業者年金の啓発普及とともに、戸別訪問などを行い加入推進に努めます。

達成状況【C】

対象農家2戸と交渉を行っています。引き続き農業委員とともに、分かりやすい制度説明を行い、加入促進に努めます。

平成 24 年度 建設部の 「主要事業」の達成状況

建設部長 安田 利弘 次長 可知 孝司

建設課
都市整備課
まちづくり事業課

1. 建設部の役割と経営資源

●建設部の役割

道路及び河川、都市計画、建築及び住宅、土地利用に係る調整及び開発指導、土地対策を担います。

●建設部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①建設部職員数 44 人
- ②職員比率（正規職員） 5.7%（建設部職員 44 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 26 億 3,793 万円 特別会計・企業会計 3,040 万円

2. 建設課の主要事業と達成状況

建設課長 吉田 正人

●幹線道路整備事業（袖畑笠作線・清水白坂線改良工事）

東野地区の袖畑笠作線・清水白坂線において、橋梁工事の着手、用地丈量・買収を行います。

達成状況【C】

下橋戸橋では右岸橋台の工事、両島橋では橋脚と左岸橋台の工事を行いました。また、関係者とまちづくり委員会へ事業説明を行いました。

国道 257 号側（第 1 工区）の橋りょう部分の用地買収と、東野駅側（第 2 工区）の境界立会と用地丈量測量を行いました。引き続き残りの用地買収を行います。

●幹線道路整備事業（平山線改良工事）

三郷地区の平山線において、用地買収と改良工事を行います。

達成状況【C】

用地交渉は粘り強く交渉しましたが、一部難航しています。テクノパーク側の当年度分の改良工事は完了しました。

●幹線道路及び河川砂防事業の促進

国道 19 号の原交差点の信号機設置に向けて、国と連携し努力します。県道恵那峡公園線に歩

道を設置します。

達成状況【C】

国道 19 号恵中拡幅は国土交通省と連携し、信号機設置を公安委員会と協議した結果、横断歩道橋を含め設置される方向になりました。

県道恵那峡公園線の歩道整備は引き続き地権者と交渉を行います。

●防犯灯管理の調整

地域における防犯灯の管理の在り方を調整します。

達成状況【C】

市内部で防犯灯の管理の在り方を検討しました。今後、自治連合会などに説明を行います。

●地籍調査事業

着手より 4 年を超える 12 地区の早期完了を目指します。

達成状況【C】

10 地区の閲覧を行いました。岩村地区は全域で調査を完了することができました。次年度は継続で 12 地区、新規で 5 地区（東野、三郷町野井、武並町田尻、飯地町西山、笠置町笠木山）を行う予定です。

3. 都市整備課の主要事業と達成状況

都市整備課長 可知 洋好

●景観条例の施行及び景観計画の実施

景観条例の施行と景観計画を実施していきます。

達成状況【C】

景観計画を推進するため、恵那市景観審議会を設置し、3 回の会議を開催しました。また、景観計画運用指針の策定し、事業者説明会を 9 月に開催し、届出の施行を 10 月より実施しまし

た。さらに、屋外広告物条例について、部会を設置して検討しました。

●定住促進住宅建設事業の推進と条例整備

市と地域との協働により定住促進住宅の建設を行います。定住促進住宅建設事業の推進と条例の整備を行います。

達成状況【C】

飯地定住促進住宅が3棟完成しました。(2月末)また、地域主権一括法による市営住宅条例の改正を行いました。

●歴史的風致維持向上計画に基づく社会資本整備総合交付金事業整備計画の策定

中山道大井宿の沿道の悉皆調査の実施と中山道まちづくり計画を策定します。また、社会資本整備計画を策定します。

達成状況【C】

中山道大井宿の沿道の悉皆調査、まちづくりガイドラインの作成、大井町各種団体・協議会などによるワークショップでの事業検討、文化財的調査(行在所、林家)により、中山道まちづくり計画を策定しました。

●市有建築物の建設等の設計監理

市立恵那病院建設や新庁舎建設など市有建築物の設計管理を行います。

達成状況【C】

市立恵那病院建設については、法令などに基づき、仕様書とプロポーザル基本事項の確認を行いました。また、新庁舎建設については、規模内容の確定と基本設計を行いました。

●瑞浪恵那道路の都市計画決定

都市計画素案を策定するため、瑞浪恵那道路の国の公表したルートを基にした説明会を開催し、地元の合意形成を図ります。また、瑞浪市との進捗の調整と恵那市都市計画審議会の意見聴取を行います。

達成状況【C】

多治見砂防国道事務所との最終調整、武並地域協議会の説明会を経て、11月に都市計画案の公告・縦覧と説明会を開催しました。

4. まちづくり事業課の主要事業と達成状況

まちづくり事業課長 可知 孝司

●御所の前牧田線整備事業

平成24年度中の完了に向けて、建物などの支障移転と本線工事、関連工事の円滑な施工を行います。

達成状況【C】

用地補償契約は全て完了しました。工事施工についてはほぼ完了し、本線工事の舗装のみ次年度の繰越事業として行います。

●明智町まち並みづくり事業

平成23年度に策定した「まちなみづくりイメージプラン」、「まちなみづくりガイド」、「建物改修ガイド」、「まちなみづくり協定(案)」に基づき、まちなみづくりを推進します。

達成状況【C】

明智町まちなみづくり推進委員会を設置し、建物修景にかかる審査会を実施しました。(4回)

建物修景7件、空き家活用3件について関係者と協議しました。(うち建物修景3件、空き家1件を改修)

●岩村町観光交流ネットワーク化事業

岩村地区の資源を磨き上げます。また、有機的に結ぶことにより回遊性を高め、観光交流を推進します。

達成状況【C】

駅前広場については、実施設計と整備工事を行いました。

街並み景観整備については、電柱等伐柱、軒先の修繕、道路美装工事、案内看板の設置を行いました。

3月に社会資本整備総合交付金事業の完成を祝う長さ1.3キロのテープカットが行われ、市民1,200人が参加しました。

●山岡駅前周辺整備事業

山岡駅前周辺の「ヘルシーハウス山岡」や「イワクラ公園」を再整備し、山岡特有の寒天製造の歴史・文化的資源や里山の農林業資源を活用した都市農村交流を推進します。

達成状況【C】

ヘルシーハウス山岡の再整備については、改修実施設計と展示計画の策定を行いました。

イワクラ公園の再整備については、実施設計を行いました。

●陶業文化センター周辺整備事業

陶業文化センターの利活用について、地元の意見を取り入れ、今後の活用方針と整備方針を決定します。

達成状況【C】

陶業文化センターの利活用については、地元関係者によるワークショップを開催し(4回)、基本方針(案)を策定しました。

「道の駅」、「振興事務所周辺」、「駅、イワクラ公園」を結ぶアクセス道路については、実施設計を行いました。

平成 24 年度 水道環境部の 「主要事業」の達成状況

水道環境部長 古山 敦啓 次長 遠藤 俊英

上下水道課・環境課・エコ
センターえな・あおぞら・
藤花苑・恵南衛生センター

1. 水道環境部の役割と経営資源

●水道環境部の役割

生活に必要な水道の供給、水質の保全のための汚水処理、浄化槽の普及、ごみ、し尿等廃棄物の処理、生活環境の保全、資源リサイクルの推進、自然エネルギーの普及などを行い、市民生活を支えています。

●水道環境部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①水道環境部職員数 82 人
- ②職員比率（正規職員） 10.6%（水道環境部職員 82 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 17 億 5,374 万円 特別会計・企業会計 38 億 4,227 万円

2. 上下水道課の主要事業と達成状況

上下水道課長 遠藤 俊英

●上水道老朽施設更新

本年度から主要な水道管の更新の詳細設計に着手します。

達成状況【C】

武並町四ツ谷地内の主要な幹線の詳細設計 L=3,010mが完了しました。平成 25 年度早期に工事に着手します。

●下水道地震対策事業

恵那市下水道総合地震対策計画を策定し、処理場の耐震化、マンホールトイレの規模、設置順位を決定します。

達成状況【C】

恵那市下水道総合地震対策計画を策定しました。処理場の耐震化については、奥戸では実施設計、岩村は耐震診断を実施しました。また、マンホールトイレについては、岩邑、大井第 2、明智・上矢作、長島小学校に、避難者数に応じて順次整備します。

●統合簡易水道事業

岩村・山岡地区の簡易水道施設の老朽化と水不足を解消し、安定した水の供給を目指します。

上矢作地区の未普及解消に、木の実、石洞地区の整備を行います。

達成状況【C】

岩村・山岡簡易水道とも工事に着手しました。上矢作地区は実施設計を完了し、平成 25 年度早期発注を目指します。明智の静波簡水の取水施設の実施設設計も完了しました。

●水道事業の分担金の統一

各給水区域の分担金を、料金に続き統一します。

達成状況【C】

上水道と簡易水道が統合する平成 28 年度を目標に暫定措置、統合計画を検討します。

●下水道事業の負担金、分担金の統一

各処理区域の負担金、分担金を、料金に続き統一します。

達成状況【C】

処理区域ごとで違う負担金、分担金を 2 つの区分（公共下水道と特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業）で統一することにしました。金額は安くなる方向で今後調整し、加入促進による経営改善を図ります。

3. 環境課の主要事業と達成状況

環境課長 足立 直揮

●3R 推進施設「ふれあいエコプラザ」の運営

3R 推進施設「ふれあいエコプラザ」を活用し、再生可能なごみの分別、環境学習の推進を進めます。

達成状況【B】

年間目標 200 トンを上回る資源回収量（約 295 トン）となりました。また、環境学習講座も延べ 21 回開催し、延べ 530 人の受講者がありました。（平成 25 年 1 月末日現在）

●し尿投入施設整備

恵南衛生センターの老朽化に伴い、隣接する明智浄化センターにし尿を希釈・投入して処理を行う、し尿投入施設の整備を進めます。

達成状況【C】

整備工事を発注しました。完成は平成26年3月の予定です。

●地球温暖化防止対策

住宅用太陽光発電システム設置補助事業などを通じて、CO2削減に取り組みます。

達成状況【C】

住宅用太陽光発電システム設置に164件(810Kw)の補助を行い、普及に努めました。

また、武並小学校にも10Kwの太陽光発電を

設置しました。

●新中間処理施設・新最終処分場の検討

ごみ処理施設の方向性の検討を進めます。

達成状況【C】

検討準備委員会(内部組織)を立ち上げ、課題の整理、先進事例の調査研究等を行いました。

●環境フェア

えな環境フェアを実施し、環境への取り組み啓発を行います。

達成状況【C】

えな環境フェア2012を11月10日に実施しました。39団体の参加があり、約2,300人の来場がありました。

4. エコセンター恵那の主要事業と達成状況

エコセンター恵那所長 塚本 悦雄

●安全運転の推進

無事故無違反と安全稼動を継続するため、今まで以上に安全性の確保を行います。

達成状況【C】

法定検査以外にも、就業時の点検や軽微な修理を実施し、安全性の確保を行いました。

●燃料及び光熱水費の削減

法定速度の遵守や過積載、空ふかしなどを防ぐとともに、化石燃料の購入単価の削減や、生ごみの含水率の削減対策に努めます。

達成状況【C】

有効なバッチ運転の実施により、灯油使用料を削減することができました。

前年度比：2.6%削減

●山岡最終処分場の延命化

既存施設の延命化を図ります。

達成状況【C】

収集時にステーションでの不適合物チェックやリサイクルセンターの分別を、1人増員や、小型家電を極力埋め立てしないことにより、延命化を図りました。

●環境整備の励行

ごみ処理施設が原因で不法投棄が懸念されることを払拭するため、進入路や施設周辺の環境美化作業を行います。

達成状況【C】

環境美化作業を毎月実施しました。また、草刈りを5回実施し、周辺環境整備を行いました。

●収集ルートの見直し及びごみステーションの統廃合

収集車のごみから発火する事件が多く見受けられるため、収集ルート上に待避所の確保を行うとともに、ステーション数を削減し、効率的な収集に努めます。

達成状況【C】

ステーション数の削減に向け、ステーション配置を確認し、対象自治会と協議しました。(3カ所)また、火災などの有事に備え、待避所の確認を行い、箇所図に転記しました。(5カ所)さらに、ごみ収集車に泡消火器を新たに追加配置しました。(全車両)

資源ごみの持ち去り防止看板を設置しました。(3カ所)

5. 藤花苑の主要事業と達成状況

藤花苑所長 山内 規正

●し尿処理施設維持管理事業

増加する浄化槽汚泥の水質特性を熟知し、適正な処理を実施します。

達成状況【C】

定期的な保守点検や修繕を実施し、順調に処理を行うことができました。

●し尿収集処理事業

計画的なし尿運搬と、し尿くみ取り券指定販売店の調整を行います。

達成状況【C】

し尿くみ取り券指定販売店20店舗の販売状況を確認しました。

計画的な収集運搬により、快適な住環境サービス提供を継続しました。

●安全対策

付帯施設の安全確保を図ります。

達成状況【C】

監視カメラと来所者記入表により、付帯施設の入出力業者を把握し、安全確保に努め、年間無事故を継続しました。

●災害の対策

非常時の処理対策の再確認を行います。

達成状況【C】

災害時に非常通報システムが異常なく作動するよう、定期点検を2回行い、作動確認を行いました。

●地元地域等の対応

施設に対する地元意見の調整を行います。

達成状況【C】

藤花苑環境監視委員会を2回の開催し、事業計画、公害防止協定に伴う環境影響調査結果が、適正であった事を報告しました。

6. 恵南クリーンセンターあおぞらの主要事業と達成状況

恵南クリーンセンターあおぞら所長 山内 規正

●地元地区等の対応

懇談会開催や情報提供を継続して、信頼関係を高めます。

達成状況【C】

地元との信頼関係を維持するため定期懇談会や、環境影響調査を常に連絡を取りながら実施しました。

●安全対策

安全マニュアルを確立し実施します。

達成状況【C】

安全マニュアルに基づき、安全管理を徹底しました。

●維持管理

一時保管施設として維持管理を行います。

達成状況【C】

一時保管施設としての維持管理を行うとともに、引き続き業務内容を精査します。

●危機管理体制

災害時の連絡体系と、ごみの一時保管場所・処理・運搬方法を確立します。

達成状況【C】

引き続きエコセンター恵那、環境課と協議を行います。

●効率的な施設管理

一時保管施設としての業務内容の精査・確立をして、個別のタイムテーブルを作成します。

達成状況【C】

引き続き業務内容を精査し、個別のタイムテーブルを作成して、施設管理を行いました。

7. 恵南衛生センターの主要事業と達成状況

恵南衛生センター所長 山内 規正

●業務内容の効率化

効率的な受け入れを行うため、収集予定表を基準に委託業者と調整します。

達成状況【C】

業者とのトラブルもなく、順調に搬入の対応ができました。

●し尿処理施設と下水処理施設の統合

し尿投入施設を整備し、し尿処理施設と下水処理施設を統合します。

達成状況【C】

統合に向けて、倉庫の整理、収集車用予備品の移動や電気配線の減設をしました。

車両と肥料袋詰め機を恵南クリーンセンターあおぞらへ移動しました。

●安全対策及び危機管理

処理水槽、外壁、施設周辺の地盤沈下の現状調査、機器の修繕などを行います。

達成状況【C】

給水及び薬品の配管が破損し、修繕を行ないました。

重油移送ポンプの電気配線を変更しました。

●施設維持管理

整備計画を基に、計画的な施設修繕整備を行います。

達成状況【C】

整備計画どおり施設修繕整備を実施しました。また、電気系統で不良が発生したため、修繕しました。

●環境対策

肥料汚泥の品質管理、搬出や在庫管理を行います。

達成状況【C】

平成24年度汚泥量約55tの内、35tを肥料化しました。

平成 24 年度 会計課の 「重点目標」の達成状況

会計管理者 西尾 昭治

会計課

1. 会計課の役割と経営資源

●会計課の役割

適確で迅速な審査支払事務。公金の安全で適正な管理運用。

●会計課の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①会計職員数 6 人
- ②職員比率（正規職員） 0.8%（会計課職員 6 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度歳出予算額（特別会計繰出金と起債の償還費、予備費を除く）
一般会計 246 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 会計課の主要事業と達成状況

会計課長 西尾 昭治

●予算の執行における法令の遵守及び的確な審査

関係部課等と連携を密にして、職員一人ひとりが予算の執行手続きの理解度を深め、支払遅延防止に努めます。

達成状況【C】

支出証書等審査事務を迅速、正確に実施するため、各会計担当職員への適切な指導を実施するとともに、審査担当職員の資質向上を図り、審査時間の短縮と効率化を図りました。

●公金の適正な管理及び安全かつ効率的に運用

現金や基金の適正管理と有利な資金運用を行います。また、一時借入金を抑制します。

達成状況【C】

収支計画に基づき、資金運用を行うとともに、余裕資金の有利な運用方法を検討し、運用益の拡大を図りました。

資金不足が懸念された時期には、基金からの繰替運用により、一時借入金の抑制を行いました。

●会計事務担当者を対象とした会計事務研修の実施

全庁的な会計事務担当者の意識向上と法令遵守、適正で効率的な会計事務の確保に努めます。

達成状況【C】

予算執行事務に係る研修を実施しました。また、収納事務の円滑な運営を図るための研修と会議を実施しました。

問い合わせ事案や疑義事案などについて、速やかで適確な回答や助言・指導・指摘を行いました。

●安全確実に迅速な支払いサービスの提供

正当債権者に対し、正確な請求金額の支払いに努めます。

達成状況【C】

年間を通じて、正当債権者の支払依頼口座と、請求金額の確認を徹底し、適正な支払いに努めました。

●円滑な検査の推進と決算の調整期間の短縮化

例月出納検査資料の調整を行います。また、出納整理期間終了後、速やかに決算を調整し、9月議会に議案として提出します。

達成状況【C】

関係部課との連携・調整により、監査委員の決算審査などを経て、平成 23 年度決算を調整しました。9月議会に上程し、認定を得ました。

平成 24 年度 教育委員会の 「主要事業」の達成状況

教育次長 小林規男・児玉光弘

総務課・学校教育課・社会
教育課・文化課・スポーツ
課

1. 教育委員会の役割と経営資源

●教育委員会事務局の役割

総合計画にある目的遂行のため教育委員会の開催、学校教育と文化、スポーツ、社会教育など教育に係わる諸事業の企画と推進、関連施設の管理・運営を担当します。

●教育委員会の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①教育委員会職員数 69 人
- ②職員比率（正規職員） 8.9%（教育委員会職員 69 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 28 億 2,862 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況 総務課長 小林 規男

●学校プール整備事業

東野小プールは施設の老朽化により早期の改築が求められていました。学校施設は災害時の緊急避難場所となることから防災機能を備えた耐震・浄水型のプールとします。

中野方小プールは実施設計を行います。

達成状況【C】

東野小プールは平成 24 年度のシーズン前に完成するよう早期発注を行い、7 月末に完成しました。中野方小プールの実施設計は 10 月に完了しました。

●小中学校防災機能確保事業

大井小、大井第二小、恵那東中、恵那北中、山岡中において受水槽に緊急遮断弁を設置します。また全ての小中学校で書棚、薬品棚などの固定、ピアノなどの滑り転倒防止対策を行います。

達成状況【C】

受水槽緊急遮断弁設置は 8 月に完了しました。また、全小中学校の滑り止めと転倒防止事業は 1 月に完了しました。

●小中学校空調（冷暖房設備）整備事業

空調機未整備の職員室などにエアコンを設置します。普通教室などへの導入の検討をします。

達成状況【C】

空調機工事は、岩邑小は 7 月、上矢作中は 8 月に完了しました。恵那西中の扇風機設置は 8 月に完了しました。普通教室等へのエアコンの計画的整備は当面行わないこととしました。

●小中学校の適正配置検討事業

小規模教育検討委員会からの答申により、小規模化した小中学校の在り方について検討を進めます。

達成状況【B】

平成 24 年度は明智小と吉田小校下での検討委員会を組織し、9 回の検討を重ね、結果を教育委員会に報告いただきました。それを受け市から地域協議会に諮問を行いました。

●学校給食運営方法の検討事業

学校給食センターの運営方法について直営か指定管理者制度かの検討を行います。

達成状況【C】

指定管理者制度はなじまない旨を確認しました。また、公社を含め業者委託を検討する方針を確認しました。

給食費の滞納分について児童手当からの源泉徴収を始めました。

3. 学校教育課の主要事業と達成状況 学校教育課長 児玉 光弘

●基礎学力の定着

「みんなの学習クラブ」（自学自習システム）を積極的に導入し、反復学習・ドリル学習を計画的に実施します。研究指定校による基礎学力定着の取り組みや学習集団の学び合いを発表します。

達成状況【C】

「みんなの学習クラブ」（自学自習システム）を導入し、吉田小学校において 12 月に活用法について発表しました。

研究指定校として串原小・中学校、恵那西中学校、岩邑小学校において、基礎学力定着の取

り組みや学習集団の学び合いを発表しました。
トワイライトセミナーやパワーアップセミナーにおいて、ICT（情報関連技術）の活用や学習集団作りについての研修を行いました。

●小中学校の適正配置検討事業

小規模教育検討委員会からの答申により、小規模化した小中学校の在り方について検討を進めます。

達成状況【B】

平成 24 年度は明智小と吉田小校下での検討委員会を組織し、9 回の検討を重ね、結果を教育委員会に報告いただきました。それを受け、市から地域協議会に諮問を行いました。

●教育力の向上

授業づくりや今日的課題に対しての実践的、理論的な研修を行い、中堅教員のリーダー性と若手講師の育成を図ります。

達成状況【C】

嘱託所員会を月 2 回実施し、恵那市の教育手法を提案することができました。講師に対する研修を 12 回実施し、教育力の向上につながるこ

とができました。

●トータルサポート事業

教育と福祉、保健、幼保小中の連携により、途切れのない支援を目指します。

達成状況【C】

幼保小の連携により、特別支援計画作成や、支援方法について検討することができました。

●情報化教育の推進と学校ホームページの充実

パソコン機器、ネットワーク機器の保守、電子黒板など学校 ICT 機器の購入とソフトの整備を行います。

平成 25 年度から新ホームページへ移行するため、更新作業を進めます。

達成状況【C】

「みんなの学習クラブ」用のプリンターを導入し、利用環境を整備しました。

デジタル教科書の購入を促進し、ICT 機器活用環境を整備しました。

新ホームページへ移行するための教職員向け研修会を行いました。一部の学校では既に新ホームページを公開しています。

4. 社会教育課の主要事業と達成状況

社会教育課長 三宅 勝彦

生涯学習まちづくりセンター所長 横山 幸司

●生涯学習のまちづくり「市民三学運動」の推進

三学のまちの一層の推進のため、「恵那市生涯学習まちづくりセンター」を設置し、市民の生涯学習活動を支援するとともに、平成 25 年度開講にむけた恵那市民大学「恵那三学塾」の開設準備を進めます。

達成状況【C】

平成 24 年 7 月に恵那文化センター内に三学のまち推進計画を主導する機関と、「市民三学運動」の拠点として、「恵那市生涯学習まちづくりセンター」を設置しました。今までで行われてきた各種生涯学習講座を一元化・体系化し、実践女子学園との連携講座など新しいコースを加えた恵那市民大学「恵那三学塾」の開設準備を進めました。

また、市民三学地域塾費や市民登録講師制度等既存の制度の見直しを行いました。

●コミュニティセンター事業の推進

コミュニティセンター利用者が安心・安全に施設を利用できるよう施設整備を進めるとともに、地区コミュニティセンターの運営形態について検討します。

達成状況【C】

バリアフリー化などの施設整備では中・三郷

コミュニティセンターのエレベーター設置、岩村コミュニティセンターの第 2 期大規模改修（屋根・外壁・大ホール・トイレなど）を実施しました。

公民館運営審議会と社会教育委員会合同で、すでに地域への指定管理者制度を導入している関市、瑞浪市の現状を視察しました。

●読書活動の推進

中央図書館の蔵書と活動の充実、環境整備やネットワーク整備などにより、読書活動の推進を図ります。

達成状況【C】

中央図書館の市民リクエストや新刊情報による図書購入、児童書では外国語絵本の購入、毎月「恵那市読書の日」による司書おすすめ本、地域特産品とブックトーク、郷土フロアの充実、コミュニティセンター図書室とのネットワーク整備を行いました。

また、子どもの読書推進では、外国語絵本を活用し ALT 講師のおはなし会に取り組むとともに、こども司書講座を開催するなど、読書のまち恵那の実現を図りました。

●青少年育成事業の推進

青少年育成市民会議、子ども会活動の充実、

放課後子ども教室の推進、成人式の統一開催を行います。

達成状況【C】

青少年育成市民会議で生涯学習の推進をテーマとし、主催する自治会青少年育成推進員研修会などで生涯学習講演会を開催しました。また市子ども会指導者連絡協議会では野外活動によるインリーダー研修を行いました。

3回目となる成人式の統一開催では、新成人実行委員会による手づくり感あふれる成人式を行いました。

子ども教室は、現在7校区で開催されています。3名のコーディネーターと各実行委員会による教室運営も始まり、地域の力を借りながらも、自力で運営する力が付いてきました。また、サポーター研修会を学童関係者と共同開催する

など、子ども教室の内容充実と学童保育との連携を図りました。

●家庭教育支援事業の推進

家庭教育支援計画の進行管理、乳幼児学級やPTA活動などの充実を図ります。

達成状況【C】

年6回のパパママ学級や、年4回のひよこパパママ学級、13コミュニティセンターによる乳幼児学級の開催、各幼稚園、小・中学校の家庭教育学級の活動支援など、成長段階に合わせた事業を行いました。

青少年育成市民会議と市PTA連合会が共同開催する子育て親育ちフォーラムでは、親子参加で楽しめる青島広志による音楽会「子どもさんに伝えたい歌」を開催しました。

5. 文化課の主要事業と達成状況

文化課長 坂本 郁夫

●重要伝統的建造物群保存地区岩村本通りの保存整備

町並み保存のため建物の修理に補助し、木村邸資料館の保存修理を行います。住民主体の保存会・防災組織の設立と普及を進めます。

達成状況【C】

6件の修理に補助を行いました。木村邸は、土蔵の修理を実施しました。自衛防災隊が定期的に訓練を実施するなど、住民によるまちづくり活動が活性化しています。

●指定文化財の保存整備

岩村城跡は国補助による遺構確認調査などの取りまとめを行い、石垣保存のため支障木伐採を継続します。

国史跡正家廃寺跡の用地買収を実施します。

県指定八王子神社拝殿の大規模修理を支援し、岩村藩鉄砲鍛冶加納家の公開に向け保存修理を行います。

達成状況【C】

岩村城跡の遺構調査の報告書をまとめ、支障木19本を伐採し、国史跡正家廃寺跡の公有地化を進めました。八王子神社については、拝殿修理を支援しました。また、加納家の公開に向け、保存修理に着手しました。

●郷土の先人の顕彰

第10回を迎える下田歌子賞を実施し、女子の功績を啓発します。また、美術展における芳翠大賞と子ども科学作品コンクールにおける三好学賞の授与により、啓発を継続します。

達成状況【C】

下田歌子賞は母をテーマにエッセイと短歌を募集し、10回目を記念して、クリアファイルや過去の受賞者による記念エッセイ集の作成を行

いました。また、山本芳翠は美術展において芳翠大賞を授与したほか、山本芳翠顕彰会の活動を支援しました。三好学は子ども科学作品コンクールにおいて、植物に関する研究を対象に三好学賞を授与して啓発を行いました。嚶鳴フォーラムの事業は生涯学習まちづくりセンターへ事務を引き継ぎました。

●「坂折の棚田」の重要文化的景観選定

既にまとめてある保存対策調査の結果に基づき、保存計画・行為規制案を取りまとめ、重要文化的景観選定に向け、住民の合意を図ります。

達成状況【D】

行為規制案のたたき台となる概要を地元自治会長に説明し、協議組織を立ち上げるよう依頼しました。今後は棚田保存会と連携や協力をしながら、住民の合意形成を図ります。

●恵那文化センター（文化会館）、明智かえでホールおよびサンホール串原など文化施設の管理方法の見直し

文化センターとかえでホールの自主事業と舞台管理を着実にを行います。また、中山道広重美術館の指定管理の検討を行います。

達成状況【C】

文化センターとかえでホールの自主事業と舞台管理を着実に行いました。公益財団法人中山道広重美術館役員会において指定管理の検討を行いました。次年度に中山道広重美術館あり方検討委員会（仮称）を設置し、指定管理の検討を進めます。

●生涯スポーツの推進

誰もが、生涯の各時期にわたり、いつでもどこでもスポーツに親しむことができる社会を目指します。また、スポーツ基本法（平成23年6月24日法律第78号）の施行に伴い恵那市スポーツ推進計画の策定準備を行います。

達成状況【C】

国体を一過性のイベントで終わらせないように、恵那市開催競技であるスピードスケートと弓道の教室の充実、ジャパンカップスピードスケート競技会第4戦を開催しました。

恵那市スポーツ推進計画の策定に向け、情報収集を行い、骨子案を策定しました。

●体育連盟委託業務の見直し

恵那市体育連盟はスポーツ振興事業の多くを受託し、体育施設の多くを指定管理者として管理しています。平成24年4月1日に恵那市体育連盟は「一般財団法人」となり、今後は体育連盟の組織強化も求められます。

達成状況【C】

昨年に引き続き、スポーツ教室、各種大会や施設管理、恵那峡ハーフマラソン、大正村クロスカントリー大会の事務局など、委託事業の監督と指導を強化しました。特に市民体育大会については、参加者数の倍増、参加チームの増加、新たな競技種目を加えるなど、種目団体ごとに改革案をまとめました。

●恵那市スポーツ推進委員（旧体育指導委員）と地域スポーツ推進委員の強化

スポーツ推進委員は、今年度改選され経験者14人、新人8人となりました。地域スポーツ推進委員は、スポーツの担い手として13地域のうち9地域で設置されています。スポーツ推進委員の資質向上と地域スポーツ推進委員の設置を増やします。

達成状況【C】

スポーツ推進委員の資質向上のため、研修会（東海、岐阜県、東濃）に参加しました。恵那市独自では、カローリング実技研修（子ども教室）、救命講習、スポーツ講演会を実施しました。地域スポーツ推進委員は、新たに3地域（山岡、明智、東野）で設置されました。

●スポーツ施設の適正管理・運営

市内全域に点在する40の社会体育施設（体育館、プール、武道館、弓道場、グラウンド、テニスコート、マレットゴルフ場、附属施設）を指定管理と直営で管理しています。利用しやすい管理運営に努めます。

達成状況【C】

恵南地域の振興事務所宿日直廃止に伴いスポーツ施設の鍵の貸出し窓口（岩村、串原、上矢作）を変更しました。まきがね公園体育施設の大規模改修に向けて指定管理者である一般財団恵那市体育連盟と改修箇所のリストを作成しました。また、毛呂窪体育館（屋根塗装、トイレ改修等）、明智グラウンド（照明改修）の工事を施工しました。

●スケート振興（スケート場の効果的な管理運営）

平成17年12月のオープン以来、岐阜県より指定管理を受け、恵那市が運営を行っています。

スケートの普及振興、利用促進（年間来場者目標52,000人）や施設の適正管理を行います。

達成状況【C】

テレビCMや広告などでスケート場のPRに努めるとともに、冬季営業中には4回の無料滑走日、無料スケート教室を開催しました。

また、休日には県スケート連盟と連携しリンクパトロールやワンポイントレッスンを実施しました。2月にはジャパンカップスピードスケート競技会第4戦を開催し、レベルの高い競技会を観戦していただきました。夏季は、日本ローラースポーツ連盟主催の全日本選手権大会の開催や恵那市サッカー連盟と連携し、サッカー教室を開催しました。本年度の来場者は、約55,000人でした。

平成 24 年度 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の「主要事業」の達成状況

監査委員事務局
公平委員会事務局
選挙管理委員会事務局

監査委員事務局長・選挙管理委員会事務局書記長 三浦 幸慈

1. 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の役割と経営資源

●監査委員・公平委員会・選挙管理委員会の役割

監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他事務の執行について公正・合理的かつ能率的に監査を実施します。選挙管理委員会は、各種選挙管理執行を正確かつ迅速に実施します。公平委員会は、職員に対する不利益処分に関する申し立てを公正・中立に審査します。

●監査委員・公平委員会・選挙管理委員会の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局職員数 2 人
- ②職員比率（正規職員） 0.3%（職員 2 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 1 億 1,228 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の主要事業と達成状況

監査委員事務局長・選挙管理委員会事務局書記長 三浦 幸慈

●監査事務の適正な実施と事務職員の資質向上

委員の監査責任を果たすため、年間監査計画に基づき、効率的かつ効果的な監査を実施します。

達成状況【C】

関係諸帳票の係数検証や予算執行にかかる決算審査、公金出納の適法かつ適正な執行を確認する例月出納検査、財務事務の適法性や効率性の観点から定期監査、財政援助団体等監査などを実施するとともに、新たな監査事務の構築の研究に努めました。

●選挙事務の適正な執行

選挙事務の的確な執行ができるよう、常に関係法規の理解と解釈が必要であるため、各種研修会に参加し、資質向上を図ります。

達成状況【C】

年度後半は、選挙があるため、上半期の全国市区選挙管理委員会東海支部研修会、岐阜県市部選挙管理委員会事務主任者会議などへ積極的に参加しました。

●選挙事務の効率化

選挙は時間的制約があり、やり直しの効かない厳しい事務であることから、適正かつ円滑な選挙事務の執行に向け常に情報収集に努め、あらゆるケースに対応できる準備を整えます。

達成状況【C】

当市選挙区における平成 24 年度の選挙は、11 月に任期満了に伴う市長・市議会議員選挙、12 月に衆議院の解散による総選挙、平成 25 年 1 月に岐阜県知事選挙、2 月に財産区議会議員選挙が行われました。短期間の内に複数の選挙執行

となりましたが、自治連等の各団体や市職員あがての協力により無事完結しました。

選挙の公平性の観点から、期日前投票所、当日投票所、掲示場等の取扱いについて、課題解決が必要との認識に立ち、今後も選挙管理委員会において協議検討を進めます。

●公平委員会職員の資質向上

公平委員会としての役割を果たすため、各種研修会に継続的に参加し、スキルアップを図ります。

達成状況【C】

専門的な知識を習得や情報交換のため、岐阜県公平委員会研究会、全国公平委員会連合会本部研修会などに参加しました。

●各委員会委員の選任

独立行政機関である各委員会の目的達成と円滑な運営に向けた組織体制の確立に努めます。

達成状況【C】

選挙に対する市民の理解を深めるため、各種団体を通じて選挙管理委員の選任を依頼しました。

平成 24 年度 議会事務局の 「主要事業」の達成状況

議会事務局長 加藤 勝己

議会事務局

1. 議会事務局の役割と経営資源

●議会事務局の役割

市民の代表として選ばれた市議会議員で構成する市議会は、市民の声が反映された市政運営がなされているかを検証し、議会の決定事項に責任を持ち、市民に積極的に PR し説明責任を果たします。また、時代の先進性を持ち、恵那市の未来に希望が持てるような提案・審議を行います。

議会事務局は、議会がその機能を十分に発揮し、円滑な議会運営が行われるように努めるとともに、議会の活動を市民にお知らせし、より身近なものとなるよう努めます。

●議会事務局の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①議会事務局職員数 5 人
- ②職員比率（正規職員） 0.6%（職員 5 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2 億 7,420 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 議会事務局の主要事業と達成状況

議会事務局長 加藤 勝己

●議場等音響設備の改修

議会のテレビ中継のデジタル化、ネット配信を見据え、議場の音響設備などの改修を行います。

達成状況【B】

1 人 1 マイク化するため、赤外線システムによる音響設備の更新を行いました。

TV 中継デジタル放送用カメラ機器を整備し、TV モニターを議場、第 2 委員会室、庁舎 1 階ロビーに設置しました。9 月議会に試験運用し、12 月議会から放映を実施しました。

市長の市政方針、提案説明及び一般質問について、ケーブルテレビ、ウェブサイトでの録画配信を 9 月議会に試験運用し、12 月議会より実施しました。3 月議会からは、全会期をウェブサイトにてライブ中継、録画中継を実施しました。

●議会運営の明確化のためのルール調整と周知遵守

議会基本条例の制定に向けて、具体的な課題を整理します。

達成状況【C】

議員改選、定数削減に伴って、円滑な議会人事、委員会構成と議会運営に取り組み、円滑に運営することができました。

新人議員を対象に議会活動と申し合せ事項などの周知や、総合計画と行財政改革を中心とした勉強会を開催しました。

議会基本条例については、他市の状況調査を行いました。

●効率的な議会運営と議会審議の深化充実

議会日程や一般質問の時間、予算と決算の一連審議などについて、他市の状況を研究し、効率的な議会運営を図ります。

達成状況【C】

議会審議時間、一般質問の時間など、議会日程について、議会運営委員会に諮問しました。会期日程については、本会議から一定期間を空け委員会を開催し、一般質問については、従来どおり 40 分とすることを確認しました。

●市民との直接対話の場を設ける（議会報告会の開催）

議員と議会がどのような働きを担っているか周知するため、議会報告会を地域へ出向き開催します。

達成状況【C】

瑞浪市議会における議会報告会を視察しました。また、広報広聴委員会に議会報告会の開催について諮問しました。その結果、次年度に旧恵那、恵南地区の 2 ヶ所で開催することとなりました。

●市民にわかりやすい情報提供

市民と議員との距離感をより近いものとするため、本会議の会議内容を積極的に市民に提供していきます。

達成状況【C】

採決表示システムにより議員各自の賛否を明確にするとともに、テロップ表示により分かり易い議事放映に努めました。また、ウェブサイトや議会だよりにより議員各自の議案賛否を掲載しました。

平成 24 年度消防本部の 「主要事業」の達成状況

消防長 井上 源二 消防次長 度会 正彦 平林 博之

消防本部総務課・予防課・
消防課・岩村消防署・明智
消防署

1. 消防本部の役割と経営資源

●消防本部の本役割

市民の生命、財産を保護するための火災予防対策、市民に安心・安全を提供するための救急救命対策の推進を主な事業として活動を行います。

●消防本部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①消防部職員数 80 人
- ②職員比率（正規職員） 10.3%（消防部職員 80 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 9 億 4,770 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 消防総務課の主要事業と達成状況

総務課長 永治 清

●救急医療体制の充実

市民の視点に立った救急医療体制の質の向上に努めます。

達成状況【C】

消防署所から遠隔地域の救急体制の充実を図るため、恵那病院をはじめ各関係機関と調整会議を開催しました。また、恵那病院再整備に向けて医師、看護師、救急隊が一体となって活動できる環境整備を進めるための提案書を提出しました。さらに、ドクターヘリによる専門病院への搬送、ヘリポートの整備、24 時間使用可能な AED の設置計画の作成、救急隊員の生涯研修の充実に努めました。

●消防団器具庫統廃合

現有の消防団施設・機械器具の適正配置についての検討を行います。

達成状況【C】

消防団本部と調整会議を実施し、「消防団器具庫統廃合」に関する今後の方向性を検討しました。対象となる分団単位で地元住民との協議を開始し、次年度以降の具体化に向けての調整を図りました。

●消防職団員の交通安全の徹底及び機械器具の取扱い能力の向上

消防職団員の交通安全の徹底と機械器具の取扱い講習会を開催して、交通事故防止の啓蒙と機械器具の取扱い能力の向上を図ります。

達成状況【C】

消防職団員に対して、交通事故防止の徹底を図り、一層の交通安全への啓蒙を行いました。

●職員研修事業の充実と情報の共有化

消防活動に必要な知識・技術を習得し、市民が安心して生活できる街を目指します。

達成状況【C】

消防大学校・岐阜県消防学校の救助科へ各 1 名を派遣し、全国レベルの救助技術を習得させました。また、全職員を対象に伝達教養や外来講師による流水救助訓練を実施し、知識・技術の向上を図りました。

●消防施設の在り方検討

将来を見据えた恵那市の消防力の適正化計画を策定します。

達成状況【C】

次期総合計画で築 40 年を迎える旧恵南消防署所の建設計画策定に向け、国が示す消防力の整備指針を基礎とした実態調査を開始し、課内における基本方針の素案づくりに着手しました。

3. 消防課の主要事業と達成状況

消防課長 原 正己

●消防団の活性化と見直し

消防団員の減少を抑えるため、魅力的な消防団、地域自治会との連携、機能別消防団の検討を行い、団員確保に努めます。

達成状況【C】

自治連との意見交換会にて消防団の現状を理

解していただくとともに、団員確保協力依頼を実施しました。機能別消防団については、隣接市の状況、処遇などの調査を行いました。市の現状にあった導入の是非について検討し、伝統文化を継承する団員や自主防災組織などの活用を図ることとしました。

市長査閲については、訓練部会で検討しました。本年度は、震災をテーマにしてブロック別機動連合演習を実施しました。

●第23回全国消防操法大会

各関係機関との連携と調整を図り、第23回全国操法大会において優勝を目指します。

達成状況【B】

1年以上の長い訓練を行うとともに、出場分団、団本部、職員との連携を図りました。その結果、10位入賞を果たし、岐阜県恵那市消防団の名を全国に知らしめました。

●AED24時間使用事業

各消防署より遠隔地域の救命率向上のために、AEDの24時間使用の検討を行います。

達成状況【C】

設置基準を作成するとともに、盗難、冬場の対策などの検討を行い、25年度より事業を実施します。

●消防通信デジタル化推進事業

アナログ周波数の使用期限が平成28年5月31日までのため、デジタル化への移行事業を行います。

達成状況【C】

デジタル化の移行に向けて、昨年作成された基本設計に基づき、中継局等の現地確認を行いました。消防救急無線デジタル化推進検討会において実施設計に向けて検討しました。

●ドクターヘリの効果的な運用

平成23年2月から運航が開始されたドクターヘリの積極的な運用を行い、救命率の向上を図ります。

達成状況【C】

本年度散水の必要のない専用のヘリポートを1カ所建設し、県下一となる57件の要請を行いました。積極的な運用を図り、救命率の向上、患者の負担軽減に努めています。

4. 予防課の主要事業と達成状況

予防課長 塚田 修

●高齢者等火災防火対策の推進

高齢者世帯を訪問し、災害要援護者の被害軽減や防火指導、住宅用火災警報器の設置を推進します。

達成状況【C】

73世帯を訪問し、防火指導などを実施しました。

●事業所の防火管理の徹底

消防法令などの違反の是正や消防訓練などの指導を行うため、事業所に対して立入検査を行い、防火管理体制の充実と強化を図ります。

達成状況【D】

恵那市管内の、2,117件中、立入検査を363カ所（17%）で実施しました。また、恵那市管内で、消防訓練を73回実施しました。

●危険物施設事故防止

危険物の流出・漏えいと火災発生防止のため、立入検査・保安講習を実施します。

達成状況【C】

恵那市管内の、405件中 立入検査を233カ所（58%）で実施し、89人が保安講習を受講しました。また、施設を所有する事業所を対象に流出防止対策講習会を実施しました。

●少年消防隊の育成

少年少女の頃から防火・防災の意識と知識を身につけることで、成人となった時の防災力アップにつなげていきます。

達成状況【C】

126人の隊員が5回の行事活動を行いました。

●権限移譲事業（火薬類取締法・高圧ガス保安法・液化石油ガス法・ガス事業法）

恵那市管内全施設の把握と、立入・保安検査などを行います。

達成状況【C】

移譲を受けた書類（ガス関係117事業所・火薬関係4事業所）の確認・把握と、立入・保安検査を23件実施しました。研修・講習会には6回参加しました。

5. 岩村消防署の主要事業と達成状況

岩村消防署長 平林 博之

●伝統的建造物保存地域の防火対策

伝統的建造物保存地域の防火対策を行います。

達成状況【C】

伝統的建造物保存地域の会議、訓練や行事などに参加して、地域との連携強化に努めました。

●岩村消防署管内消火栓事業

火災発生時に初期消火活動を迅速かつ効果的に実施するため、消火栓と消火栓用放水器具の設置と既設器具の修繕を行います。

達成状況【C】

消火栓の取替えを山岡町1基、上矢作町1基

を実施しました。既設器具の取り替えは、山岡町で5基、岩村町3基、上矢作町2基実施しました。維持管理は、定期的な点検を実施しました。管理、軽微の修繕は、その都度対応しました。

●防火対象物・危険物施設の消防法基準維持事業

事業所と給油所などに対する立入検査を実施し、消防法の規定違反の確認と是正を行います。

達成状況【C】

89の事業所、93の危険物施設の確認と是正指導を実施しました。

●各種救助活動時マニュアルの作成・検証・運用・見直し

多種多様な災害に対して、安全・確実・迅速な対応と安全管理の徹底を図るため、各種救助活動時のマニュアルを作成します。

達成状況【C】

救助活動基本マニュアル8項目は災害現場で活用中です。平成23、24年度に作成した3項目を再度検証中です。今後はこの基本マニュアルに基づき活動しさらに検証して充実を図ります。

●応急手当普及啓発事業

救命率向上のため、応急手当の修了者の増加を目指します。

達成状況【B】

地域、学校関係、事業所、市関係機関と連携を図り、救命講習を24回開催しました。653名が受講し、361名に修了証を発行しました。また、指導員育成を図るため、普及員講習を1回開催し、13名が受講しました。また、普及員追加講習を1回開催し、16名が受講しました。

6. 明智消防署の重点目標と達成状況

明智消防署長 西尾 鋼司

●消火栓維持管理事業

火災発生時に初期消火活動を迅速かつ効果的に実施するため、消火栓用放水器具の設置と既設器具の修繕を行います。

達成状況【C】

定期的な点検を実施するとともに、消火栓箱の内部確認を実施しました。5箇所について交換・修繕を行いました。

●人材育成について

権限移譲や救急処置の高度化に対応するため、職員に幅広い知識と積極的に学習できる環境づくりを推進し、自己啓発を図ります。

達成状況【C】

自己研さんした教養などを発表する場を年12回(1人年1回以上)設け、職員全体の能力の向上と情報の共有を図りました。

●立入検査について

法令などの違反の是正や災害時の警防対応を迅速に行うため、事業所に対して立入査察を行い、防火管理体制の充実と職員の現場活動の強化を図ります。

達成状況【C】

署管内の危険物施設(10倍以上)42施設のうち立入検査を42施設(100%)で実施しました。また、事業所の内1000㎡以上の大規模事業所36事業所のうち立入検査を31事業所(86%)で実施しました。

●防火対策の推進について

高齢者などの災害要援護者の被害軽減や住宅用火災警報器の設置を推進します。

達成状況【D】

民生委員の会議などを通して高齢者宅への訪問を積極的に依頼しました。緊急通報設置世帯(明智地区19世帯、串原地区7世帯)全ての訪問を目指しましたが、対象者の理解がなかなか得られず、串原地区2世帯しか訪問できませんでした。

●応急手当普及啓発活動

一般市民等の救命率向上のため、応急手当の修了者の増加を目指します。

達成状況【B】

地域、学校関係、事業所、市関係機関と連携を図り、AED使用による救命講習を18回開催しました。477名が受講し、救命率の向上を図りました。

平成 24 年度 ぎふ清流国体推進本部の 「重点目標」の達成状況

国体推進本部長 小栗 悟

ぎふ清流国体推進本部

1. ぎふ清流国体推進本部の役割と経営資源

●ぎふ清流国体推進本部の役割

市民総参加、市民の総力を結集してぎふ清流国体（スピードスケート、弓道競技会）を成功させる。

●ぎふ清流国体推進本部の経営資源（平成 24 年 7 月 1 日現在）

- ①国体推進本部職員数 5 人
- ②職員比率（正規職員） 0.6%（国体推進本部職員 5 人/市職員 776 人）
- ③予算規模 平成 24 年度歳出予算額（特別会計繰出金と起債の償還費、予備費を除く）
一般会計 1 億 3,016 万円 特別会計・企業会計 なし

2. ぎふ清流国体推進本部の重点目標と達成状況

国体推進本部長 小栗 悟

●恵那市実行委員会の運営

大成功のうちに終了したぎふ清流国体冬季大会スピードスケート競技会に続き、本大会弓道競技会も市民総参加で成功させるため、実行委員会による実施計画の策定と機運の盛り上げを図ります。

達成状況【C】

専門委員会を 4 回、常任委員会 1 回を開催し、国体運営のための実施計画を協議しました。また、決起大会を兼ねた実行委員会総会を開催するなかで、市民総参加による弓道競技会の盛り上げを図りました。3 月 3 日実行委員会解散総会を開催し、全ての業務を完了しました。

●国体 PR・市民運動の推進

市民総参加による国体を実現すべく、市民運動を展開し、国体機運の盛り上げを図ります。

達成状況【A】

地域で開かれた夏祭りなどのイベントや諸会議、みのじのみ祭りなどで弓道競技会の開催を PR しました。また各町の自治連合会や地域協議会で市民観戦応援団への参加やグルメバザーの出店調整が図られ、大会を盛り上げました。市民ボランティアの登録は 600 人を超え、大会当日は延べ 476 人が運営に従事しました。小中学校の児童生徒が育てた花のプランターの会場装飾や地域花壇の植栽、一斉清掃などの市民運動を進めました。さらに恵那駅前から行った炬火パレードでは 1,500 人もの参加があり、152 名の炬火ランナーが市内 13 地域をリレーするなど、大会へ向けての機運を一層高めました。

●国体弓道競技会の成功（①市民総参加による大会の盛り上げ）

本大会最終競技となる弓道競技会の会場を来場者で一杯にして盛り上げ、ぎふ清流国体大成功に向けて有終の美を飾ります。

達成状況【A】

開始式は来場者で超満員となり、全国から出場する選手らを歓迎しました。翌日からの競技会も市内外から大勢の観客が詰め掛け、市内小中学校からも全児童・生徒が観戦するなど、満員の観客席からは、選手に熱い声援が送られました。また市内 13 地域の味自慢や道の駅などのグルメ祭り、東日本大震災復興支援として東北産直市場の出店や弓道体験コーナー、歓迎イベントなど様々な企画が好評を博しました。好天にも恵まれ、大会期間中の来場者は延べ 2 万 6,600 人にも上り、冬季大会スピードスケート競技会の 3 万 300 人と合わせて 5 万 6,900 人となりました。ぎふ清流国体の大成功を担う先陣とトリの役割・責任を果たすことができました。

●国体弓道競技会の成功（②確実な競技運営） 確実な競技運営に向けて体制整備を図ります。

達成状況【C】

競技運営体制は、競技役員が県弓道連盟を中心に延べ 510 人、補助員は高校弓道部員など延べ 373 人を配し、事前研修を徹底するなど、確実な運営を図ることができました。

●国体弓道競技会の成功（③大会運営のための基盤整備）

弓道特設会場の整備、交通輸送及び宿泊体制の確立を図ります。

達成状況【B】

確実な競技実施、選手が使い易い施設整備に配慮するとともに、観客席を最大限増床するなどの整備を進めました。交通輸送ではシャトルバスや地域送迎バス、学校バスを配備するとともに、会場周辺に最大限の駐車場を確保しました。宿泊体制では県合同配宿センターとの緊密な連絡調整を図りました。

平成 24 年度

第 3 章 行財政改革行動計画の達成状況

第3章 行財政改革行動計画の達成状況

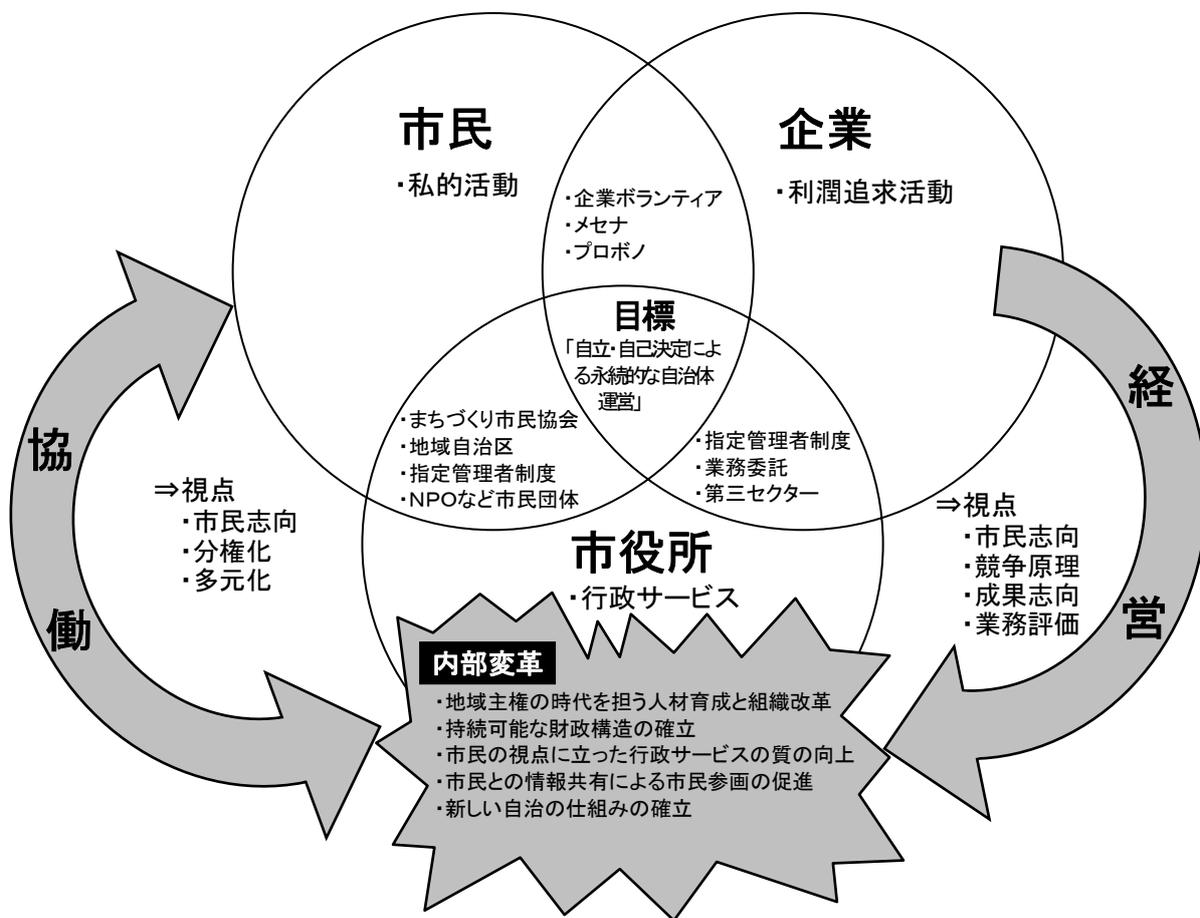
1. 概要説明

■経緯

平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱のテーマは「経営と協働でさらなる改革」。人口減少社会や地域主権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指そうというものです。そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、市民団体や地域のまちづくり組織などいろいろな主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるよう柔軟な行政の仕組みを作ろうというものです。

こうした大綱の基本的な考え方を具体的な行動目標として具現化したのが「第2次行財政改革行動計画」です。平成25年3月には社会情勢の変化を踏まえ、改革項目に掲げた目標の具体化などの見直しを行いました。なお、改革項目は5つの基本目標と76項目の取り組みを行うこととしています。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



■改革の柱と行動計画

第2次行財政改革行動計画（後期）は、五つの基本目標と76項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の5本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

1. 地域主権の時代を担う人材育成と組織改革 8項目
2. 持続可能な財政構造の確立 50項目
3. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 5項目
4. 市民との情報共有による市民参画の促進 6項目
5. 新しい自治の仕組みの確立 7項目

注) 行動計画の「市民関連項目」と「行政内部項目」の表示について

第2次行財政改革行動計画（後期）では、改革項目を「市民関連項目」と「行政内部項目」に分類しました。「市民関連項目」は、市民の理解を得ながら改革を進める項目、「行政内部項目」は、行政が内部努力により改革を進める項目です。

例1：行動計画の改革項目で「市民関連項目」

ふるさと納税の推進

例2：行動計画の改革項目で「行政内部項目」

目標管理による経営

2. 基本目標の達成状況

第2次行財政改革行動計画（後期）でも、改革を実行していくに当たり、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成27年度末の最終目標と、計画期間の各年度末の目標を示しています。この目標に対する平成24年度の達成状況は、次のとおりです。

①地域主権時代を担う人材育成と組織改革

法令遵守^{じゅんしゅ}の推進により信頼される市政の確立

市政は市民の厳粛な信託によるものであり、市職員は自らの行動が公務に対する市民の信頼に影響を及ぼすことを認識し、職務に全力を挙げ、常に自らを厳しく律する必要があります。また、事故や不祥事を未然に防止するために風通しのよい職場風土づくりや適正な業務と的確なチェックが行われる組織体制の確立が求められます。

このため、市職員一人一人が全体の奉仕者であることを自覚し、法令などを遵守するとともに、公正な職務を執行するための規範となる法令遵守の推進等に関する条例の制定や法令遵守ハンドブックの作成、法令遵守に関する職員研修会などの具体的な取り組みを行い、法令遵守の推進を図ります。

説 明		H24	H25	H26	H27
恵那市法令遵守の推進等に関する条例の制定、職員向け研修会、職員意識調査の実施	目標	職員研修	職員研修・職員意識調査	→	→
	結果	職員研修			

《24年度の取り組みと成果》

平成 24 年 4 月に「恵那市法令遵守の推進等に関する条例」に基づき、法令遵守審査会委員 3 名、法令遵守相談員 2 名を委嘱しました。

法令遵守相談員による「信頼される市政の確立を目指して」をテーマに全職員対象の研修会を 2 回にわたり開催、市内小・中学校教職員を対象とした法令遵守研修会も併せて実施しました。

また 7 月には法令遵守・危機管理責任者を部次長等に兼務させる辞令を発令し、事務を所管する法令監理室を総務課内に設置しました。8 月には第 1 回の法令遵守・危機管理責任者会議を開催し、今後定期的な会議を開催していくこととし、10 月には同責任者に対する危機管理広報研修会を実施しました。

②持続可能な財政構造の確立

一般会計の当初予算財政規模 平成 27 年度に 276 億円

当初、総合計画後期計画においては財政上非常に有利な合併特例債を活用した投資を平成 26 年度まで行い、普通交付税の算定の特例の段階的な縮減が始まる平成 27 年度から予算規模を縮小する計画でした。しかし、平成 24 年 6 月の国会において合併特例債の活用期限が 5 年間延長されたことにより、平成 27 年度においては合併特例債の活用を推進することとし、投資額を見直したため、縮減幅を抑え例年と同様の予算規模としました。

今後はさらに経常経費の縮減や事務事業の改善を行い、普通交付税の算定の特例の段階的な縮減に対応できるように行財政改革の取り組みを進めます。

財政の目標としては、合併のさまざまな財政措置のなくなる平成 32 年度には当初予算規模を 220 億円に縮減していくことを目指すとともに、3つの財政指標について目標を示し、これを達成するよう財政運営を進めます。

説 明		H24	H25	H26	H27
一般会計の当初予算規模 〈億円〉	目標	284	281	278	276
	結果	265	263		
年度末市債残高（普通会計） 〈億円〉	目標	404	375	374	384
	結果	369			
実質公債費比率〈%〉 （n-1）	目標	13.1	12.1	12.9	13.1
	結果	11.4			
経常収支比率〈%〉※	目標	82.1	78.3	77.9	79.1
	結果	83.4			

※経常収支比率は確定値ではありません。

〈参考〉

説 明		H24	H25	H26	H27
年度末市債残高 （普通会計） 実質負担額〈億円〉	目標	117	105	105	108
	結果	91			

〈24年度の取り組みと成果〉

平成24年度の一般会計当初予算額は、目標の284億円に対して265億円でした。また、平成25年度の当初予算額は263億円となっていますが、平成24年度の国の緊急経済対策事業などで約8億円の事業を前倒しで実施していますので、実質的には約271億円となります。

平成24年度決算による財政指標では、経常収支比率が平成23年度の81.9%から1.5ポイント上昇しましたが、公債費や特別会計への繰入金など経常経費の増額が主な要因です。そのほかの項目は目標を達成しました。年度末市債残高は369億円ありますが、このうち約278億円は後年度交付税措置されることとなっており、市の実質的な市債残高（借金）は約91億円となります。

③市民の視点に立った行政サービスの質の向上

アンケートによる来庁者満足度 80%

市役所職員の意識改革や職員研修、接遇インストラクター育成、窓口サービスの点検などの総合的な取り組みにより、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。満足度は、引き続き来庁者窓口サービスアンケートを毎年定期的実施することで、達成状況を確認します。

説明		H24	H25	H26	H27
窓口サービスアンケート 調査の満足度「5点：満足」の割合	目標	80%以上	—————→		
	結果	69.8% (91.6%)			

※結果の上段は「満足」の割合で、下段（ ）は「満足」と「やや満足」を合計した割合です。

＜24年度の取り組みと成果＞

9月3日～14日に本庁と各振興事務所などの窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数 1,172 人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」と回答した方が 69.8%で、目標を 10.2 ポイント下回る結果となり、平成 23 年度の 71.6%との比較でも 1.8 ポイント下回る結果となりました。

④情報共有による市民参画の促進

広報による市情報の提供と公開 満足・やや満足で 70%以上

協働のまちづくりを進めるためには、市を構成する市民、企業、市役所が市政に関する情報を共有する必要があります。市役所側に偏在しているさまざまな市政の情報提供については、今までの行財政改革の取り組みの中で「情報共有」を掲げ、市公式ウェブサイト、広報紙の充実や事業原案からの市民参加のため公募委員やパブリックコメントの実施などに取り組んできました。しかし、まだ至らない所も多く、今後もさらに情報共有を徹底していく必要があります。

達成状況は、毎年度の市民意識調査で「広報による市情報の提供と公開」の項目の満足、やや満足の合計 70%以上を目指します。

説 明		H24	H25	H26	H27
広報による市情報の提供と公開の満足度「満足」と「やや満足」の割合	目標	49% 以上	56% 以上	63% 以上	70% 以上
	結果	29.4%			

＜24年度の取り組みと成果＞

市民意識調査の「広報による市情報の提供と公開」の満足度で 49%以上を目標としましたが、目標を 19.6 ポイント下回る 29.4%となり、市民への情報提供について改善策が求められる結果となりました。平成 24 年 4 月にデザインの統一感や記事の分かりやすさを目指してウェブサイトのリニューアルを行いました。広報紙については平成 25 年 6 月からは柔らかさを前面に出した親しみやすい紙面に変更します。ケーブルテレビはアミックスの自主放送に対する情報提供や行政番組の充実などを行うこととしています。

⑤新しい自治の仕組みの確立

新たに取り組む協働事業 毎年10事業以上

さまざまな主体がそれぞれの立場で、可能な市民サービスを担う協働事業に取り組めます。平成 27 年度までには、市民提案型協働事業、行政提案型協働事業について、新たな取り組みを 1 年に 10 事業以上進めることを目指します。

説 明		H24	H25	H26	H27
毎年新たに取り組みを進める市民提案型協働事業	目標	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年
	結果	3 事業			
毎年新たに取り組みを進める行政提案型協働事業	目標	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年
	結果	2 事業			

《24 年度の取り組みと成果》

計画では市民提案型協働事業と行政提案型協働事業をそれぞれ毎年 5 事業取り組むこととしましたが、市民提案型協働事業が 3 事業、行政提案型協働事業が 2 事業という結果で、いずれも目標を達成することはできませんでした。今後は協働事業に対する市職員と市民との間での理解を深め、目標達成に向けた取り組みを進めます。

3. 第2次行財政改革行動計画 76 項目の実施状況

行動計画各項目の平成 24 年度の実施状況と、25 年度の取り組みは、次のとおりです。

■ 1. 地域主権時代を担う人材育成と組織改革

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
1	目標管理による経営	<ul style="list-style-type: none"> 各部署で「部署等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」を作成し、年度当初には目標、中間には進捗状況、年度末には達成状況と次年度への課題について市長ヒアリングを行いました。最終的な評価はA～Eの5段階で自己評価し、Aが2、Bが23、Cが205、Dが15となり、目標の「C以上の割合が95.0%以上」に対する結果は93.9%となりましたが、国体推進本部はぎふ清流国体の大成功から、A評価を2項目獲得しました。 H25年度は目標による管理を引き続き実施するとともに、組織目標の達成状況で95%以上を目指します。
2	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	<ul style="list-style-type: none"> 職員による自主的な研修として3講座を実施し、延べ60名の参加がありました。また、各職場単位で自主的な研修を延べ142回開催し、1,440名が参加しました。 H25年度は全職場で自主的な研修が実施できるよう促すほか、通信教育や他自治体の調査などの自発的な研修参加を促します。
3	職員提案制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> H24年度は142件の応募があり、審査を通過した提案の中から5件について、市長をはじめとする首脳部に対しプレゼンテーションを実施し市長賞（1件）、優秀賞（4件）として表彰を行いました。 H25年度も職員の日々の「気付き」が経費削減、市民サービスの更なる向上につながるよう、職員に対する提案制度の啓発と内容の充実に向けて取り組みます。
4	市民との協働活動の場への職員参加奨励	<ul style="list-style-type: none"> 地域で開催する各種イベント等の情報提供を行い、職員の参加を促しました。また、各種団体が主催する研修会にも職員の参加を奨励しました。 H25年度も昨年に引き続き、地域の各種イベントや活動に職員の積極的な参加を促し、協働の推進を図ります。

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
5	人事評価制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価の中心化傾向を解消するため制度の一部を改正し、その結果を6月と12月の勤勉手当に反映させましたが、中心化傾向の改善としては不十分でした。 ・ H25年度は、現行制度を中心化傾向の改善のみでなく、目標管理や人材育成の視点で検証と見直しを行います。また、昇任試験制度や希望降任制度の導入を検討します。
6	職員給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度は人事評価の結果を昇給に反映させ、給与の適正化を図りました。 ・ H25年度は、人事評価結果等により職員給与の適正化を図ります。
7	職員研修制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度は第2次恵那市人材育成指針や実施計画に基づき、人材育成を計画的に推進しました。また、国や県への研修派遣を実施しました。 ・ H25年度は、人材育成指針と研修計画の見直しを行い、職員研修の充実を図ります。
8	効率的な組織機構の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度は不適切な事務処理問題の再発防止と法令遵守を組織的に取り組むために法令管理室を設置し、生涯学習都市「三学のまち恵那」を推進する体制作りとして生涯学習まちづくりセンターを設置するなど組織の見直しを行いました。 ・ H25年度は新たな職員適正化計画の策定と合わせた組織再編を進めます。

■ 2. 持続可能な財政構造の確立

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み																		
9	市税等の収納率の向上	<p>・ H24年度は、全庁体制による臨戸訪問や休日の納税相談など収納体制の強化を行った結果、市税の収納率は98.6%で目標の98.3%を0.3ポイント上回る結果となりましたが、公課では学校給食費、市営住宅料金以外は目標値未滿となっており、収納方法の工夫が求められる結果となりました。</p> <p>・ H25年度についても税などの公平性を確保するため全庁体制による収納対策を継続して行います。</p> <p>【H24年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 市税</td> <td>目標：98.3%</td> <td>実績：98.6%</td> </tr> <tr> <td>・ 国民健康保険料</td> <td>目標：95.8%</td> <td>実績：95.1%</td> </tr> <tr> <td>・ 介護保険料</td> <td>目標：99.3%</td> <td>実績：99.2%</td> </tr> <tr> <td>・ 市営住宅料金</td> <td>目標：98.8%</td> <td>実績：98.8%</td> </tr> <tr> <td>・ 保育料</td> <td>目標：99.5%</td> <td>実績：99.2%</td> </tr> <tr> <td>・ 学校給食費</td> <td>目標：99.4%</td> <td>実績：99.5%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 29.9百万円</p>	・ 市税	目標：98.3%	実績：98.6%	・ 国民健康保険料	目標：95.8%	実績：95.1%	・ 介護保険料	目標：99.3%	実績：99.2%	・ 市営住宅料金	目標：98.8%	実績：98.8%	・ 保育料	目標：99.5%	実績：99.2%	・ 学校給食費	目標：99.4%	実績：99.5%
・ 市税	目標：98.3%	実績：98.6%																		
・ 国民健康保険料	目標：95.8%	実績：95.1%																		
・ 介護保険料	目標：99.3%	実績：99.2%																		
・ 市営住宅料金	目標：98.8%	実績：98.8%																		
・ 保育料	目標：99.5%	実績：99.2%																		
・ 学校給食費	目標：99.4%	実績：99.5%																		
10	滞納処分の強化	<p>・ H24年度は、全庁体制による臨戸訪問、夜間・休日の納税相談、財産調査や差し押さえの実施による収納体制の強化を行った結果、市税、国民健康保険料、保育料、学校給食費で目標を上回る結果となりましたが、その他公課は実績値が一桁台にとどまりました。</p> <p>・ H25年度についても税の公平性を確保するため滞納者の差し押さえなどの滞納処分の強化を行います。</p> <p>【H24年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 市税</td> <td>目標：20.9%</td> <td>実績：21.3%</td> </tr> <tr> <td>・ 国民健康保険料</td> <td>目標：13.9%</td> <td>実績：18.2%</td> </tr> <tr> <td>・ 介護保険料</td> <td>目標：13.3%</td> <td>実績：9.8%</td> </tr> <tr> <td>・ 市営住宅料金</td> <td>目標：25.8%</td> <td>実績：4.1%</td> </tr> <tr> <td>・ 保育料</td> <td>目標：34.4%</td> <td>実績：39.5%</td> </tr> <tr> <td>・ 学校給食費</td> <td>目標：22.6%</td> <td>実績：38.1%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 3.5百万円</p>	・ 市税	目標：20.9%	実績：21.3%	・ 国民健康保険料	目標：13.9%	実績：18.2%	・ 介護保険料	目標：13.3%	実績：9.8%	・ 市営住宅料金	目標：25.8%	実績：4.1%	・ 保育料	目標：34.4%	実績：39.5%	・ 学校給食費	目標：22.6%	実績：38.1%
・ 市税	目標：20.9%	実績：21.3%																		
・ 国民健康保険料	目標：13.9%	実績：18.2%																		
・ 介護保険料	目標：13.3%	実績：9.8%																		
・ 市営住宅料金	目標：25.8%	実績：4.1%																		
・ 保育料	目標：34.4%	実績：39.5%																		
・ 学校給食費	目標：22.6%	実績：38.1%																		

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
11	ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度のふるさとえな応援寄付金は、5件で215万5千円あり、H20年度からの累計が48件で4,805万4千円となりました。 ・ H24年度の寄付金の活用実績としては、(財)日本大正村へ25万円補助し、将来の大正村ビジョン懇話会へ充当、明知鉄道へ30万円補助し音響設備を購入、老健ひまわりへ29万4千円補助し滅菌器を購入、図書購入に50万円を活用しました。 ・ H25年度には、応援メニューに「恵那市奨学資金へ応援」を増設しました。 <p>H25年度は目標の10件が達成できるよう積極的にPRを行います。</p> <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 2.2百万円</p>
12	広告収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「恵那市広告掲載取扱要綱」を制定し、広告募集を行い、市の封筒6件、ウェブサイト1件の掲載をし、広告収入を得ることができました。 ・ H25年度は広報5/15号から広告掲載を開始するほか、7/1からは玄関ロビーに広告付案内地図を設置します。
13	職員定数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年4月1日現在の職員数は773人で、目標の790人を達成することができました。また、平成23年4月1日現在の職員数788人との比較では15人の削減となりました。 ・ H25年4月1日現在の職員数は769人で、平成27年の目標職員数767人に近づいたため、組織再編と合わせて新職員適正化計画を策定します。 <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 117.4百万円</p>
14	時間外勤務手当の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底と適切な人員配置により時間外勤務手当の縮減に取り組みました。 ・ H25年度も引き続き毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底や事務事業の改善による効率化を進めます。 <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 4.9百万円</p>

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
15	地域集会施設の移譲と廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・「山岡向山会館」と「爪切地蔵ふれあい会館」の移譲について地元自治会との協議を行いました ・H25年度は「爪切地蔵ふれあい会館」については、修繕箇所の調整など、移譲に向けた具体的な協議を行います。「山岡向山会館」については引き続き地元自治会との協議を行います。「恵那市市民の家」については、廃止に向け利用者等に周知します。
16	放送施設の統合	<ul style="list-style-type: none"> ・山岡と串原地域のケーブルテレビを恵那市ケーブルテレビ（FTTH）方式に統一するため、両地域での光ケーブル敷設等施設整備における実施設計を行いました。 ・H25年度は幹線工事を行うとともに地域説明会を実施し、H26年度の宅内引き込み工事に向けた準備を進めます。
17	保育園の統合	<ul style="list-style-type: none"> ・佐々木保育園を野井保育園に統合し、H24年4月からみさと保育園として開園しました。 ・明智保育園と吉田保育園の統合については、教育委員会と歩調を合わせながら地元との調整をしました。 ・H25年4月に明智地域協議会より「引き続き検討」との答申を受けましたので、今後も地元と十分な協議をして結論を導き出します。 <p style="text-align: right;">・H24年度効果額 28.5百万円</p>
18	福祉関連施設の移譲と廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・山岡ひまわり会館、山岡なもなも会館、山岡さくら会館を地元へ移譲しました。 ・H25年度は山岡花の木会館の地元への移譲を進めます。
19	福祉関連施設の統合の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の展開について恵南全体を見ながら実施していく体制作りを進めました。 ・H25年度は恵南医師会の協力を得て、昨年まで岩村と明智で交互に実施していた乳幼児健診事業をすべて岩村保健センターで統合実施します。
20	商工関連施設の移譲と廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・「山岡2000年公園」の移譲について地元自治会との協議検討を行いました。 ・H25年度も引き続き「山岡2000年公園」の移譲を進めます。

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
21	農林関連施設の移譲と廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・藤多目的研修センター、公孫樹会館（山岡）、山岡農村広場、山岡上山田コミュニティセンター、串原穀類乾燥調整施設の5施設を地元移譲しました。 ・H25年度は上記以外の9施設の移譲に向けた調整を進めます。 <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 1.2百万円</p>
22	土木関連施設の移譲と廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の廃止について、目標は10戸でしたが、行方不明者や死亡者の家財管理の問題などにより8戸の廃止となりました。 ・H25年度は市営住宅8戸の廃止を目標に取り組みます。
23	消防団器具庫の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・恵那市消防団活性化部会と具体化に向けた調整会議を実施し、一部の分団は地元地域協議会との協議を開始しました。 ・H25年度は山岡分団で1箇所を統合を予定しており、他の分団においても消防団活性化部会と連携して統廃合の具体化に向けた調整を進めます。
24	体育関連施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・大井ふれあい運動場と東野運動広場の廃止に向けて、その後の活用方法について地域協議会等と協議します。
25	福祉関連施設への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・明智回想法センターの運営形態について、回想法運営委員会で協議検討しましたが、方向性を見いだすまでには至りませんでした。 ・H25年度は指定管理者制度の導入に向けて協議を引き続き進めます。
26	保育園への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年4月から長島保育園について、学校法人恵峰学園による指定管理者制度へ移行しました。 ・岩村、山岡の2つの保育園については、保護者を中心に指定管理検討委員会を開催し、指定管理についての理解を深めました。 ・H25年度も岩村、山岡の保育園についてはスケジュールを示し、引き続き指定管理検討委員会で協議し、地域との調整を進めていきます。 <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 22.6百万円</p>

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
27	保育園と幼稚園のこども園化	<ul style="list-style-type: none"> ・こども園化に向けて共通カリキュラムなどの検討を行いました。 ・H27年度からの市内全園での導入に向け、国施策の動向を見極めつつ、保育料の設定などの調整を進めます。
28	保育園への学校給食センターからの配食	<ul style="list-style-type: none"> ・中野方保育園は、H25年度から新園舎の整備にかかる計画で、この計画に合わせて給食センターからの配食体制を検討します。
29	介護老人保健施設ひまわりと特別養護老人ホーム福寿苑の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・両施設の運営形態を検討する介護保険施設運営検討委員会から最終報告を受け、指定管理者制度導入の方針を決定しました。 ・H25年度は地域と十分協議しながら導入を進めます。
30	環境衛生施設の運営形態の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・恵南衛生センターは老朽化のためH25年度末で廃止する方針を決定しました。し尿処理施設としての役目を終わります。 ・H25年度は藤花苑について将来的な施設の在り方と運営形態を検討するため、情報収集、調査・研究をします。
31	商工関連施設への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・明智文化センターについて、指定管理者制度への移行に向けた内部検討を行いました。 ・H25年度は地域との調整を行い、指定管理制度導入を進めます。
32	農林関連施設への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリパーク恵那、ふれあい会館吉良見、上矢作基幹集落センター、福寿の里ふれあいセンター、農村公園の5施設の運営形態について地元との協議、検討を行いました。 ・H25年度はH26年度の導入に向けて運営形態の方針決定をするべく地元との協議を進めます。
33	消防施設の在り方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部内部において現行消防力の実態を把握するとともに先進地事例を参考に方向性の検討を行いました。 ・H25年度は引き続き消防署・分署の適正所在地の研究を行い、問題点を抽出し方向性を見出します。

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
34	地区コミュニティセンターと市民会館への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館運営審議会、社会教育委員会合同で先進地視察を実施し、情報共有を図りました ・ H25年度はコミュニティセンターのあるべき姿を協議検討し直営か指定管理者制度導入かの方針を決定します。
35	文化関連施設への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度への移行に向けた内部検討を行い、課題などの洗い出しを中心に行いました。 ・ H25年度は、中山道広重美術館についてはありかた検討委員会を設置する等、他の施設においても指定管理者制度導入のための準備を進めます
36	体育関連施設への指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上矢作体育館、上矢作グラウンドの管理について、指定管理者制度への移行の調整を行いましたが、管理が可能な団体はありませんでした。今後、条件を見直すと共に、適切な施設管理主体を見出せるよう調整します。
37	学校給食センターの調理、運搬業務の民間委託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩村、山岡、明智の3つの学校給食センターの運営形態について、各施設の担当者による協議検討を行いました。 ・ H25年度は協議結果を取りまとめ、先進地視察を実施し、運営形態の方針を決定する予定です。
38	庁舎経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ クールビズなど消費電力の削減に取り組んだ結果、前年度対比で7～9月の電力使用料で8.51%（対22年度比26.37%）、料金で1.28%（対22年度比15.22%）の削減ができました。 ・ H24年10月から電力の自由化に伴いPPS（特定規模電気事業者）へ電力購入先の切替を行い。電気料金について、11月～3月で873千円（△13.87%）の削減ができました。 ・ H25年度は、PPSの効果を検証しながら引き続き電力購入を検討します。 ・ 新庁舎において、太陽光発電、LED・センサー照明など省エネルギーの推進を計画します。
39	行政評価制度の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民評価委員会による外部評価を本格実施し、10名の市民委員により12事業の評価と提言をいただき、H25年度当初予算などに反映させました。 ・ 行政評価システムについては、システム入力の簡素化を図り、外部公表シートについても分かりやすく改善を行いました。 ・ H25年度は引き続き市民評価委員会による外部評価を継続実施するとともに、内部での事務事業の改革改善を進めます。

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
40	効率的で正確な事務処理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正確かつ効率的な事務処理を目指し、日々の業務に支障のない簡素で運用しやすい方策を検討した結果、H25年度から各職員が業務日報を入力、閲覧するシステムを導入し、組織の長が業務の進捗をチェックできる仕組みを構築しました。
41	公共工事のコスト縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5,000万円以上の工事（14件）について、公共工事コスト縮減委員会専門部会で点検監視を行いました。 ・ H25年度については、「恵那市における公共事業総合コスト改善対策に関する新行動計画」の着実な実施を図る観点から公共工事の点検監視を行います。
42	市有地の利活用や処分の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度は公有財産の有効活用に関する基本方針を策定しました。 ・ H25年度はこの方針に基づいて未利用資産の売却、有効活用を進めます。
43	補助金の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度は補助金の適正化指針作成から3年目の節目の年となるため、149件について交付状況を検証しました。 ・ H25年度も補助金の適正化指針に基づき市単独補助金の適正化を進めていきます。 <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 73.5百万円</p>
44	料金収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年度は、全庁体制による料金収納に取り組みましたが、いずれの料金についても目標を若干下回る結果となりました。 ・ H25年度については、公平性の確保を重点に全庁体制による収納対策を行います。 <p>【H24年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道料金 目標：99.3% 実績：99.1% ・ 簡易水道料金 目標：99.5% 実績：99.4% ・ 下水道料金 目標：99.3% 実績：99.0% ・ 介護老人保健施設サービス報酬（個人分） 目標：100.0% 実績：99.8% ・ 病院診療報酬（個人分） 目標：99.8% 実績：98.8%

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
49	水道事業の分担金の統一	<ul style="list-style-type: none"> 水道加入分担金の統一について、地域格差がある点をどのように是正・統一するか、公平性に関する考察を行い、H27年度に水道整備がほぼ完了することから、それ以降に分担金を統一する方針としました。 H25年度は、各給水区域の分担金の積算根拠を確認し、公平性の確保と課題の洗い出しを行います。
50	水道事業の統廃合と浄水施設の統合	<ul style="list-style-type: none"> 岩村簡易水道の取水・導水・送水管布設工事、山岡簡易水道の送水工事、明智簡易水道の実施設計を行いました。 H25年度は、飯羽浄水場の廃止に向けて、岩村簡易水道の配水池整備と導水・送水・配水管布設工事を行います。中田浄水場の休止、西原浄水場の廃止に向けて、山岡簡易水道の配水池整備と送水・配水管布設工事を行います。また、明智簡易水道の取水整備と導水管布設工事を行い、経営の効率化を進め、安全・安心な水道水の供給に努めます。
51	下水道受益者負担金の統一	<ul style="list-style-type: none"> 類似市町村の状況及び制度調整状況を調査し、各処理区ごとに異なる負担金、分担金について統一をすすめる方向で検討をしました。 H25年度は、各処理区の負担金、分担金の積算根拠を確認し、公平性の確保と課題の洗い出しを行います。
52	下水道事業の統合	<ul style="list-style-type: none"> 富田処理区統合のためのポンプ容量、接続ルート方法を決定する設計を行いました。 H25年度は、農業集落排水処理施設の富田処理区の廃止に向けて、管渠接続工事を実施し、飯羽間処理区の廃止に向けては管渠接続設計を実施し、特環公共下水道の岩村処理区への統合整備を進めます。また、岩村処理区の浄化センターは、流量調整槽を設置し、安定した処理運営と経営の効率化をめざします。
53	下水道処理区域内の水洗化率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化率の向上について、普及率の低い竹折地区などを中心にPRを行った結果、平成23年度より0.5%上昇し87.9%となりましたが、目標の88.1%には達しませんでした。 H25年度も引き続き下水道加入のための啓発活動や個別の加入促進などを行います。 <p style="text-align: right;">・ H24年度効果額 7.0百万円</p>

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
54	外郭団体の経営の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革に基づき、各外郭団体で新法人認可申請に向けた準備を進めました。 ・H25年度は特例民法法人について新法人への移行を進めることと、経営の健全化に対する助言などを進めます。 ・土地開発公社は公益法人改革の新法人認可対象団体ではありませんが、「地方公共団体財政健全化法」に基づき財政の健全な運営に努めます。
55	投票所の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の投票所の見直しについて、現状を望む意見があり、引き続き調整が必要です。 ・地域の意見を踏まえ各振興事務所と協議しながら見直し案を作成します。
56	財務書類の作成と公表	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度決算について、総務省方式改訂モデルにより第3セクターなどを含む連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しました。 ・H25年度も引き続き財務諸表の公表について、広報紙やウェブサイトで分かりやすく伝えます。
57	長期財政計画の定期的な見直しと公表	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度地方財政計画の反映や総合計画実施計画の見直しを考慮して計画全体の見直しを行い、見直した結果を12月に公表しました。合併特例債の5年間延長を想定して、平成27年度以降の事業に合併特例債を充当するようにしています。 ・H25年度も長期財政計画の見直しを行い、総合計画実施計画の見直しと合わせて公表していきます。
58	ファシリティマネジメントの導入と推進 《新規》	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度はファシリティマネジメント導入のための調査、研究を行い、公共施設計画の素案作成を進めます。

■ 3. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
59	市民意識（満足度）調査の毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 12月に20歳以上の市民2,500人（無作為抽出）を対象とした調査を実施し、1,411人（56.4%）の回答を得ました。調査結果は、広報紙などで公表したほか、総合計画の進行管理などに活用します。 H25年度も引き続き、市民2,500人を対象に市民意識調査を実施し、調査結果を分析し、その結果を行政施策に反映させます。
60	証明窓口の集約化	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎での証明発行について、総合証明（戸籍、住民票、税証明）の発行窓口を集約する方針を決定しました。 新庁舎整備計画に基づき、証明窓口の集約化を図るための方法や配置計画について内部検討を行いました。 H25年度は引き続き配置計画に基づいた必要人員の検討や総合証明窓口で扱う証明書の調整を進めます。
61	庁舎環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービス向上の観点から、新庁舎の計画の中で庁舎環境の改善に向けた検討を行いました。 H25年度は、新庁舎建設事業の中で、証明発行のワンストップ化、フロアマネージャの配置について、検討を進めます。
62	小中学校の適正配置の検討	<ul style="list-style-type: none"> 明智町小学校再検討協議会を組織し、9回の協議を実施し、統合の方針を決定しました。 H25年度は、4月に地域協議会からの「統合は望ましい」との答申を受け、平成26年4月に吉田小学校を明智小学校に統合するよう準備を進めます。
63	権限移譲事務の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> H24年4月からは特定非営利活動促進法他4法令にかかる事務、H24年10月からは旅券事務の移譲を受けました。 H25年度も地域主権改革大綱に基づく移譲事務の対応について遅滞のないように進めます。

■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
64	広報紙の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の結果や市政モニター、広聴活動の中での市民の意見を参考にしながら、広報紙のリニューアルの準備に取り組みました。 H25年6月からは、柔らかい感じで親しみが持てる広報紙に変え、一層市民に分かりやすい広報紙づくりを進めます。
65	ウェブサイトの充実	<ul style="list-style-type: none"> H24年4月から新しくしたウェブサイトを便利で分かりやすくするため、内容の充実や直感的に情報が得られる工夫などに取り組みました。 H25年度は、さらに分かりやすく、迅速な情報提供を進めていきます。
66	行政放送番組と音声放送の充実	<ul style="list-style-type: none"> H24年度末の音声告知器の設置率は92.5%、ケーブルテレビの加入率は55.1%で、いずれも目標を達成できませんでしたので、さらなる情報発信力の充実が必要となります。 H25年度はケーブルテレビのコミュニティ番組の充実を図るため、NPO、アミックス、行政の協働による市民参加型の番組制作を進めます。
67	情報公開コーナーの充実	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開コーナーの充実について、新庁舎建設にあわせ整備していくこととしました。 H25年度は新庁舎建設計画の中で、情報公開コーナーの移転・充実に関する調整を進めます。
68	各種審議会・委員会等の審議情報の公開	<ul style="list-style-type: none"> 各種審議会、委員会の会議の公開と、会議資料や議事録の公表の徹底を行いました。 H25年度は引き続き各種会議に関する会議資料などの公表について、市ウェブサイトを中心に進めます。また、情報公開コーナーの充実についても検討していきます。
69	事業原案からの市民参加方式の実施	<ul style="list-style-type: none"> 恵那市情報共有の指針に基づき、広報紙などを通じて公募委員の募集やパブリックコメントを行いました。 H25年度は引き続き公募委員やパブリックコメントなど市民参加機会の充実を図ります。

■ 5. 新しい自治の仕組みの確立

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
70	市民活動助成事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズに合う新たなコミュニティづくりやイベント開催等11の事業に助成を行いました。また、中間交流会の開催や他市のまちづくり活動団体から講演を聞くなど活動事業の充実を図りました。 ・ H25年度は、町の活性化や市民生活の向上に繋がる企画8事業139万円の助成が決定し、助成団体の活動に支援を行います。また、次年度に向けてPRと応募の相談を兼ねた応募説明会を開催し、団体の活動支援を図ります。
71	中間支援組織の育成と機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵那市まちづくり市民協会と定例会議を開催し、情報共有を図りながら研修会の開催や催し等について機能の充実を図りました。 ・ H25年度は、NPO法人設立に関する相談やセミナーの開催を行いながら支援機能を高め、中間支援組織としての機能の充実を図ります。
72	市民活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域のコミュニティセンターを地域の団体と連携しながら地域のまちづくりの拠点として機能するよう推進を図りました。 ・ H25年度も、引き続き地域のまちづくりの拠点として、また地域自治区の事務所としての機能を高めます。
73	地域のまちづくり活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期地域計画に基づき、各地域のまちづくり実行組織が地域の多様な団体等と連携して地域のニーズに合った事業を実施しました。 ・ H25年度も、引き続き地域計画の推進を図るために住みやすい地域づくりに向け、まちづくり実行組織自らが事業計画を立て事業を実施します。
74	地域自治区の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治区制度の充実を図るために、連絡会議や研修会を開催するとともに、自治連合会との合同プロジェクト会議を開催して議論を重ねました。また、制度の理解を図るためパンフレットを作成しました。 ・ H25年度は、地域協議会委員への制度の説明会や研修会を開催するとともに恵那三学塾においてもカリキュラムに入れて、制度の理解を図ります。また、自治連合会と地域協議会連絡会議との合同プロジェクト会議を定期的に行い、今後の地域づくりについて、一定の方向性を示すよう議論を深めながら、情報共有と連携を図ります。

No.	項目	平成24年度実施状況と25年度の取り組み
75	まちづくり情報交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治区活動交流会を開催しました。時間をかけて活動状況を発表しながら、各地域が抱える課題解決に向け情報交換を行いました。 ・ H25年度は、今後の地域づくり事業についての課題を中心に活動交流会を開催します。また、地域協議会連絡会議とまちづくり実行組織の合同会議を行い、交流を深めます。
76	まちづくり学習の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ H24年7月の組織改正により、「恵那市生涯学習まちづくりセンター」を設置。関係機関と連携して恵那市民大学「恵那三学塾」の開校準備を行いました。 ・ H25年度は恵那市民大学「恵那三学塾」を開校し、新たに創設した産業経済コース、従来の市民講座等を再編した教養コース、政策コースを併せ実施し、市民三学運動を推進します。

4. 平成 24 年度行財政行動計画による 金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果額

(単位：百万円)

実施項目	改革項目		実績		平成 24 年度	
			H18～H22	H23	試算	実績
組織改革	8	効率的な組織機構の構築	0	0	0	0
歳入の維持 確保	9	市税等の収納率の向上	85	34	19.6	29.9
	10	滞納処分の強化	0	0	6.3	3.5
	11	ふるさと納税の推進	12	34	0.2	2.2
	12	広告収入の確保	0	0	0.4	0.4
人件費等の 見直し	13	職員定数の適正化	3,453	107	89.0	117.4
		各種審議会・委員会などの委員報酬の見直し	184	3	0	0
	14	時間外勤務手当の縮減	52	0	2.0	4.9
公共施設の 移譲、廃止 と統廃合	15	地域集会施設の移譲と廃止	0	1	0.4	1.0
	16	放送施設の統合	0	0	0	0
	17	保育園の統合	6	0	6.0	28.5
	20	商工関連施設の移譲と廃止	0	2	2.1	2.0
	21	農林関連施設の移譲と廃止	0	0	0	1.2
	22	土木関連施設の移譲と廃止	0	0	1.1	0
	23	消防団器具庫の統廃合	0	0	0	0
		教員住宅の廃止	0	0	0.5	0.1

実施項目	改革項目		実績		平成 24 年度	
			H18～H22	H23	試算	実績
公共施設の 効率的な運 営	25	福祉関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	26	保育園への指定管理者制度導 入	31	0	12.0	22.6
	28	保育園への学校給食センター からの配食	0	0	0	0
	29	介護老人保健施設ひまわりと特別 養護老人ホーム福寿苑の指定管理 者制度導入	0	0	0	0
	31	商工関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	32	農林関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	35	文化関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	37	学校給食センターの調理、運搬業 務の民間委託	0	0	0	0
補助金の適 正化	43	補助金の適正化	440	22	46.6	73.5
公営企業と 外郭団体の 経営健全化	44	料金収納率の向上	34	0	4.0	0
	45	滞納処分の強化（公営企業）	0	0	2.9	1.2
	50	水道事業の統廃合と浄水施設 の統合	0	0	0	0
		浄水場等の管理委託と委託の広域 化、組織機構の効率化	0	0	8.2	14.6
		し尿処理施設と下水道処理施設の 統合と一体的運営の検討	0	0	0	0
	52	下水道事業の統合	0	0	0	0
	53	下水道処理区域内の水洗化率 の向上	18	4	8.0	7.0
その他（第 2 次行財政行動計画（後期）改革 項目以外の集計）			2,121	-	-	-
合 計			6,436	207	209.3	310.0

注)・実績額は、当該年度決算数値等と計画策定時の基準数値の比較により算出しています

平成 23 年度決算

第 4 章 財政状況(普通会計による分析)

この章は、総務省が公表したデータを使用しているため、平成 23 年度の数値となっています。なお本市の平成 24 年度の財政指標などの数値は、平成 25 年 11 月ごろまでに公表予定です。

第4章 財政状況(普通会計による分析)

普通会計は、個々に異なる地方公共団体会計の団体間比較や統一的な把握ができるよう、統一的に用いられる会計区分のことで、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計から構成されています。

第4章では、決算額などの数値を1枚のカードにまとめた決算カードによる財政状況の検証、東濃5市の比較による財政状況などの検証、財務諸表による財政分析を掲載しています。

1. 市町村台帳(決算カード)による財政状況の検証

市町村台帳は、地方公共団体ごとの普通会計の歳入・歳出決算額、各種財政指標などが見やすく1枚のカードにまとめられています。ここでは、決算カード(126・127ページ)による財政状況の見方について紹介します。

(1) 財政規模、収支状況から見た経営状況

平成23年度決算額は、歳入・歳出総額では平成22年度と比べて、歳入では6億8390万円、歳出では3億5459万円の減額でした。

「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「歳入歳出差引額」は15億585万円で、平成24年度へ予算を繰り越した事業の財源1億261万円を差し引いた「実質収支額」は14億324万円の黒字でした。しかし、地方自治体は市民福祉の向上が目的であり、黒字額が多いほど経営状況が良い訳ではありません。また、「※1 標準財政規模」に対する「実質収支」の割合を「実質収支比率」といい、平成23年度決算では7.8%でした。この指標は一般的には3~5%が望ましいとされ、本市の黒字額の割合が大きかったことが分かります。

◆決算額の推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H23-H22
歳入総額	308億8973万円	307億8540万円	301億0150万円	▲6億8390万円
歳出総額	290億0770万円	289億5024万円	285億9565万円	▲3億5459万円
実質収支	15億9883万円	14億6568万円	14億0324万円	▲6244万円
実質収支比率	9.1%	8.1%	7.8%	-

*表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※1：標準財政規模：地方交付税制度上の数値で、全国統一の基準によって算定された標準的な状態で通常収入されると仮定した経常的一般財源の規模を次の式により算定したものです。標準財政規模＝標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額

(2) 財政運営の健全性(各種の財政指標から)

①財政力と地方交付税への依存度「財政力指数」

地方交付税制度に基づき算出した^{※1}標準財政収入額を^{※2}標準財政需要額で

除して得た数値の過去 3 ヶ年間の平均値を財政力指数といいます。この指数は、地方公共団体の財政力を示すものとして用いられています。数値が「1.0」を下回ると標準的な行政を行うだけの財政力がないとされ、不足分を補うために^{※3}普通交付税が交付される仕組みになっています。

本市は、平成 20 年度までは連続した伸びが見られましたが、平成 21 年度に下がりはじめ、平成 23 年度の値は 0.50 と前年度対比 0.02 ポイント下がりました。人口減少や少子高齢化が進む中、安定した収入確保のために、市税などの収納率向上や企業誘致・定住対策などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努める必要があります。

◆財政力指数の推移

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H23-H22
財政力指数	0.54	0.55	0.54	0.52	0.50	▲0.02

※1：基準財政収入額＝地方交付税額の算定のため、地方公共団体の標準的な一般財源収入見込み額を次の式により算定したものです。基準財政収入額＝〔法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金〕×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

※2：基準財政需要額＝地方交付税の算定のため、合理的で妥当な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されるもので、各自治体で現実に必要とする行政経費を算定するものではありません。

※3：普通交付税＝基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が、その年に交付される普通交付税額となります。（調整率が掛かります）

②財政の健全度「財政健全化判断比率の 4 指標」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政の健全度を測る指標として、実質公債費比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定め、公表することになっています。

◆健全化判断比率の推移

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H23-H22	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	---	---	---	12.59	20.0
連結実質赤字比率	---	---	---	---	17.59	30.0
実質公債費比率	13.2	12.5	11.4	▲1.1	25.0	35.0
将来負担比率	93.6	71.7	51.4	▲20.3	350.0	

各指標に、早期健全化基準（市における基準）と財政再生基準が設定されています。算定した比率が早期健全化基準を超えると、財政健全化団体に指定され、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。また財政再生基準を超えると、財政再生団体に指定され、

財政再生計画を策定し国などの関与による確実な再生が図られることとなります。

本市の場合、^{※4}実質赤字比率と^{※5}連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため、表示できる数値はありません。

^{※6}実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの標準財政規模に対する比率のことで、普通会計における借入金返済の実質的な負担割合を表します。

地方債協議制度の下では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

本市の場合、前年度の12.5%から1.1ポイント改善しました。しかし、今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれます。特に、平成27年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小され、指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、急激に上昇していくことが見込まれます。したがって地方債の発行に際し許可が必要となる18%を超えないよう健全経営に努めます。

^{※7}将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど将来の負担が小さいことを表します。本市の場合、前年度の71.7%から51.4%と20.3ポイント改善した結果となっています。

※4：実質赤字比率：一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※5：連結実質赤字比率：一般会計に加え特別会計や公営企業会計までを対象とした連結した実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※6：実質公債費比率＝ $[(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})] / \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})] \times 100$ の過去3年間の平均値です。

※7：将来負担比率＝ $[\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})] / [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$

※8：準元利償還金＝下水道事業特別会計や水道事業会計などの借入金返済に充てるため、一般会計が負担する繰出金などのことです。

※9：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額＝元利償還金や準元利償還金に対して、償還時にその償還の全部または一部が普通交付税で算定される額のことです。

③財政構造の弾力性「※10 経常収支比率」

経常収支比率は、普通会計の「財政の硬直度」を表す指標です。家計に例えれば、毎月の食費、家賃、医療費、電話代やお小遣いなど毎月決まって出て行く経費（経常的経費）の毎月の給料（経常一般財源）に対する割合を示します。100%を超えれば、不足分を預貯金の取り崩しや借入金などの臨時的な収入で賄っていることとなります。

平成23年度決算では、歳出において物件費や繰出金が増加したことなどにより、1.8ポイント悪化しました。市では80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれていましたが、最近は全国的に高止まる傾向にあります。

◆経常収支比率の推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H23-H22
経常収支比率	85.0	80.1	81.9	1.8

※10：経常収支比率＝人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度使われているのかを見るものです。

④将来の財政運営「積立金現在高」「地方債現在高」

「積立金現在高」は、将来の施策実現のため積み立てた市の預貯金で、安定的な財政運営のため、一定程度の額を確保しておく必要があります。平成23年度末の残高は、財政調整基金や地域振興基金への積み立てなど、前年に比べて約20億円増加しました。

一方、地方債現在高は、将来返済すべき借入金の残高を示しています。平成23年度末時点で約373億円と前年度から約9千万円減少しました。

この借金の返済のうち、およそ7割は地方交付税として国から財源の支援が受けられるため、実際の負担は約3割となります。

◆積立金現在高、地方債現在高の推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H23-H22
積立金現在高	84億7390万円	106億6113万円	126億7390万円	20億1277万円
市民一人当たり	15万円	20万円	23万円	3万円
地方債現在高	376億3482万円	373億7749万円	372億9038万円	▲8711万円
市民一人当たり	68万円	68万円	69万円	▲1万円

(3) 職員数と給与の状況(一般職員等・特別職等の欄から)

平成 24 年度当初の普通会計職員数は平成 23 年度当初より 9 人少ない 548 人となりました。また、一般職員 1 人当たりの平均給料月額由市町村台帳から約 32 万 2 千円であることが分かります。特別職などの欄では市長と副市長の報酬(給料)月額が示されています。

なお、当該地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標として、ラスパイレース指数があります。国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

本市の場合、平成 23 年度の 95.6 に対して平成 24 年度は 103.5 で 7.9 ポイント上がっています。これは東日本大震災の復興財源を確保するための国家公務員の給与削減措置の影響によるもので、削減措置がなかったと仮定すると 95.7 になります。給与の適正化については、平成 18 年度から導入した人事評価などを引き続き行います。

◆職員数とラスパイレース指数の推移

各年度 4 月 1 日現在

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H24-H23
職員数	591 人	571 人	557 人	548 人	▲9 人
ラスパイレース指数	96.5	96.1	95.6	103.5	7.9

参考：普通会計決算の年度比較（過去3カ年度）

	H21年度	H22年度	H23年度	H23-22
年度末住基人口	54,771人	54,468人	53,964人	▲504

〔歳入〕

地方税	71億4627万円	69億5654万円	70億3630万円	7976万円
地方譲与税等	13億3633万円	13億5737万円	12億5530万円	▲1億207万円
地方交付税	95億5884万円	101億3210万円	104億2973万円	2億9763万円
減税補てん債	0万円	0万円	0万円	0万円
臨時財政対策債	11億2640万円	18億150万円	12億9310万円	▲5億840万円
分担金・負担金	8485万円	9090万円	8553万円	▲537万円
使用料・手数料	6億8589万円	6億7699万円	6億7736万円	37万円
国県支出金	61億6691万円	48億4059万円	43億9128万円	▲4億4931万円
繰入金	2億5426万円	1億9043万円	2億1427万円	2384万円
繰越金	14億181万円	18億8203万円	18億3515万円	▲4688万円
地方債※1	22億6750万円	19億1690万円	20億7270万円	1億5580万円
その他収入	8億6067万円	9億4006万円	8億1078万円	▲1億2928万円
歳入合計	308億8973万円	307億8540万円	301億150万円	▲6億8390万円
市民一人当たり	56万円	57万円	56万円	▲1万円

※1 臨時財政対策債を除く

〔歳出〕

人件費	48億3932万円	46億2397万円	46億1051万円	▲1346万円
扶助費	22億475万円	29億2544万円	31億499万円	1億7955万円
公債費	40億8516万円	45億6091万円	40億1173万円	▲5億4918万円
物件費	39億3365万円	38億2368万円	39億4864万円	1億2496万円
維持補修費	2億2681万円	2億4014万円	2億1666万円	▲2348万円
補助費等	33億901万円	20億1267万円	22億7701万円	2億6434万円
積立金	7億5932万円	23億726万円	22億752万円	▲9974万円
投資・出資・貸付金	2億9560万円	3億3297万円	2億5901万円	▲7396万円
繰出金	29億6743万円	27億3695万円	27億8766万円	5071万円
投資的経費	63億8665万円	53億8624万円	51億7193万円	▲2億1431万円
歳出合計	290億770万円	289億5024万円	285億9565万円	▲3億5459万円
市民一人当たり	53万円	53万円	53万円	0万円

財政力指数	0.54	0.52	0.50	▲0.02
実質公債費比率	13.2	12.5	11.4	▲1.1
経常収支比率	85.0	80.1	81.9	1.8
積立金現在高	84億7390万円	106億6113万円	126億7390万円	20億1277万円
市民一人当たり	15万円	20万円	23万円	3万円
地方債現在高	376億3482万円	373億7749万円	372億9038万円	▲8711万円
市民一人当たり	69万円	69万円	69万円	0万円

注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

平成 24 年 度

市 町 村 台 帳

[平成23年度決算内容]

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ	エ ナ シ	交付税種地区分
市町村名	恵 那 市	I-2

人 口 (人 %)		人口集中地区人口(人,%)		産 業 構 造 (人 %)		
国	2 2 . 1 0 . 1	53,718	5,969	22	第 1 次 1,500 5.7	
調	1 7 . 1 0 . 1	55,761	5,893	国	第 2 次 9,561 36.0	
	増減率	△3.7	1.3	調	第 3 次 15,055 56.7	
住民	2 4 . 3 . 3 1	53,964		17	第 1 次 1,990 7.0	
基本	2 3 . 3 . 3 1	54,468		国	第 2 次 10,275 36.2	
台帳	増減率	△0.9		調	第 3 次 15,994 56.4	
収 支 の 状 況 (千円)	区 分	平成 22 年 度	平成 23 年 度	区 分 (23年度)		指数等(千円,%)
	歳入総額	30,785,397	30,101,496	基準財政収入額	6,078,789	
	歳出総額	28,950,244	28,595,645	基準財政需要額	12,468,767	
	歳入歳出差引額	1,835,153	1,505,851	標準税収入額等	7,751,645	
	翌年度へ繰越すべき財源	369,473	102,610	標準財政規模	18,013,369	
	実質収支	1,465,680	1,403,241	財政力指数(21~23)	0.497	
	単年度収支	△133,154	△62,439	実質収支比率	7.8	
	積立金	8,488	6,813	起債制限比率(21~23)	8.0	
	繰上償還額	479,197	4,938	公債費比率	11.9	
	積立金取崩額	0	0	公債費負担比率	17.7	
	実質単年度収支	354,531	△50,688	実質公債費比率(21~23)	11.4	
				積 現 在 金 高	財政調整基金	2,804,539
					減債基金	1,021,129
					特定目的基金	8,848,235
					計	12,673,903
特定地域政策等の指定状況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
中部圏開発	○ 特定農村	○ 高度技術	— ごみ処理	— 林野関係	— 老人福祉	
豪雪	— 低開発		— し尿処理	— 火葬場	— 退職手当	
特別豪雪	— 農村工業		— 小学校	— 事務機械	— 収益事業	
山振地域	○ 積雪寒冷特別		— 中学校	— 農業共済	○ 介護保険事業	
過疎	○ 辺地		— 高等学校	— 財産管理	○ 後期高齢者医療	
水源	○ 公害防止		— 伝染病	— 常備消防	—	
					○ 土地開発基金現在高	
					土地開発公社土地保有高	
					1,815	
歳 入 の 状 況 (千円 %)		住 民 1 人 当 り 指 数 (円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	構 成 比	歳入総額	
地 方 税	7,036,297	23.4	6,756,402	39.6	557,807	
地 方 譲 与 税	370,095	1.2	370,095	2.2	歳出総額	
利 子 割 交 付 金	24,908	0.1	24,908	0.1	529,902	
配 当 割 交 付 金	11,964	0.0	11,964	0.1	実質収支	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,645	0.0	2,645	0.0	26,003	
地 方 消 費 税 交 付 金	518,769	1.7	518,769	3.0	地方税	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	126,237	0.4	126,237	0.7	130,389	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	地方交付税	
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,626	0.3	82,626	0.5	193,272	
地 方 特 例 交 付 金	111,753	0.4	111,753	0.7	分・負担金	
地 方 交 付 税	10,429,729	34.6	8,968,589	52.5	1,585	
普 通 交 付 税	8,968,589	29.8	8,968,589	52.5	地方債	
特 別 交 付 税	1,461,139	4.8	0	0.0	62,371	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	0	0.5	85,437	
小 計	18,715,023	62.1	16,973,988	99.4	人件費	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,303	0.0	6,303	0.0	うち職員給	
分 担 金 及 び 負 担 金	85,530	0.3	0	0.0	58,105	
使 用 料	472,277	1.6	22,201	0.1	扶助費	
手 数 料	205,078	0.7	0	0.0	57,538	
国 庫 支 出 金	2,423,798	8.1	0	0.0	公債費	
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	74,341	
県 支 出 金	1,967,482	6.5	0	0.0	物件費	
財 産 収 入	105,520	0.4	56,605	0.3	73,172	
寄 附 金	44,357	0.1	0	0.0	0.0	
繰 入 金	214,270	0.7	16,231	0.1	維持補修費	
繰 越 金	1,835,153	6.1	0	0.0	42,195	
諸 収 入	660,905	2.2	3,567	0.0	補助費等	
地 方 債	3,365,800	11.2	0	0.0	普通建設	
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	92,545	
うち臨時財政対策債	1,293,100	4.3	0	0.0	経常一財(収入)	
歳 入 合 計	30,101,496	100.0	17,078,895	100.0	316,487	
					経常一財(支出)	
					278,759	
					積立金現在高	
					234,858	
					うち財調等	
					70,893	
					地方債現在高	
					691,023	
					債務負担行為	
					58,216	
					一時借入金の状況	
					借入金残高のピーク	
					2,000,000	
					標準規模に占める割合	
					11.1	
					人口千人当り職員数	
					10.2	
					職員平均年齢	
					43	
特別職等	区 分	氏 名	就 任 年 月 日	就 任 年 数	報 酬 (給 料) 月 額	条 例 定 数
	市 長	可 知 義 明	平 成 20 年 11 月 28 日	3 年 8 月	7 6 0 , 0 0 0 円	1
	副 市 長	三 宅 良 政	平 成 21 年 4 月 1 日	3 年 4 月	6 7 0 , 0 0 0 円	1

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	4,610,510	16.1	4,101,562	4,049,895	22.0	
うち職員給	3,135,598	11.0				
扶助費	3,104,989	10.9	1,306,709	1,303,436	7.1	
公債費	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4	
元利償還金	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4	
一時借入金利息	0					
小計	11,727,225	41.0	9,351,844	9,291,966		
物件費	3,948,635	13.8	2,896,611	2,252,164	12.3	
維持補修費	216,661	0.8	189,923	189,923	1.0	
補助費等	2,277,010	8.0	1,824,561	1,269,713	6.9	
うち組合負担金	5,157	0.0	5,157	5,157	0.0	
投資・出資・貸付金	259,008	0.9	155,008	0		
積立金	2,207,515	7.7	1,825,298	0		
繰出金	2,787,663	9.7	2,535,200	2,039,204	11.1	
前年度繰上充用金	0					
投資的経費	5,171,928	18.1	1,996,071	15,042,970		
うち人件費	117,879	0.4	117,879		経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	4,994,102	17.5	1,927,053	(88.1)	(94.8)	
補助	2,335,212	8.2	328,930	81.9	102.0	
単独	2,612,653	9.1	1,555,027		歳入一般財源計	
県営	46,237	0.2	43,096		22,280,367	
災害復旧事業費	177,826	0.6	69,018			
失業対策事業費	0					
歳出合計	28,595,645	100.0	20,774,516			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	273,732	1.0	市町村民税個人	2,155,244	30.6	99.0
総務費	4,043,091	14.1	法人	529,568	7.5	99.5
民生費	6,501,296	22.7	固定資産税	3,539,556	50.3	98.2
衛生費	3,969,435	13.9	軽自動車税	124,771	1.8	98.6
労働費	180,307	0.6	市町村たばこ税	359,027	5.1	100.0
農林水産業費	1,221,831	4.3				
商工費	598,139	2.1	釵産税	1,614	0.0	100.0
土木費	3,224,031	11.3				
消防費	1,008,056	3.5				
教育費	3,386,175	11.9	特別土地保有税	0		
災害復旧費	177,826	0.6	小計	6,709,780	95.3	98.7
公債費	4,011,726	14.0	法定外普通税	0		
諸支出金	0		目的税	326,517	4.7	97.4
前年度繰上充用金	0		入湯税	46,622	0.7	100.0
			事業所税	0		
			都市計画税	279,895	4.0	97.0
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳出合計	28,595,645	100.0	合計	7,036,297	100.0	98.6
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等 (24.4.1現在)			
区分	金額等		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)
実質収支額	千円 106,419		一般職員	535	172,110	321,701
普通会計繰入額	千円 312,321		うち技能労務職	71	22,166	312,197
療養給付費負担金	千円 804,307		うち消防職員	80	25,312	316,400
加入世帯数	世帯 8,030		教育公務員	13	4,387	337,462
被保険者数	人 14,204		臨時職員			
一世帯当り保険税(料)調定額	円 147,761		合計	548	176,497	322,075
一人当り "	円 83,534					
被保険者一人当り費用	円 257,496					
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	---	12.59		20.0	
	連結実質赤字比率	---	17.59		30.0	
	実質公債費比率	11.4	25.0		35.0	
	将来負担比率	51.4	350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの

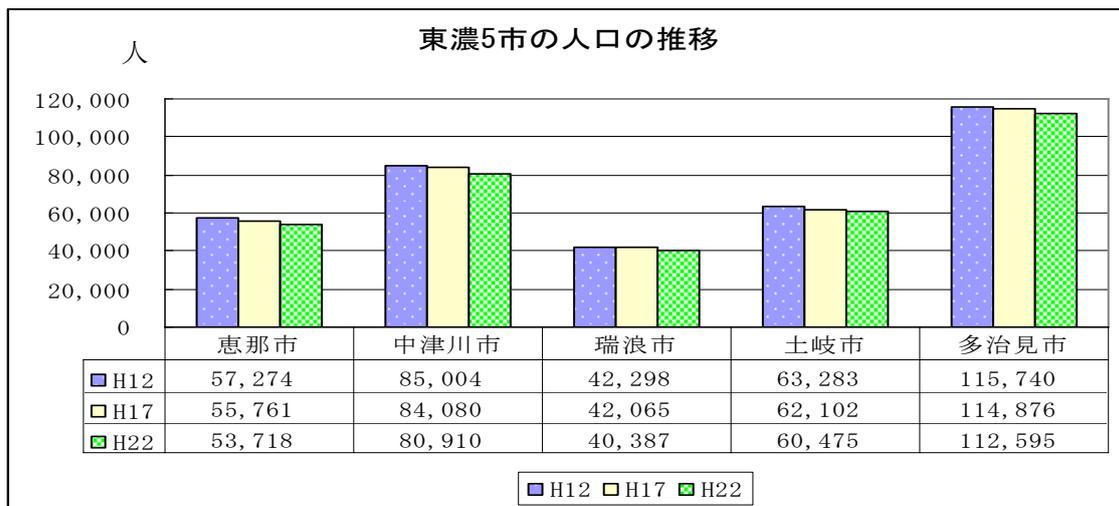
2. 東濃5市の比較による財政状況等の検証

本市では、平成18年度から行財政改革大綱・行動計画に基づき財政の健全化を進めてきました。ここでは、平成23年度決算などから本市の財政状況が近隣の東濃4市と比較してどのような状況になっているかを比較検証しました。

(1) 人口と人口構成について

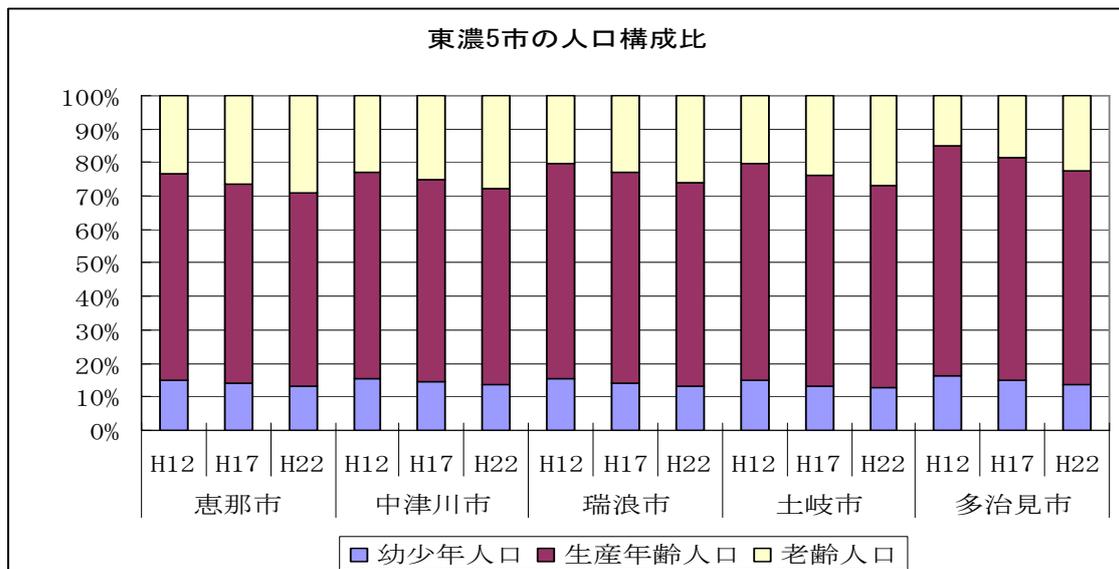
①人口

国勢調査結果による東濃5市の人口は下図で示したようにすべての市で平成12年以降人口が減少し、また減少率が年を追うごとに上がっており、市税収入などへの影響が懸念されます。



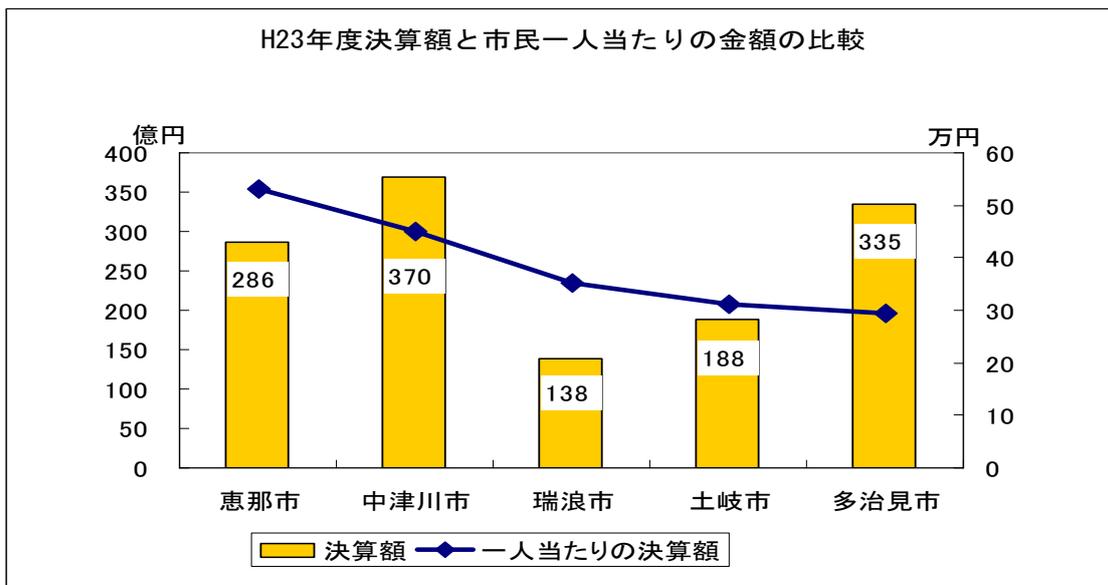
②人口構成

国勢調査結果による東濃5市の人口構成は高齢人口割合が増加する一方で、幼少年や生産年齢人口の割合が減少しており、人口減少に加え少子高齢化が進んでいることが分かります。特に本市は人口減少や少子高齢化の進み具合が著しいため、人口減少対策などにより、財源の確保が求められます。



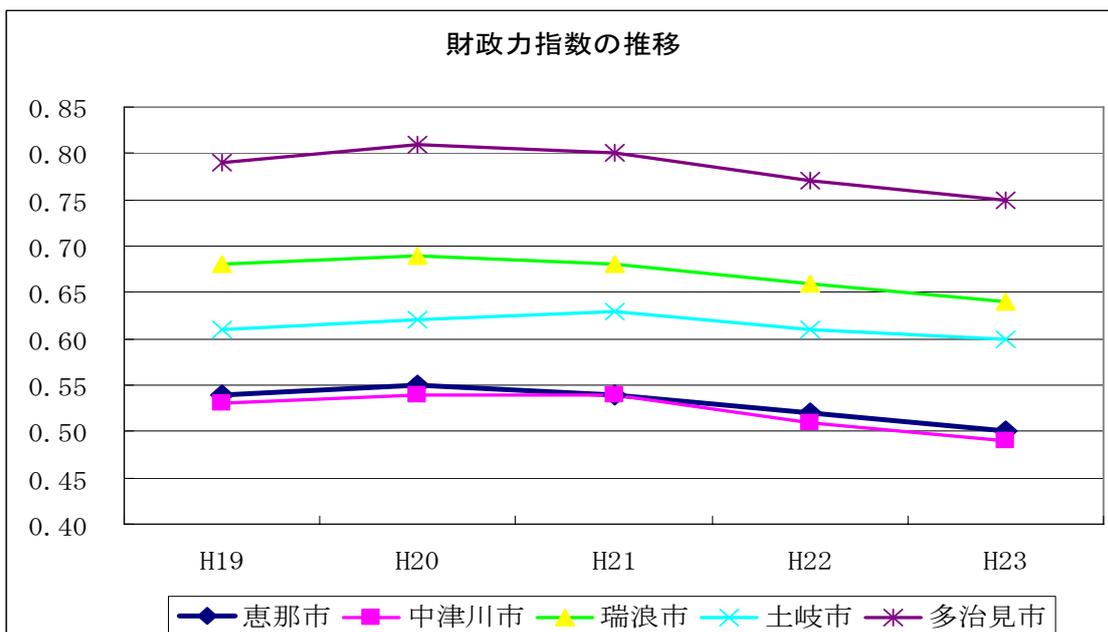
(2) 平成 23 年度決算額と市民一人当たりの決算額の比較

東濃 5 市の平成 23 年度決算額を総額と市民一人当たりの金額で比較しました。本市は市町村合併による特例措置などの影響から市民一人当たりの総額が東濃 5 市で最も高い約 53 万円で、最も低い多治見市の約 29 万円との差額が約 24 万円になります。参考ですが多治見市の一人当たりの決算額を基準に本市の人口で決算額を計算すると約 158 億円となり、本市の予算規模が市町村合併以降肥大化した状態が続いていることが分かります。



(3) 財政力指数の推移による比較

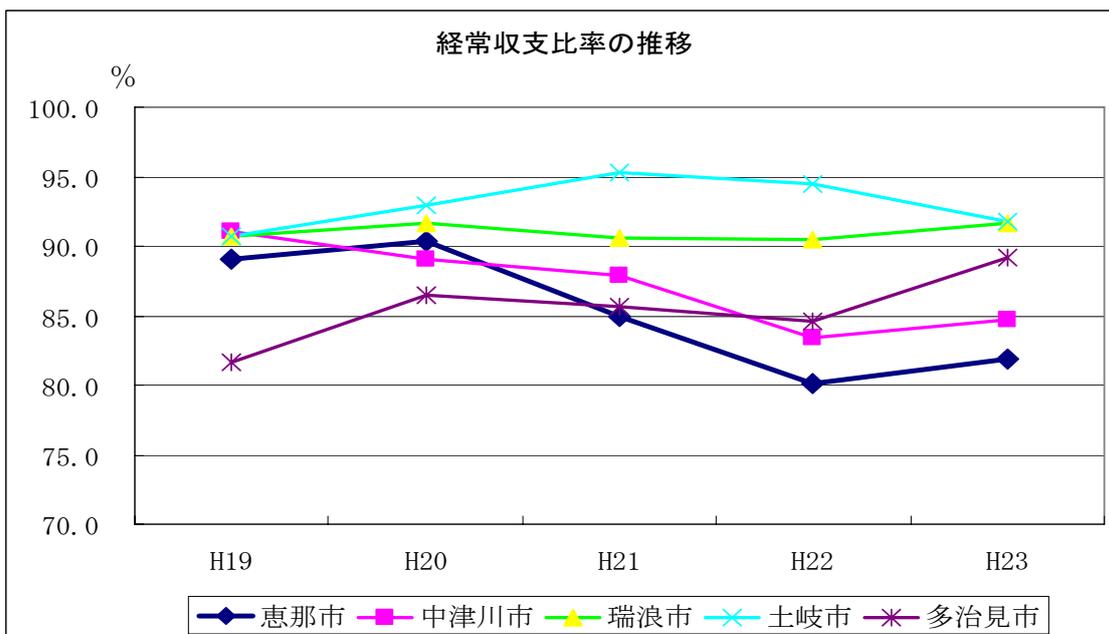
東濃 5 市の財政力指数の比較では、本市の平成 23 年度指数は 0.50 で、東濃 5 市の中でも財政力が弱いことが分かります。長期財政計画プロジェクトに位置付けた歳入の維持・確保を着実に進めていくことが必要となります。



(4) 経常収支比率の推移による比較

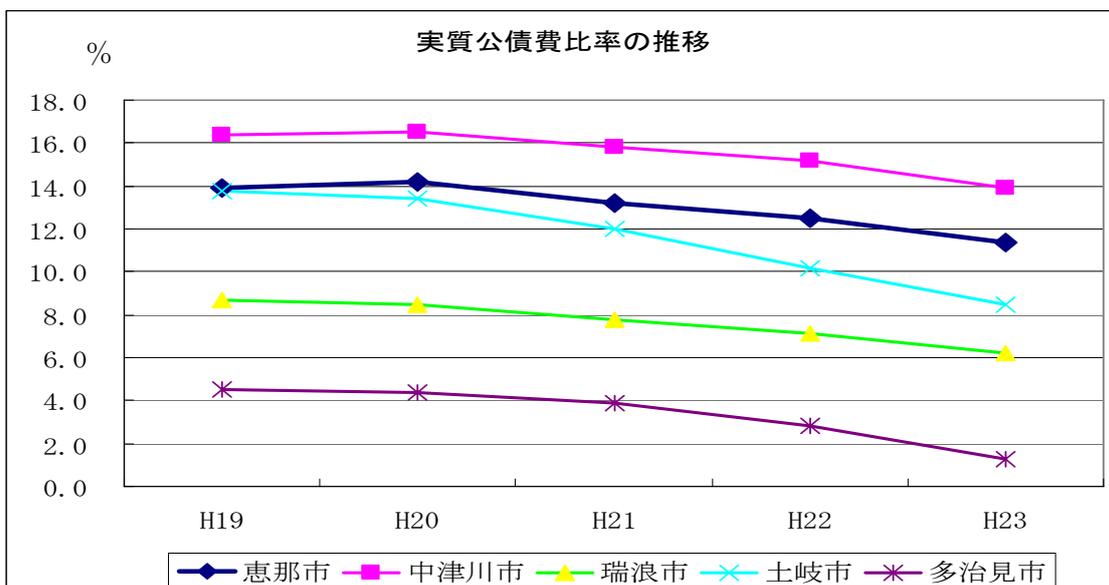
東濃 5 市の経常収支比率の比較では、本市の平成 23 年度の数值は 81.9%で東濃 5 市の中で最も良い結果となりました。

しかし、本市の長期財政計画で示したように今後財政規模の縮小に伴い数値が上昇していくことが予測されるため、行財政改革の取り組みによる経常経費の更なる削減が求められます。



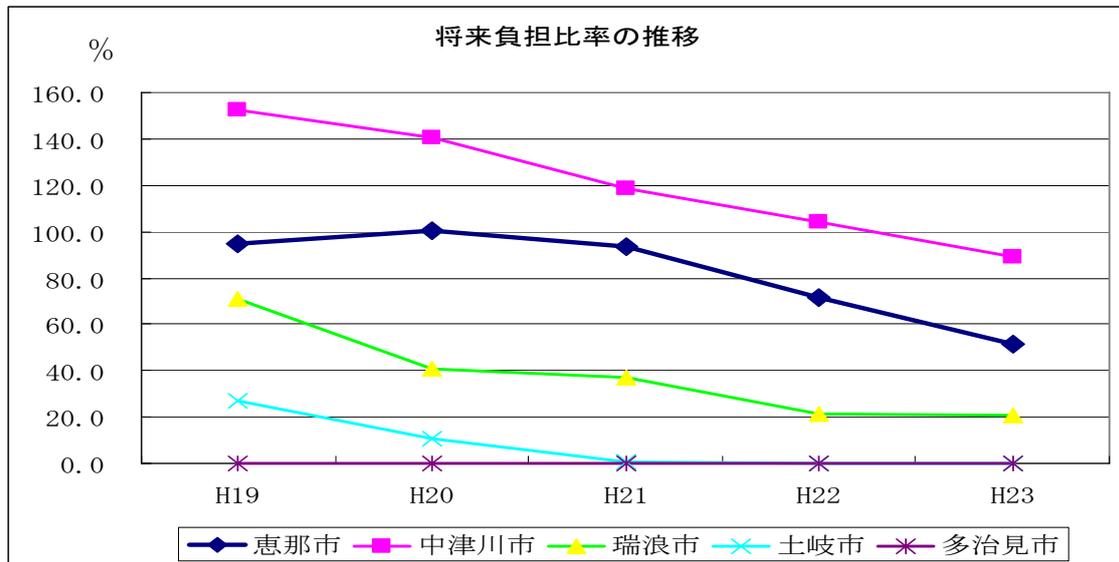
(5) 実質公債費比率の推移による比較

東濃 5 市の実質公債費比率の比較では、本市の平成 23 年度数值は 4 番目の 11.4%で、現状では特に問題ない数值ですが、今後は財政規模の縮小や合併特例債など有利な地方債の活用による事業推進により数値が急速に上昇する恐れがあり、地方債を計画的に発行していくことが必要になります。



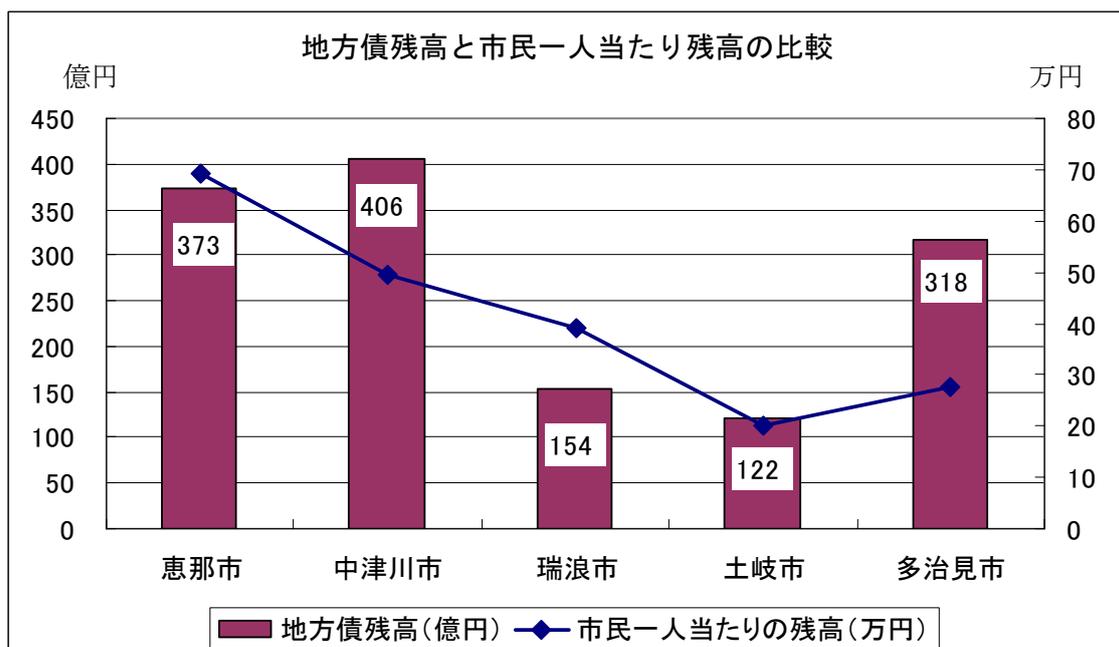
(6) 将来負担比率の推移による比較

東濃 5 市の将来負担比率の比較では、各市でばらつきがありますが、全市で国が示した早期健全化基準の 350.0 の基準を下回っています。直近の平成 23 年度の将来負担比率では、全ての市で数値が下がっているなど、現時点で将来負担すべき実質的な負債は問題のない範囲であるといえます。



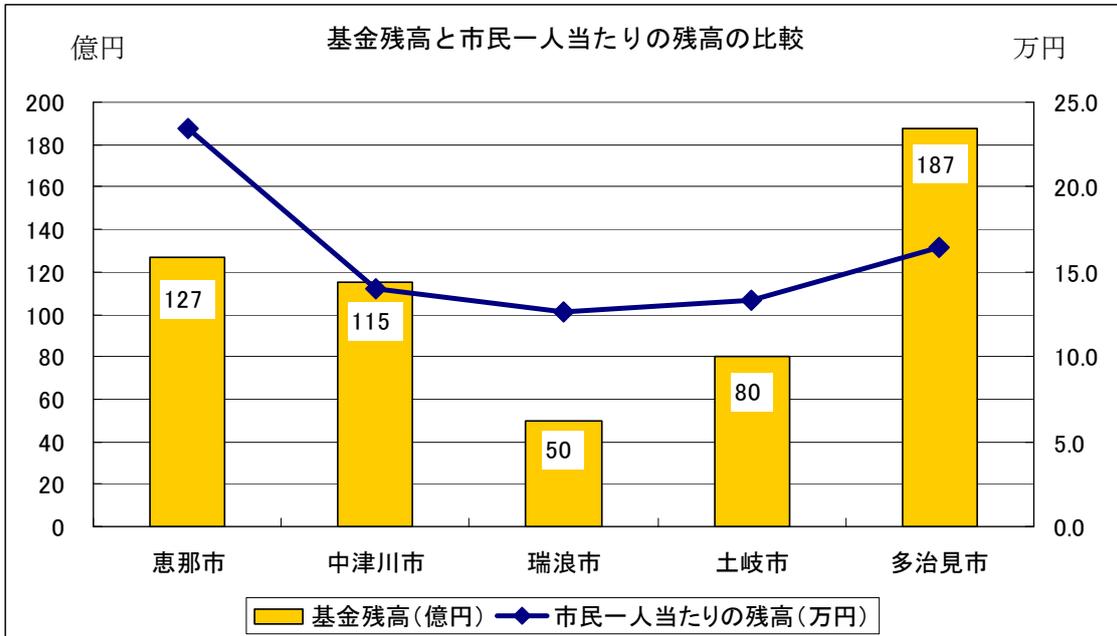
(7) 平成 23 年度決算による地方債残高（残高と市民一人当たり残高）の比較

東濃 5 市の地方債残高の比較では、本市の市民一人当たりの地方債残高が最も高い結果となりましたが、本市の地方債残高の約 7 割は後年に交付税措置されるため、実質的な返済額は市債残高の 3 割程度となります。



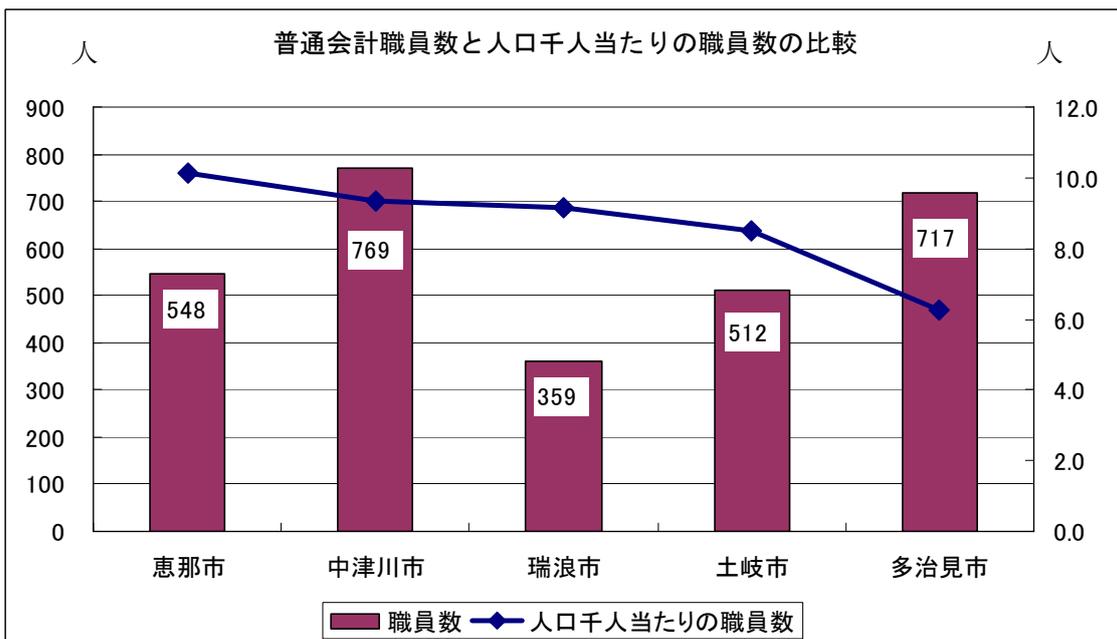
(8) 平成23年度決算による基金残高（残高と市民一人当たりの残高）の比較

東濃5市の基金残高の比較では、本市の市民一人当たりの基金残高が約23.5万円で最も高い結果となり、基金総額でも2番目に高い約127億円となっています。



(9) 普通会計職員数と人口千人当たりの職員数の比較

東濃5市の普通会計職員数（平成24年4月1日現在）の比較では、本市は人口千人当たりの職員数が最も多く、職員数でも3番目に多い結果となっています。



3. 財務諸表による財政分析

公会計改革の一環として、地方自治体も民間企業のようなバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成17年度の決算からこの2表を公表していましたが、平成20年度の決算から純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた4表を公表しています。なお、国の定めた基準による財務諸表は、複式簿記・発生主義を全面的に取り入れた「基準モデル」と決算統計を組み替えて作る「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、本市の場合は、現在のところ総務省方式改訂モデルを採用しています。

（1）バランスシート

バランスシートは、ある一定の時点に保有する全ての資産、負債、純資産の状態を表すために、複式簿記の手法により作成された報告書です。バランスシートでは下図のように、借方（左側）が資産、貸方（右側）が負債と正味資産となっており、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。資産は、建物や土地、基金など市に蓄積された資産を示しています。また、負債と正味資産は、資産の蓄積や行政活動に必要な資金がどこから調達されたかを示しています。負債は、将来世代の負担金額であり、正味資産は国・県の補助金や現在までの世代が負担した金額といふことができます。

営利を目的としない市のバランスシートには、資本という考え方はなく、正味資産と表現しています。

バランスシートのイメージ	
借 方	貸 方
公共資産 市役所庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、公園、市営住宅、消防署、幼稚園、学校、公民館、図書館、スポーツ施設などの土地、建物を、減価償却し、累計したものを計上したもの	固定負債 長期借入金の残高や市職員の退職給与引当金を計上したもの
投資等 出資金や貸付金、特定目的のため積み立てた基金、退職給与積立金を計上したもの	流動負債 翌年度に支払う予定の長期借入金返済額と、前年度の収支不足により繰り上げて使用した金額を計上したもの
流動資産 1年以内に換金できる現金預金、税金などの未収金を計上したもの	正味資産 資産を形成するため、これまでに負担してきた税金や、国・県の補助金などを計上したもの

本市のバランスシートを見ると、平成23年度末の資産合計が約1,460億5千万円計上されていますが、そのうち将来世代の負担分として約435億4千万円の負債があり、正味資産は約1,025億1千万円になります。

負債比率（資産合計に占める負債の割合）は30.3%から29.8%になり、0.5ポイント改善しました。また、流動比率（流動資産によって流動負債をどの程度返済可能かを見るための指標）は139.9%から133.6%になり、6.3ポイント低下しています。

比較バランスシート（平成24年3月31日現在）

	借 方		
	H22年度	H23年度	H23-H22
[資産の部]			
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	54,345,296	55,293,446	948,150
②教育	28,400,845	28,544,136	143,291
③福祉	5,453,549	5,264,287	▲ 189,262
④環境衛生	7,501,557	7,563,857	62,300
⑤産業振興	19,612,755	18,663,221	▲ 949,534
⑥消防	2,756,728	2,645,046	▲ 111,682
⑦総務	7,208,127	7,560,826	352,699
有形固定資産合計	125,278,857	125,534,819	255,962
(2)売却可能資産	1,265,343	940,602	▲ 324,741
公共資産合計	126,544,200	126,475,421	▲ 68,779
2 投資等			
(1)投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,675,429	3,841,445	166,016
②投資損失引当金	0	▲ 9,497	▲ 9,497
投資及び出資金計	3,675,429	3,831,948	156,519
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	7,343,126	8,848,235	1,505,109
③土地開発基金	969,020	970,755	1,735
④その他定額運用基金	256,543	306,539	49,996
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金計	8,568,689	10,125,529	1,556,840
(4)長期延滞債権	493,459	449,550	▲ 43,909
(5)回収不能見込額	▲ 260,847	▲ 227,398	33,449
投資等合計	12,476,730	14,179,629	1,702,899
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	2,797,726	2,804,539	6,813
②減債基金	520,276	1,021,129	500,853
③歳計現金	1,835,153	1,505,851	▲ 329,302
現金・預金計	5,153,155	5,331,519	178,364
(2)未収金			
①地方税	106,506	96,974	▲ 9,532
②その他	5,085	5,916	831
③回収不能見込額	▲ 46,191	▲ 41,146	5,045
未収金計	65,400	61,744	▲ 3,656
流動資産合計	5,218,555	5,393,263	174,708
資産合計	144,239,485	146,048,313	1,808,828

資産の部では、公共資産が全体の86.6%を占めており、約1,264億8千万円が計上されています。資産合計は普通会計歳出決算額の約5倍に当たります。

負債の部では、繰上償還などにより地方債の残高が前年度より約2億3千万円減少しています。地方債残高については、およそ7割については返済時に普通交付税で補てんされますが、健全な財政運営のため、地方債の借り入れについては、事業の選別や、有利な地方債の活用などを計画的に行っていく必要があります。

(単位：千円)			
貸 方			
	H22年度	H23年度	H23-H22
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	33,928,814	33,702,948	▲ 225,866
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	18,440	7,796	▲ 10,644
長期未払金計	18,440	7,796	▲ 10,644
(3) 退職給与引当金	5,961,619	5,788,269	▲ 173,350
(4) 損失補償等引当金	6,000	5,580	▲ 420
固定負債合計	39,914,873	39,504,593	▲ 410,280
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	3,448,677	3,587,434	138,757
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	28,979	203,344	174,365
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	251,495	247,095	▲ 4,400
流動負債合計	3,729,151	4,037,873	308,722
負債合計	43,644,024	43,542,466	▲ 101,558
[正味資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等	23,306,498	22,636,965	▲ 669,533
2 公共資産等整備一般財源等	89,326,849	92,382,386	3,055,537
3 その他一般財源等	▲ 12,037,536	▲ 12,188,749	▲ 151,213
4 資産評価差額	▲ 350	▲ 324,755	▲ 324,405
正味資産合計	100,595,461	102,505,847	1,910,386
負債・正味資産合計	144,239,485	146,048,313	1,808,828
	H22年度	H23年度	H23-H22
負債比率(%)	30.3	29.8	▲0.5
流動比率(%)	139.9	133.6	▲6.3
市民一人当たり資産額(円)	2,648,151	2,706,403	58,252
うち市民一人当たり負債額(円)	801,278	806,880	5,602
うち市民一人当たり正味資産額(円)	1,846,873	1,899,523	52,650
住民基本台帳人口(3.31)(人)	54,468	53,964	▲ 504

(2) 行政コスト計算書

市の仕事には、子育てや高齢者に対する支援の経費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。バランスシートが資産や負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない、1年間の行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書には、行政サービスに伴うコストと、直接的にサービス利用者が負担する使用料・手数料などの収益が計上されています。行政コストは、人件費など人にかかるコスト、施設の維持管理経費など物にかかるコスト、補助費など（各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金）の移転支的的なコスト、借入金の金利などのその他のコストで構成されています。本市の行政コストは、約228億5千万円です。これに対し、例えば使用料など受益者が負担した額約7億8千万円を除く純粋な行政コストは約220億6千万円となります。

行政コストを市民一人当たりで換算すると、約42万円のコストが掛かった計算になりますが、一番大きいのが福祉に関するコストで、市民一人当たり約12万円で、全体の28.4%を占め、年々増加しています。

今後、普通交付税の算定の特例の段階的な縮小や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少など、収入が減少していくことが見込まれる一方、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えることが見込まれることから、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1 人にかかるコスト	4,692,295	20.5%	267,998	640,678	592,936	475,766	298,941	664,524	1,491,833	259,619			0	
2 物にかかるコスト	9,052,549	39.6%	1,497,531	2,361,405	785,895	1,250,600	1,654,811	389,157	1,106,789	6,361	0		0	
3 移転支的的なコスト	8,361,825	36.6%	597,715	181,473	5,115,116	1,082,455	892,798	49,793	440,577	1,898			0	
4 その他のコスト	739,427	3.2%	190,000	0	0	0	0	0	0	0	558,817	▲ 9,390	0	
経常行政コスト a	22,846,096		2,553,244	3,183,556	6,493,947	2,808,821	2,846,550	1,103,474	3,039,199	267,878	558,817	▲ 9,390	0	
(構成比率)			11.2%	13.9%	28.4%	12.3%	12.5%	4.8%	13.3%	1.2%	2.4%	0.0%	0.0%	
人口1人当たり	423		47	59	120	52	53	20	56	5	10	0	0	
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	657,758		47,014	70,111	246,871	172,186	19,557	1,276	32,590	0	0		0	68,153
2 分担金・負担金・寄附金 c	123,818		735	1,695	58,250	161	53,662	0	8,699	0	0		0	616
経常収益合計 (b+c) d	781,576		47,749	71,806	305,121	172,347	73,219	1,276	41,289	0	0		0	68,769
d / a	3.4%		1.9%	2.3%	4.7%	6.1%	2.6%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
人口1人当たり	14		1	1	6	3	1	0	1	0	0		0	1
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,064,520		2,505,495	3,111,750	6,188,826	2,636,474	2,773,331	1,102,198	2,997,910	267,878	558,817	▲ 9,390	0	
人口1人当たり	409		46	58	115	49	51	20	56	5	10	0	▲ 1	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシート上の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように増減したかを表しています。

平成23年度末の純資産残高は、約1,025億円で、平成22年度末と比べて約19億円増加しました。これは、過去に取得した財産の減価償却費よりも、平成23年度の建設事業による増加分の方が多かったことを表します。

純粋な行政コストの約220億6千万円は、地方税など一般財源の約196億2千万円と、国や県からの補助金約43億9千万円を加味すると、約19億5千万円の黒字であったことが分かります。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,595,461	23,306,498	89,326,849	▲12,037,536	▲350
純経常行政コスト	▲22,064,520			▲22,064,520	
一般財源					
地方税	6,954,313			6,954,313	
地方交付税	10,429,729			10,429,729	
その他行政コスト充当財源	2,236,966			2,236,966	
小計	19,621,008			19,621,008	
補助金等受入	4,391,280	1,008,798		3,382,482	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	177,826			177,826	
公共資産売却損益	99,089			99,089	
投資損失	10,108			10,108	
小計	287,023			287,023	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,081,469	▲2,081,469	
公共資産処分による財源増		▲35,752	▲69,604	105,356	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,274,024	▲2,274,024	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲204,236	204,236	0
減価償却による財源増		▲1,642,579	▲3,829,779	5,472,358	0
地方債償還に伴う財源振替			2,803,663	▲2,803,663	
小計		▲1,678,331	3,055,537	▲1,377,206	
資産評価替えによる変動額	▲324,405				▲324,405
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	102,505,847	22,636,965	92,382,386	▲12,188,749	▲324,755

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

その区分は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政活動にかかる「経常的収支」と、公共事業に係る「公共資産整備収支」、投資活動や借入金の返済に係る「投資・財務的収支」の3つに分けられます。

経常的収支は、約79億5千万円の収支余剰となっていますが、公共資産整備収支は約22億円の赤字、投資・財務的収支は約60億8千万円の赤字となっています。このことから、公共資産整備収支と投資・財務的収支は、経常的な収入、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

なお、平成22年度、平成23年度ともにプライマリーバランスは黒字で、地方債残高は減少しています。

比較資金収支計算書

(1) 経常的収支

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H23-H22
人件費	4,735,156	4,728,389	▲ 6,767
物件費	3,823,684	3,948,635	124,951
社会保障給付	2,925,442	3,104,989	179,547
補助金等	1,444,252	1,546,382	102,130
支払利息	585,180	558,817	▲ 26,363
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,266,798	2,543,791	276,993
その他支出	280,860	394,487	113,627
支出合計	16,061,372	16,825,490	764,118
地方税	6,956,536	7,036,297	79,761
地方交付税	10,132,098	10,429,729	297,631
国県補助金等	3,546,636	3,339,633	▲ 207,003
使用料・手数料	676,988	609,202	▲ 67,786
分担金・負担金・寄附金	131,330	114,496	▲ 16,834
諸収入	706,089	541,536	▲ 164,553
地方債発行額	1,812,000	1,330,100	▲ 481,900
基金取崩額	5,864	47,472	41,608
その他収入	1,396,238	1,327,231	▲ 69,007
収入合計	25,363,779	24,775,696	▲ 588,083
経常的収支額	9,302,407	7,950,206	▲ 1,352,201

(2) 公共資産整備収支

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H23-H22
公共資産整備支出	4,938,199	4,631,288	▲ 306,911
公共資産整備補助金等支出	222,479	244,935	22,456
他会計等への建設費充当財源繰出支出	163,310	88,080	▲ 75,230
支出合計	5,323,988	4,964,303	▲ 359,685
国県補助金等	1,293,949	1,051,647	▲ 242,302
地方債発行額	1,514,800	1,689,400	174,600
基金取崩額	12,644	0	▲ 12,644
その他収入	24,190	19,936	▲ 4,254
収入合計	2,845,583	2,760,983	▲ 84,600
公共資産整備収支額	▲ 2,478,405	▲ 2,203,320	275,085

(3) 投資・財務的収支

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H23-H22
投資及び出資金	51	50	▲ 1
貸付金	104,000	104,000	0
基金積立額	2,307,261	2,207,515	▲ 99,746
定額運用基金への繰出支出	76,134	52,772	▲ 23,362
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,101,713	988,606	▲ 113,107
地方債償還額	3,975,725	3,452,909	▲ 522,816
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	7,564,884	6,805,852	▲ 759,032
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	104,000	104,000	0
基金取崩額	101,528	147,267	45,739
地方債発行額	382,600	346,300	▲ 36,300
公共資産等売却収入	46,722	28,027	▲ 18,695
その他収入	59,152	104,070	44,918
収入合計	694,002	729,664	35,662
投資・財務的収支額	▲ 6,870,882	▲ 6,076,188	794,694

(4) 歳計現金残高等

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H23-H22
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	▲ 46,880	▲ 329,302	▲ 282,422
期首歳計現金残高	1,882,033	1,835,153	▲ 46,880
期末歳計現金残高	1,835,153	1,505,851	▲ 329,302

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H23-H22
収入総額	28,903,364	28,266,343	▲ 637,021
地方債発行額	▲ 3,718,400	▲ 3,365,800	352,600
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 28,950,244	▲ 28,595,645	354,599
地方債償還額	4,560,905	4,011,726	▲ 549,179
財政調整基金等積立額	8,488	507,666	499,178
基礎的財政収支	804,113	824,290	20,177